

令和4年第8回教育委員会定例会決定

令和4年度（令和3年度分）

東久留米市教育委員会の権限に属する事務の
管理及び執行の状況の点検及び評価報告書

令和4年8月

東久留米市教育委員会

目 次

| | ページ |
|---------------------------------------------|-----|
| 1 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施について | 1 |
| 2 東久留米市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施方針 | 1 |
| (1) 点検及び評価の目的及び対象 | |
| (2) 点検及び評価の実施方法 | |
| (3) 点検及び評価の記述 | |
| (4) 施策の見直し及び報告書の活用 | |
| 3 令和3年度事業計画と教育振興基本計画の位置付け | 5 |
| 4 令和3年度評価対象事業の点検評価表 | 13 |
| 5 令和3年度事業計画の点検及び評価に関する説明会の開催及び有識者からの意見 | 98 |
| (資料) | |
| ○東久留米市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施要綱 | 103 |
| ○令和3年度教育委員会の構成 | 104 |
| ○令和3年度教育委員会における審議内容一覧 | 105 |
| ○令和3年度教育委員会委員の活動概要一覧 | 107 |

※原則、本文中の表記は「用事用語ブック第6版」(時事通信社)によっています。

1 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施について

教育基本法の改正（平成18年）を踏まえ、教育委員会の責任体制の明確化や体制の充実、教育における地方分権の推進を図るため、平成19年に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が一部改正され、施行された。この改正において、「教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価等」が規定された。

この規定により、平成20年度からすべての教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その報告書を作成し、議会に提出するとともに公表することが義務付けられた。

2 東久留米市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施方針

(1) 点検及び評価の目的及び対象

東久留米市教育委員会は、平成26年8月に東久留米市における教育の振興のための施策に関する基本的な計画として、平成26年度から平成30年度までを計画期間とする「東久留米市教育振興基本計画」を策定した。同年10月には、この基本計画に基づく平成26年度事業計画を策定した。その後、平成27年5月に、市長が教育委員会との協議を経て、「東久留米市教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」を策定したことにより、教育振興基本計画との整合性を図るため平成27年11月に同計画の改訂版を、平成31年1月には平成31年度（令和元年度）から令和5年度までの5年間を計画期間とする、「第2次東久留米市教育振興基本計画」を策定した。

これまで教育委員会では教育振興基本計画の施策を推進するため、以下のとおり、毎年度に事業計画を立て、全事業について評価を行ってきたところである。

| 取組年度 | 事業数 |
|--------|-----|
| 平成27年度 | 70 |
| 平成28年度 | 110 |
| 平成29年度 | 116 |
| 平成30年度 | 96 |
| 令和元年度 | 92 |
| 令和2年度 | 89 |
| 令和3年度 | 87 |

(2) 点検及び評価の実施方法

◎点検及び評価は、前年度の事業計画の進捗状況を総括するとともに、課題や今後の取り組みの方向性を示すものとし、年1回実施する。

◎これまで同様に教育委員会が全事業の進捗状況を取りまとめ第1次評価を行う。さらに、令和元年度からは評価の精度を高めるため有識者により事業を選んで評価する「第2次（有識者）評価」も行い、教育行政の一層の推進を図ることとした。

◎学識経験者の知見の活用を図るため、「点検・評価に関する有識者」を置く。

ア 「点検・評価に関する有識者」は、教育に関し学識経験を有する者の中から、教育委員会が委嘱する。

イ 「点検・評価に関する有識者」の任期は1年とする。

◎点検及び評価を行った後、その結果を取りまとめた報告書を東久留米市議会へ提出するとともに、市民に公表する。

令和4年度有識者名簿

※敬称略

| 氏名 | 経歴 |
|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 並木 正 | 東京理科大学特任教授、聖路加国際大学客員教授 (元職) 足立区立東綾瀬中学校長、足立区立中学校教育研究会理科部長、全日本中学校校長会総務部副部長、東京都中学校理科教育研究会教育課程委員長、江戸川区教育委員会指導室長、教職員研修センター専門教育向上課長など |
| 廣嶋 憲一郎 | (前職) 聖徳大学大学院教職研究科教授 (元職) 中央教育審議会地理・歴史・公民ワーキング委員、小学校学習指導要領社会編作成協力者(平成元年・11年)、青梅市立河辺小学校長、東京都多摩教育事務所指導課長など 〔所属研究団体〕社会科を考える会(代表)、日本社会科教育学会、全国社会科教育学会 |

(3) 点検及び評価の記述

「取組状況の評価」については、前年度及び前々年度の数値をできるだけ示して図るものとし、4段階評価「達成、前進、進行中、停滞」とする。令和4年度からは「担当課の自己評価」と「今後の方向」について区別し、より評価が明確になるように改めた。

なお、本来、今後の方向を示すには予算の裏付けが必要であるが、評価の時点では教育委員会としての意向を示すものとする。

《取組状況の評価》

| 評価項目 | 評価内容 | 結果 |
|------|-------------------------------------|----|
| 達成 | 事務事業が終了し、予定どおりの効果が見られた | 2 |
| 前進 | 取り組みが目標どおり前進し、これまでの水準を超える大きな成果が見られた | 1 |
| 進行中 | これまでの水準を維持して取り組みが順調に進んでおり、一部成果も見られた | 82 |
| 停滞 | 課題遂行の困難性が増し(大きな課題が発生し)、取り組みが停滞している | 2 |

※「達成」

14) 小学校給食の調理業務委託の推進 ▼50) 第2次特別支援教育推進計画の策定

「前進」

67) 放課後子供教室を全校で実施

「停滞」

63) 指定管理者制度の特性を生かした生涯学習センター事業の提供▼81) 「東久留米駅物語 (仮称)」の刊行

《当該年度の目標達成度による自己評価》

| 評価基準 | 評価内容 | 結果 |
|------|--------------------|----|
| 5 | 達成し、相当な効果が期待できる | 5 |
| 4 | 達成している | 24 |
| 3 | 概ね達成している | 55 |
| 2 | 達成までに一部課題がある | 3 |
| 1 | 達成に向けて困難な課題がある/未着手 | 0 |

※「5」

21) ICT機器を活用した授業に関するアンケートの実施▼45) 就学支援シート・学校生活支援シートの作成数▼46) 就学相談判定会の開催状況▼50) 第2次特別支援教育推進計の策定▼60) 中学校体育館へのエアコン新設

「2」

75) 図書館ホームページのコンテンツの充実・インターネットを活用した情報発信▼81) 「東久留米駅物語 (仮称)」の刊行▼83) 市町村ポッチャ大会の開催

《今後の方向》

| 評価項目 | 評価内容 | 結果 |
|------|-------------------------------|----|
| 拡 充 | さらに事務事業を充実し、拡充する | 0 |
| 継 続 | 現在の成果を維持する | 85 |
| 改 善 | 施策（事務事業）を見直す必要がある | 1 |
| 縮 小 | 施策目標の修正または施策内容（事務事業）を縮小すべきである | 0 |
| 終 了 | 事務事業が終了した | 1 |

※「改善」

46) 就学相談判定会の開催状況

「終了」

50) 第2次特別支援教育推進計の策定

(4) 施策の見直し及び報告書の活用

「新経済・財政再生計画改革工程表2020」において、地方自治体の教育振興基本計画にエビデンスに基づくPDCAサイクルに関する取り組みを盛り込む割合が、2021年度には100%になることが目標とされている。次期教育振興基本計画にはこのことを盛り込む必要がある。

本市の点検評価は教育振興基本計画を推進するため、毎年度策定している事業計画を評価項目としている。例年、有識者への説明会を6月に開催し、8月の教育委員会に付議し、9月に開催される第3回市議会開会中に配布し、決算特別委員会でも活用していただいている。また、10月から始まる新年度予算編成の際に、本報告書の評価も活用している。

※本文の表記について

原則「最新用字用語ブック（第6版）」（時事通信社編）に拠っていますが、一部、固有名詞については原文を生かしています。（例：本文中は「子ども」と表記し、「放課後子供教室」は文科省固有の事業名であるため「子供」を使います）

3 令和3年度事業計画と教育振興基本計画の位置付け

〈教育振興基本計画施策体系図〉

四つの柱

| |
|-------------------------|
| 基本施策 |
| 具体的施策名 |
| 施策内容【所管名】 |
| 施策内容【所管名】〔 〕内は令和3年度重点事業 |

I 人権尊重と健やかな心と体の育成～健全育成～

| | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 1 個性を認め合う教育の推進 | |
| (1) 人権尊重教育の充実 | 有識者の 評価項目 |
| a) 人権教育の推進【指導室】 1) 教員の人権感覚を高めるため、人権尊重教育推進委員を対象とし外部講師を招いて研修会を実施します。なお、本研修については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として書面開催としました。令和3年度の研修会は例年どおりの形式にて開催予定ですが、状況を鑑みて工夫して実施します。 〔研修を業務に生かすことに肯定的な教員の率100%〕 | |
| 2) 一人ひとりの個性を尊重するため、全校で「人権教育全体計画」を見直し、策定します。また、子どもたちが人権課題の解決に向けた具体的な態度や行動へつなぐことができる人権感覚を身に付けるために、人権尊重推進月間（さわやか月間）の取り組みを全校で実施します。 〔人権尊重教育推進委員のさわやか月間への取組認識率100%〕 〔全校朝会・朝礼の講話もしくは学校だよりによる全児童・生徒への周知100%〕 | |
| b) 自己肯定感・自己有用感の醸成【指導室】 3) 家庭や地域、関係機関・団体が連携して子どもたちの健やかな成長を見守ることができるよう、学校を公開し、学習成果や表現活動を発表する機会を設定します。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として学校を公開することを控え、学校だよりや学校ホームページにて子どもたちの学校での様子を知らせました。令和3年度は例年どおり学校を公開する予定ですが、状況を鑑みて工夫して実施します。 〔全校が学校一斉公開を実施▼全校が連合音楽会・作品展・書写展に参加〕 | |
| 4) 児童・生徒の「自己肯定感」「自己有用感」の育成を図るために、よい点や可能性を見付ける活動を進めます。 〔教育課程に「自己肯定感」「自己有用感」についての取り組みを位置付けている学校100%〕 | |
| (2) 不登校問題への対応 | |
| a) 教育相談体制の充実【指導室】 5) 不登校の児童・生徒一人ひとりに寄り添った指導の充実を進めるため、より分かりやすい個別支援シートを作成します。 〔個別支援シートの活用〕 | |

| | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| 6) スクールカウンセラーによる小学校5年生、中学校1年生全員の面接を実施します。 〔全校で全員面接実施〕 | |
| 7) 国・都・市の教育相談体制を紹介し、子どもたち自身の困り感に応じた教育相談体制があることを周知します。 〔関係資料を全児童・生徒に配布〕 | |
| 2 規範意識や他人への思いやりなど豊かな心を育む教育の推進 | |
| (1) 道徳教育の充実 | |
| a) 規範意識と豊かな人間関係を育む教育【指導室】 8) 各校の特色を生かした道徳教育の充実に向け、道徳教育全体計画に重点内容を記載します。 〔全校が学習指導要領に基づき道徳教育全体計画に学校の道徳教育の重点目標を明示〕 | ○ |
| 9) 保護者・地域・関係諸機関と連携し、社会や家庭、学校でのルールを守ることの大切さを教え、必要に応じて毅然とした生活指導を進め、規範意識の醸成を図ります。 〔セーフティ教室・道徳授業地区公開講座の実施内容について学校だよりや学校ホームページ等で保護者や地域に発信〕 | |
| 3 いじめ問題への対応 | |
| (1) いじめ問題への対応 | |
| a) いじめ防止対策推進基本方針に基づいた取り組みの推進【指導室】 10) 全ての学校においていじめアンケートを実施し、児童・生徒の現状を把握します。いじめの未然防止、早期発見・早期対応やいじめの適正な把握に向けた研修を実施するとともに、いじめの解消率の維持に努めます。 〔いじめの発生率の学校間格差を前年度よりも縮小▼いじめ解消率90%以上の維持▼全校がSNS学校ルールを策定〕 | |
| 11) 全ての学校において、いじめ問題に対する子どもたちの主体的な取り組みを積極的に支援します。 〔全校が学校いじめ対策基本方針の策定・見直し▼児童・生徒によるいじめ問題への取組事例を紹介〕 | ○ |
| 4 生涯にわたって育む健やかな体づくり | |
| (1) 体育・健康に関する教育の充実 | |
| a) 体力向上に関する指導の充実【指導室】 12) 目標を定めて、体力づくりや基礎体力及び運動能力の向上を図る指導方法の工夫を進められたかを検証します。 〔教育課程届に体力向上の取り組みを位置付け▼体力調査の結果、体力向上に関する研究校の実践紹介〕 | |
| b) 学校における食育の推進と学校給食の充実【学務課】 13) 学校給食への地場産農産物の活用を引き続き図ります。 〔地場産農産物のさらなる活用に向け、農業政策を所管する産業政策課と連携し、学校給食担当職員と地場産農産物の生産者との懇談の場を設置〕 | |
| 14) 「給食の安全・安心の継続」を目的として、引き続き、「東久留米市立小学校給食調理業務委託推進計画」に基づき、小学校給食の調理業務委託を推進します。 〔令和元年に行った計画の見直しに沿った安定的な調理体制の整備に向け、委託準備や施設整備等を実施〕 | |

| | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <p>C) 心身の健康の保持増進に関する指導の充実【指導室・学務課】</p> <p>15) 薬物乱用防止教室や禁煙キャラバン、SOSの出し方に関する教育など、子どもたちの実態や発達段階に応じて、心身の健康の保持増進に関する指導の工夫を進めます。 〔全校で「薬物乱用防止教室」「禁煙キャラバン」「SOSの出し方に関する教育」を実施〕</p> | |
| <p>16) 健康相談・保健指導を重視し、養護教諭を中心に感染症対策事例や健康相談事例の共有を進めます。 〔学校保健部会を定期開催〕</p> | |

II 確かな学力の育成～学力向上

| | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| 1 確かな学力の育成 | |
| (1) 知識及び技能の確実な習得 | |
| <p>a) 学力調査の活用【指導室】</p> <p>17) 国及び本市独自の学力調査の結果分析等により、各学校が学習指導の成果と課題を明確にして授業改善推進プランを作成し、基礎的・基本的な知識・技能を着実に習得しながら主体的・対話的な学びができるような授業への改善を図るよう指導・助言を行います。また、市全体の学力の分布や伸び率について結果を公表します。併せて、各学校からそれぞれの学力調査の結果を公表します。 〔市の学力調査結果を公表▼授業改善推進プランを全校策定し、公表〕</p> | ○ |
| <p>b) 基礎的・基本的な学力の定着と学ぶ意欲の向上【指導室】</p> <p>18) 習熟度別指導等により、反復学習や前の学年までの内容に立ち戻っての基礎・基本の学習を徹底します。</p> <p>19) 外部人材を活用し、基礎学力の補充の機会を充実させ、あきらめずに問題に取り組む姿勢を育てます。 〔学力パワーアップサポーターの活用状況▼国の学力調査における無回答率6%以下〕</p> <p>20) 理数教育における主体的活動の基盤となる知的好奇心を刺激する取り組みを推進します。 〔科学実験教室を小学校で開催▼小学生科学展に全校が応募▼研究奨励校による理数教育研究〕</p> | |
| (2) 思考力・判断力・表現力の育成 | |
| <p>a) ICT機器活用等による多様な指導方法の工夫【指導室】</p> <p>21) ICT機器の活用を進めるために、プログラミング教育の向上、授業での活用に関する研修を実施します。 〔ICT機器を活用した授業に関するアンケートの実施〕</p> <p>22) 一人ひとりの子どもたちの能力や特性に応じた「個別最適な学び」や、子どもたちが教え合い学び合う「協働学習」など、多様な指導方法の工夫を進めます。 〔教育課程に「主体的・対話的で深い学び」に関連した取り組みについて位置付けている学校100%〕</p> | ○ |
| <p>b) 小中連携による系統的な指導の推進【指導室】</p> <p>23) 小・中学校の教員が学習指導面あるいは生活指導面での情報を共有する場を設け、相互の連携を強化します。 〔教育課程に小中連携に関連した取り組みについて位置付けている学校100%〕</p> <p>24) 小・中学校の教員が、互いの授業の様子を参観し合う場を設け、系統的な学習指導のあり方の共有に努めます。 〔全小・中学校が小中連携の日を実施〕</p> | ○ |

| | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| (3) 主体的に学習に取り組む態度の育成 | |
| a) 家庭学習の積極的な展開【指導室】 | |
| 25) 家庭学習の習慣化を図るため、家庭学習をどのように促しているか、学校間で共有します。 〔副校長会での情報共有の実施〕 | |
| 26) 学校便りや保護者会、面談等で、学力調査の結果を周知します。 〔周知を実施した学校100%〕 | |
| b) 学校図書館の活用と充実【指導室】 | |
| 27) より魅力的な学校図書館づくりに向け、全小・中学校に学校司書を配置します。 〔司書配置日の利用者数▼学校図書蔵書数の標準冊数に対する充足率の向上▼授業での学校図書館の情報活用に関する活用状況の把握〕 | |
| 28) 「第三次東久留米市子ども読書活動推進計画」に基づき、不読者層の解消に向けた取り組みを全校で推進します。 〔東久留米の道標（推薦図書）リストの作成〕 | |
| 2 日本人としての自覚と豊かな国際感覚をもつ人材の育成 | |
| (1) グローバルに活躍できる人材の育成 | |
| a) 伝統と文化の理解の促進【指導室】 | |
| 29) 日本の伝統と文化に関わる学習内容を積極的に取り入れた授業を行います。 〔地域活動協力者を活用している学校100%〕 | |
| 30) 和太鼓や三味線、琴を用いた体験的な学習や地域の伝統・文化を守る方との交流を通して、自国や地域の伝統と文化の理解を図る活動を進めます。 | |
| b) 英語教育と国際理解教育の推進【指導室】 | |
| 31) 全小・中学校にALT（外国語補助指導員）を配置し、児童・生徒に生きた英語に接する機会や異文化理解を促し、国際感覚を醸成する取り組みを積極的に推進します。 〔ALTの配置状況・活用事例の紹介〕 | |
| 32) 東京都が実施している英語科教員に対するさまざまな研修会を積極的に活用し、指導力の向上を図ります。 〔都の英語教育に関する研修会の参加数〕 | |
| c) 言語活動の充実によるコミュニケーション能力の育成【指導室】 | |
| 33) 言語活動を各教科等で取り入れ、コミュニケーション能力の育成を図ります。 | |
| 34) 授業において対話的な学習活動を積極的に取り入れます。 〔教育課程に「言語活動の充実」に関連した取り組みを位置付けている学校100%〕 | |

Ⅲ 信頼される学校づくり～教育環境の整備～

| | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 1 各学校におけるカリキュラム・マネジメントの推進 | |
| (1) 校長のリーダーシップの確立と組織としての機能強化 | |
| a) 学校評価に基づく学校経営の継続的な改善【指導室】 | |
| 35) 各種調査や外部評価の実施内容等を活用した授業改善のサイクルを全校で確立します。 〔これからの社会を創り出していく児童・生徒に必要な資質・能力を明らかにし、それを学校教育で育成する教育課程編成のサイクルが確立している学校100%〕 | |
| 36) 学校評価の結果と多面的な改善策を、3月までに学校便りや学校ホームページ等で保護者や地域に公表します。 〔全校が学校評価を3月までに公表〕 | |

| | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| <p>b)組織体としての学校機能の強化【指導室】</p> <p>37)学校経営を支援する機能の強化、分掌組織の改善や校務支援システム導入による校務改善を推進します。</p> <p>〔教員の時間外在校等時間月上限45時間▼ライフ・ワーク・バランスの満足度前年度比+7ポイント以上▼校務支援システム活用研修を全校で実施〕</p> | |
| <p>38)組織的な学校運営のあり方について、各職層を対象に研修会を開催し、教員の意識改善を図ります。</p> <p>〔副校長研修及び学校マネジメント講座について業務に生かしたいと回答した率80%以上〕</p> | |
| <p>(2) これからの学校教育を担う教員の資質・能力の向上</p> | |
| <p>a)教員の授業改善、指導力の向上の推進【指導室】</p> <p>39)教員一人ひとりの資質向上を目指す研修体制を整備します。</p> <p>〔研修満足度75%〕</p> | ○ |
| <p>40)校務への活用状況の向上を図る観点から、教員研修の内容を不断に見直します。</p> <p>〔指導室で実施している全ての研修について業務に生かしたいと回答した率75%以上〕</p> | |
| <p>41)指定研究校制度を通じ、児童・生徒の指導方法の研究を支援します。</p> | |
| <p>42)指導教諭の模範授業等や授業改善研究会を通じ、教科等の専門性を向上します。</p> <p>〔研究奨励校・研究推進校一覧▼全校で校内OJTを実施〕</p> | |
| <p>b)教育センターの機能の充実【指導室】</p> <p>43)多角的に児童・生徒、教員、保護者を支援するために、学校支援や教育相談、児童・生徒支援の各機能を整備・強化します。</p> <p>〔本市の教育相談体制の説明▼中央相談室・滝山相談室・SCへの相談数〕</p> | |
| <p>44)教育相談員やスクールソーシャルワーカーが、児童・生徒の個々のケースに応じて迅速に対応します。</p> <p>〔SSWの稼働状況〕</p> | |
| <p>2 特別支援教育の充実</p> | |
| <p>(1) 特別支援教育の充実</p> | |
| <p>a) 個に応じた就学の推進【指導室】</p> <p>45) 就学支援シートや学校生活支援シートを活用し、未就学段階から中学校卒業まで一貫して見守る体制の整備を進めます。</p> <p>〔就学支援シート・学校生活支援シートの作成数〕</p> | |
| <p>46) 小学校から中学校、在籍学級から特別支援学級などの円滑な接続を図るため、就学相談判定会を入級予定校で開催し、一人ひとりの学習指導の状況などについて共有を図ります。</p> <p>〔就学相談判定会の開催状況〕</p> | ○ |
| <p>47) 保護者との連携により、障害のある子どもたちの登下校の安全体制を構築します。</p> <p>〔登下校のバス活用数、登下校時の交通事故発生状況〕</p> | |
| <p>b) 特別支援教育の充実【指導室】</p> <p>48) 特別支援教育に関わる教員の専門性を高めるため、関連する研修の充実を図るとともに、専門家による巡回を行います。</p> <p>〔特別支援教育研修の満足度80%以上▼ステップくるめ稼働状況〕</p> | |
| <p>49) 在籍学級と特別支援教育の連携を充実させます。</p> <p>〔「特別支援教育コーディネーター・特別支援教室専門員研修」の実施〕</p> | |
| <p>50) 特別支援教育の今後の方向性について整理し、推進計画の改訂を行います。</p> <p>〔東久留米市第2次特別支援教育推進計画の策定〕</p> | |

| | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| C) 外国につながる児童・生徒の支援【指導室】 | |
| 5 1) 日本語を習得できていない児童・生徒のための日本語指導を推進します。 〔日本語学習指導講師派遣状況〕 | |
| 5 2) 外国人児童・生徒への支援にあたっては、民生児童委員や各種ボランティア団体との連携を図ります。 〔日本語指導を必要とする児童・生徒数と対応数〕 | |
| 3 安全・安心な学校づくり | |
| (1) 地域や外部人材を生かした体験活動の充実 【指導室】 | |
| 5 3) 市内全小・中学校で地域や外部人材を生かした体験的な学習活動を実施します。 〔教育活動協力者の活用実績〕 | |
| 5 4) 地域の農業や伝統・文化に関する教育活動を進めます。 | |
| 5 5) 都の安全教育推進校として、地域素材を生かして児童に危険を予測し回避する能力及び他社や社会の安全に貢献できる資質・能力を育成します。 〔研究奨励校・研究推進校一覧〕 | |
| (2) 地域や保護者と連携した防災教育【指導室】 | |
| 5 6) 東京都教育委員会が発行する指導資料等を活用し、児童・生徒の防災意識を高め、啓発活動を進めます。 〔防災ノート活用状況、防災標語コンクール参加数〕 | |
| 5 7) 毎月実施する避難訓練の内容の充実を図るとともに、地域団体等と連携した防災訓練への児童・生徒の参加を奨励します。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として地域との共同開催ができませんでした。令和3年度は例年どおり訓練を実施する予定ですが、状況を鑑みて工夫して行います。 〔地域との共同開催状況（防災防犯課に依頼）▼全校で避難訓練・安全指導を年間10回以上実施〕 | |
| (3) 通学路の安全対策【学務課】 | |
| 5 8) 子どもたちの安全な通学を確保するため、「東久留米市通学路交通安全プログラム」に基づき、通学路点検を実施し必要に応じた対策を講じていきます。 | |
| 4 質の高い教育の基盤となる環境の整備 | |
| (1) 着実かつ効果的な施設保全の実現【教育総務課】 | |
| 5 9) 市の計画（施設整備プログラム）に基づき、以下の学校において施設の老朽化に対応するための改修を実施するとともに、特別教室へのエアコン設置及びトイレ改修にも取り組みます。 〔第三小学校東校舎棟（大規模改造）、第九小学校西校舎棟・給食棟（中規模改造）、下里中学校南校舎棟・体育館（大規模改造）〕 | |
| 6 0) 部活動などにより夏休み中も使用頻度の高い中学校の体育館へエアコンを設置します。 〔中学校体育館へのエアコン新設 全7校〕 | |
| (2) 学校の適正規模・適正配置の実施【学務課】 | |
| 6 1) 令和2年4月から旧下里小学校を統合した第十小学校において、組織体制の充実を図ります。 〔令和3年度に第十小学校において教員の加配、交通擁護員の配置を実施〕 | |
| 6 2) 児童・生徒数の将来推計や地域の状況などを注視し、必要に応じてその対応を検討します。 | |

IV 生涯学習社会の構築～生涯学習～

| | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| 1 生涯にわたる学習活動の充実 | |
| (1) 学習・交流の機会の提供と環境の整備【生涯学習課】 | |
| 63) 市民の生涯学習活動の拠点である生涯学習センターについては、指定管理者の活用を図り、利用しやすい施設づくりのための方策を協議していきます。また、指定管理者制度の特性を生かし、独自の知見等による市民の自主的活動のサポートや良質なホール事業、講座事業の提供を行っていきます。 | |
| 64) 市のホームページ、生涯学習センターのホームページなどを活用して各種情報の提供をするとともに、市民に生涯学習事業を周知するため一括掲載したカレンダー（生涯学習関連事業日程）の発行を継続していきます。また、指定管理者発行の「まろにえ通信」により、広く情報提供を行っていきます。 | |
| 2 地域教育力の再構築と地域課題の解決 | |
| (1) 地域教育力の再構築と地域課題の解決【生涯学習課】 | |
| 65) 小・中学生を対象とした体験型事業を指定管理者、文化協会などとともに推進し、子どもたちの可能性を伸長できるよう努めていきます。 〔体験型事業の実施〕 | |
| 66) 市民大学事業（中期コース・短期コース）に市民ニーズを反映させ、拡充に努めるとともに、受講生らによる自立した地域活動が生まれるよう、継続して支援していきます。 〔市民大学事業（中期コース）15回開催〕 | |
| (2) 放課後子供教室の推進 | |
| 67) 従来からの放課後子供教室（7校）や令和2年度の試行実施（5校）を踏まえ、民間事業者のノウハウを生かした生涯学習プログラムの提供等の新たな実施方法による放課後子供教室を全校で実施します。 | ○ |
| 3 図書館サービスの充実 | |
| (1) 図書館サービスの充実 | |
| a) 資料・情報提供の充実と学習支援【図書館】 | |
| 68) 生活や仕事上の課題解決や学習に役立つ図書館サービスを提供します。情報社会の進展やGIGAスクールの開始を踏まえ、広範な世代の情報リテラシー支援を充実し、情報へのアクセス機会を提供します。 〔Wi-Fi環境の整備、データベースの充実（運用変更及び新規データベースの追加）〕 | |
| 69) 収集方針に基づき多様な資料を収集・整理・保存します。媒体の変化に伴う資料提供と保存を検討します。 〔選書評価の実施、提供媒体の検討、提供方法と保存の検討〕 | |
| 70) 図書館利用に障害のある人も含め、誰もが利用できる図書館サービスを提供します。新たな情報機器や情報サービスの利用を進めるとともに、サービスの周知を図ります。 〔ICTの活用方法の検討、図書館ホームページの充実、サービスの周知〕 | |
| 71) 市民交流と読書推進の場として、図書館を知り・楽しみ・共に考える「図書館フェス」を継続して実施します。 〔図書館フェスの継続実施〕 | |
| b) 地域資料・行政資料の収集・保存【図書館】 | |
| 72) 市に関する資料の収集と保存を継続します。また、関係部署と連携し、行政資料の体系的な収集及び提供を行います。 〔東久留米市立図書館地域資料収集基準に基づく資料の収集・保存〕 | |

| | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| 73) 市の歴史や文化を市民が語り伝えるオーラルヒストリー事業「語ろう！東久留米」を継続し、記録冊子を発行します。また、地域資料に関する事業を実施します。 〔「語ろう！東久留米」の実施及び記録冊子の発行、地域資料展の実施〕 | |
| C) 子ども読書活動の推進【図書館】 | |
| 74) 「第三次東久留米市子ども読書活動推進計画」に基づき、子ども読書活動を推進します。 〔指定管理者による読書活動推進事業の実施、子ども読書応援団の運用（登録・講座・派遣等）〕 | |
| 75) インターネットを活用して、家庭や学校などでの読書活動を支援します。 〔図書館ホームページのコンテンツの充実、インターネットを活用した情報発信〕 | |
| 76) 読書や図書館利用にハンディキャップのある子どもたちへの取り組みを実施します。 〔読書活動支援に関する専門性の向上、多様な資料の紹介、貸出（DAISY図書 の貸出含む）〕 | |
| d) 効率的で持続可能な図書館運営の推進【図書館】 | |
| 77) 目指すべき図書館像の実現に向けて、市と指定管理者との役割を踏まえた新たな運営形態による事業を実施します。 | |
| 4 文化財の保護と活用 | |
| (1) 文化財の調査と保護の推進【生涯学習課】 | |
| 78) 文化財保護意識の普及を図り、郷土への関心と理解を深めるため、文化財説明板の設置及び老朽化した既存の説明板について補修を行っていきます。また、所蔵する古文書や民具等の文化財についても調査・研究を推進します。 | |
| (2) 文化財の活用と確実な伝承・継承の推進【生涯学習課】 | |
| 79) 無形民俗文化財の継承のため、お囃子の太鼓や衣装などの修繕費の補助や支援に努めます。また、国や都からの補助金の活用などを調査していきます。 | |
| 80) 郷土資料室を利用し、子どもたちや市民を対象とした企画展示・講座を実施します。 〔昆虫標本の展示・子ども講座などの実施〕 | |
| 81) 東久留米市歴史ライブラリー」シリーズの第4巻として、東久留米駅が現在の場所に誘致された経緯から、設置され現在に至るまでの駅の歴史をまとめた『東久留米駅物語（仮称）』を刊行します。 | |
| 5 市民スポーツの振興 | |
| (1) 市民スポーツの振興 | |
| a) スポーツ事業の充実【生涯学習課】 | |
| 82) 市民の自主的な取り組みを促進するための各種教室事業や大会事業の充実に、指定管理者や体育協会とともに努めます。 | ○ |
| 83) 障害者スポーツの教室事業などを開催し、普及啓発に努めます。 〔市町村ポッチャ大会の開催〕 | |
| 84) 小学生を対象とし、継続した運動のきっかけづくりや運動能力の向上に資するための事業を推進します。 〔子どもの体力・運動能力向上事業の実施〕 | |
| b) スポーツ環境の整備【生涯学習課】 | |
| 85) 施設の適正な維持管理や長寿命化を促進するために、施設、設備の適正な日常点検とメンテナンス、早期修理、計画的修繕を実施します。 | |
| 86) 施設指定管理者制度を生かし、良質な自主事業の提供などのサービスを一層充実させるとともに、民間のノウハウの安全で安定的な管理を促進します。 | |
| 87) スポーツ推進委員会のさらなる活性化を促し、市民スポーツ団体への支援を継続します。 | |

4 令和3年度評価対象事業の点検評価表

| | |
|--------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| I 人権尊重と健やかな心と体の育成～健全育成 1 個性を認め合う教育の推進 (1) 人権尊重教育の充実 ①人権教育の推進 | 指導室 |

[] 内は令和3年度重点項目

| |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 1) 教員の人権感覚を高めるため、人権尊重教育推進委員を対象とし外部講師を招いて研修会を実施します。なお、本研修については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として書面開催としました。令和3年度の研修会は例年どおりの形式にて開催予定ですが、状況を鑑みて工夫して実施します。 〔研修を業務に生かすことに肯定的な教員の率100%〕 |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> いじめ問題対策事業 343 千円、人権尊重教育事業（予算措置なし）、教育相談事業 24,458 千円 |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く。他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| ◎今年度の全3回中、第1回を感染拡大防止の観点から書面上で開催し、残り2回を集合型で開催した。主な内容として、さわやか月間における市内の児童・生徒が作成した作文、標語、ポスターの審査を行った。 ◎昨年12月に、京都の人権尊重教育校の研究発表会に参加し、各校の人権教育推進委員が得たものを所属校に還元した。 |

| |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） |
| 目標：研修を業務に生かすことに肯定的な教員の率100% |
| 達成度：1・2・③・4・5 (研修後のアンケートにて80%の教員が肯定的回答をした) |

| |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| 今年度は、可能な限り、これまでの人権推進委員会の内容に近い形で実施できた。一部、感染症拡大防止のために制限がかかり、講師を招聘できず研修内容の充実を図れなかったものもあるが、今後も実施方法を工夫していきたい。 |

| | |
|------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| I 人権尊重と健やかな心と体の育成～健全育成～ 1 個性を認め合う教育の推進 (1) 人権尊重教育の充実 (a) 人権教育の推進 | 指導室 |

[] 内は令和3年度重点項目

| |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 2) 一人ひとりの個性を尊重するため、全校で「人権教育全体計画」を見直し、策定します。また、子どもたちが人権課題の解決に向けた具体的な態度や行動へつなぐことができる人権感覚を身に付けるために、人権尊重推進月間（さわやか月間）の取り組みを全校で実施します。 〔人権尊重教育推進委員のさわやか月間への取組認識率100%〕 〔全校朝会・朝礼の講話もしくは学校だよりによる全児童・生徒への周知100%〕 |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> いじめ問題対策事業 343 千円、人権尊重教育事業（予算措置なし）、教育相談事業 24,458 千円 |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| ◎市内全小・中学校が教育課程の重要取組に人権教育の推進を位置付けており、人権教育全体計画の見直しを図りながら策定した。 ◎全校がさわやか月間の作文、標語、ポスターに応募し、入賞した作品を校内で披露するなどして、人権感覚を身に付けさせることにつなげた。 |

| |
|--------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） |
| 目標：人権尊重教育推進委員のさわやか月間への取組認識率100%▼〔全校朝会・朝礼の講話もしくは学校だよりによる全児童・生徒への周知100%〕 |
| 達成度：1・2・3・④・5 (令和3年度はコロナ禍により事業の規模を縮小して実施したが、多くの作品の応募があった) |

| |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| さわやか月間の各作品の応募への参加は、どの学校でも積極的に行われている。3部門全てに参加している学校は全校ではないため、どの部門の応募に対しても積極的に参加するように働きかけていく必要がある。 |

| | |
|-------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| I 人権尊重と健やかな心と体の育成～健全育成～ 1 個性を認め合う教育の推進 (1) 人権尊重教育の充実 (b) 自己肯定感・自己有用感の醸成 | 指導室 |

[] 内は令和3年度重点項目

| |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 3) 家庭や地域、関係機関・団体が連携して子どもたちの健やかな成長を見守ることができるよう、学校を公開し、学習成果や表現活動を発表する機会を設定します。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として学校を公開することを控え、学校だよりや学校ホームページにて子どもたちの学校での様子を知らせました。令和3年度は例年どおり学校を公開する予定ですが、状況を鑑みて工夫して実施します。 〔全校が学校一斉公開を実施▼全校が連合音楽会・作品展・書写展に参加〕 <主な関連事業（令和3年度予算額）> 連合作品展事業（予算措置なし）、東京都公立学校美術展覧会事業（予算措置なし） |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| 今年度は夏休み前後に感染症が拡大するなどして、拡大防止の観点から学校公開を見送る時期が多くあった。しかし、感染症が若干落ち着いた時期については、分散公開などの工夫をして授業公開を行ったり、授業の様子をウェブ会議システムの活用により配信したりするなどして、保護者に公開することができた。 |

| |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） 目標：全校が学校一斉公開を実施▼全校が連合音楽会・作品展・書写展に参加 達成度：1・2・3・④・5 （感染症の状況を見ながら対策を講じ、できる限り工夫し実施できた） |

| |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| 学校は、様々な方法を考えながら学校公開に向けた取組を実施し、開かれた学校づくりに努めていた。今後はこうした取り組みを市内で共有し、感染症の状況も見ながら可能な限り学校公開が実施できるようにしていく。 |

| | |
|-------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| I 人権尊重と健やかな心と体の育成～健全育成～ 1 個性を認め合う教育の推進 (1) 人権尊重教育の充実 (b) 自己肯定感・自己有用感の醸成 | 指導室 |

[] 内は令和3年度重点項目

| |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 4) 児童・生徒の「自己肯定感」「自己有用感」の育成を図るためにより点や可能性を見付ける活動を進めます。 〔教育課程に「自己肯定感」「自己有用感」についての取り組みを位置付けている学校100%〕 <主な関連事業（令和3年度予算額）> いじめ問題対策事業 343 千円、人権尊重教育事業（予算措置なし） |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| 市内全小・中学校が、教育課程の重要取組に「自己肯定感」「自己有用感」を高める取り組みを位置付けており、道徳科の学習等を通じて、児童・生徒が自ら自己の可能性を見付ける活動に取り組ませた。 |

| |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） |
| 目標：教育課程に「自己肯定感」「自己有用感」についての取り組みを位置付けている学校100% |
| 達成度：1・2・3・④・5 （全小・中学校で「自己肯定感」「自己有用感」を高める取り組みを位置付けたが、「自己肯定感」「自己有用感」の高まりを感じている児童・生徒は半数の学校であるため） |

| |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| 各学校において、児童・生徒に対し「自己肯定感」「自己有用感」を高めさせる取り組みを実施したことにより、このことに起因する不登校傾向の児童・生徒の増加が小さくなっている。しかし、このことに起因する不登校傾向の児童・生徒はいるため、様々な教育活動においてメタ認知させる取り組みなどを取り入れ、成長を実感させたり、自己実現に向かわせたりして、「自己肯定感」「自己有用感」を高めることに継続して取り組んでいく必要がある。 |

| | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| I 人権尊重と健やかな心と体の育成～健全育成～ 1 個性を認め合う教育の推進 (2) 不登校問題への対応 (a) 教育相談体制の充実 〔 〕内は令和3年度重点項目 | 指導室 |
| 2 事業計画の内容 | |
| 5) 不登校の児童・生徒一人ひとりに寄り添った指導の充実を進めるため、より分かりやすい個別支援シートを作成します。 〔個別支援シートの活用〕 | |
| <主な関連事業(令和3年度予算額)> いじめ問題対策事業 343 千円、人権尊重教育事業(予算措置なし)、教育相談事業 24,458 千円 | |
| ※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり | |
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 | |
| 全小・中学校が不登校の未然防止や欠席の長期化の防止に役立てるため、欠席累積が10日以上となった全児童・生徒について個別支援シートを作成し、活用した。 | |
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 | |
| 1 (達成に向けて困難な課題がある/未着手)・2 (達成までに一部課題がある)・3 (概ね達成している)・4 (達成している)・5 (達成し、相当な効果が期待できる) | |
| 目標：個別支援シートの活用 | |
| 達成度：1・2・3・④・5 (取り組みにより不登校傾向の児童・生徒の増加が小さくなってきているが、引き続き解消に努める) | |
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 | |
| 欠席児童・生徒については、教員一人一人が意識を高くもって対応に当たっている。今年度は、新型コロナウイルス感染症を懸念して欠席した場合に出席停止となる措置があったため、不登校傾向にありながら出席停止となる場合も見られた。欠席した要因が不登校傾向であるかどうかをしっかりと見定めて対応していく必要がある。 | |
| 令和3年度に東久留米市教育委員会研究推進校として下里中学校が不登校に関する2年間の研究発表において、不登校生徒の対応と未然防止の取り組みとして、個別支援シートを学校全体で組織的に活用することの有用性を示した。令和4年度以降は、全校においてより組織的な活用を進めるよう指導を行っていく。 | |
| また、欠席が連続し始めた児童・生徒に対しては丁寧に言葉掛けを行う、家庭訪問を行うなどのきめ細かな対応を、長期欠席の児童・生徒に対しては家庭訪問や電話連絡、一人1台タブレット端末を活用した授業等の配信、スクールソーシャルワーカーの活用等による対応を確実に行うよう指導を行っていく。 | |

| | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| I 人権尊重と健やかな心と体の育成～健全育成～ 1 個性を認め合う教育の推進 (2) 不登校問題への対応 (a) 教育相談体制の充実 〔 〕内は令和3年度重点項目 | 指導室 |
| 2 事業計画の内容 | |
| 6) スクールカウンセラーを配置し、小学校5年生、中学校1年生全員の面接を実施します。 〔全校で全員面接実施〕 | |
| <主な関連事業(令和3年度予算額)> いじめ問題対策事業 343 千円、人権尊重教育事業(予算措置なし)、教育相談事業 24,458 千円 ※人件費・消耗品等の事務的経費除く/(-)は予算ゼロ事業/他の施策との重複掲載の場合あり | |
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 | |
| ◎全小・中学校においてスクールカウンセラーを配置し、小学校5年生及び中学校1年生全員の面接を実施した。 ◎市立中学校1校に対し1年間、スクールカウンセラーを1名追加配置し、不登校傾向の早期発見や不登校生徒のカウンセリングを行った。 | |
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 1 (達成に向けて困難な課題がある/未着手)・2 (達成までに一部課題がある)・3 (概ね達成している)・4 (達成している)・5 (達成し、相当な効果が期待できる) | |
| 目標：全校で全員面接を実施 | |
| 達成度：1・2・3・④・5 (悩みのある児童・生徒の早期発見に役立っているため) | |
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 | |
| スクールカウンセラーの面接により、多感な発達段階において、悩みを抱えている児童・生徒を早期発見することにつながっている。今後も継続していく必要がある。 | |

| | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| I 人権尊重と健やかな心と体の育成～健全育成～ 1 個性を認め合う教育の推進 (2) 不登校問題への対応 (a) 教育相談体制の充実 〔 〕内は令和3年度重点項目 | 指導室 |
| 2 事業計画の内容 | |
| 7) 国・都・市の教育相談体制を紹介し、子どもたち自身の困り感に応じた教育相談体制があることを周知します。 〔関係資料を全児童・生徒に配布〕 | |
| <主な関連事業(令和3年度予算額)> いじめ問題対策事業 343 千円、人権尊重教育事業(予算措置なし)、教育相談事業 24,458 千円 | |
| ※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり | |
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 | |
| ◎各長期休業期間の前後に、各小・中学校に対し、自殺の予防に向けた通知や都などの相談機関をまとめた資料を配布し、相談機関の周知に努めた。 ◎不登校の状態にある生徒の高校等への進学をはじめとする進路の相談については、本市では学校のみで受付を行っているが、学校以外での相談を希望する家庭もあることを見据え、東京都教育センターにおける進路相談会の実施について周知に努めた。 | |
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 | |
| 1 (達成に向けて困難な課題がある/未着手)・2 (達成までに一部課題がある)・3 (概ね達成している)・4 (達成している)・5 (達成し、相当な効果が期待できる) | |
| 目標：教育相談の関係資料を全児童・生徒に配布 | |
| 達成度：1・2・③・4・5 (周知は確実に行ったが、国及び都の教育相談の利用状況を把握できないため) | |
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 | |
| 本市の教育相談室や都の相談窓口を活用し、自己の悩みの解決に当たった児童・生徒や家庭がある一方、誰にも相談できずに困り感が悪化し、事件等に合うケースもあったため、今後も各校においてSOSの出し方に関する教育も併せて充実させていく必要がある。 | |

| | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| I 人権尊重と健やかな心と体の育成～健全育成～ 2 規範意識や他人への思いやりなど豊かな心を育む教育の推進 (1) 道徳教育の充実 (a) 規範意識と豊かな人間関係を育む教育 〔 〕内は令和3年度重点項目 | 指導室 |
| 2 事業計画の内容 | |
| 8) 各校の特色を生かした道徳教育の充実に向け、道徳教育全体計画に重点内容を記載します。 〔全校が学習指導要領に基づき道徳教育全体計画に学校の道徳教育の重点目標を明示〕 <主な関連事業（令和3年度予算額）> いじめ問題対策事業 343 千円、人権尊重教育事業（予算措置なし）、教育相談事業 24,458 千円 ※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり | |
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 | |
| 全小・中学校が、教育課程に道徳教育の充実を位置付けるとともに、道徳教育全体計画に重点内容記載し、道徳教育の充実を図った。 | |
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） 目標：全校が学習指導要領に基づき道徳教育全体計画に学校の道徳教育の重点目標を明示 達成度：1・2・③・4・5 （道徳教育の重点目標を明示して道徳教育の充実を図ったが、道徳教育は道徳の授業を要として全教育活動を通じて常に行う必要があるため） | |
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から縮小して行っていた道徳授業地区公開講座について、今後は道徳教育の一層の充実のために工夫して実施し、家庭や地域社会の理解をより図るよう全小・中学校に指導する。また、「特別の教科 道徳」と他教科との横断的な指導を推進するとともに、次年度の教育課程の編成においては、「特別の教科 道徳」と他教科の関係が一覧で分かるような別葉の策定及び提出をさせる。 | |
| 6 第三者評価（評価者：廣嶋憲一郎） 道徳教育は、全体計画の作成や授業時数の確保の段階から、道徳科授業の質的改善の段階に来てい る。規範意識と豊かな人間関係を育むためにも子どもが教材と向き合い、自分と対話し、課題解決が できるような授業を期待したい。子どもの心に響く授業は決して易しいものではないが、授業研究や 授業公開の機会を積み重ねることによって、さらなる充実が図れるものと考えている。 | |

| | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| I 人権尊重と健やかな心と体の育成～健全育成～ 2 規範意識や他人への思いやりなど豊かな心を育む教育の推進 (1) 道徳教育の充実 (a) 規範意識と豊かな人間関係を育む教育 〔 〕内は令和3年度重点項目 | 指導室 |
| 2 事業計画の内容 | |
| 9) 保護者・地域・関係諸機関と連携し、社会や家庭、学校でのルールを守ることの大切さを教え、必要に応じて毅然とした生活指導を進め、規範意識の醸成を図ります。 〔セーフティ教室・道徳授業地区公開講座の実施内容について学校だよりや学校ホームページ等で保護者や地域に発信〕 | |
| ＜主な関連事業（令和3年度予算額）＞ いじめ問題対策事業 343 千円、人権尊重教育事業（予算措置なし）、教育相談事業 24,458 千円 | |
| ※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり | |
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 | |
| 各小・中学校が新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら、可能な限りセーフティ教室や道徳授業地区公開講座を開催し、児童・生徒と家庭、地域が一緒になって、規範意識の醸成を図る活動に取り組んだ。 | |
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） | |
| 目標：セーフティ教室・道徳授業地区公開講座の実施内容について学校だよりや学校ホームページ等で保護者や地域に発信 | |
| 達成度：1・2・③・4・5 (感染症対策の必要性から、セーフティ教室・道徳授業地区公開講座を縮小等により開催することしかなかったため) | |
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 | |
| 新型コロナウイルス感染症の影響が今後も続く中で、新しい生活様式に合わせたルールづくりを行っていく必要がある。学校と家庭、地域が今後も連携して、規範意識の醸成に取り組んでいく必要がある。 | |

| | |
|--------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| I 人権尊重と健やかな心と体の育成～健全育成～ 3 いじめ問題への対応 (1) いじめ問題への対応 (a) いじめ防止対策推進基本法に基づいた取り組みの推進 | 指導室 |

[] 内は令和3年度重点項目

| |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 10) 全ての学校においていじめアンケートを実施し、児童・生徒の現状を把握します。いじめの未然防止、早期発見・早期対応やいじめの適正な把握に向けた研修を実施するとともに、いじめの解消率の維持に努めます。 [いじめの発生率の学校間格差を前年度よりも縮小▼いじめ解消率90%以上の維持▼全校がSNS学校ルールを策定] |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> いじめ問題対策事業 343 千円、人権尊重教育事業（予算措置なし）、教育相談事業 24,458 千円 |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| 全小・中学校が年間3回、いじめに関する全体アンケートを実施し、いじめの認知に努めるとともに、教員向けのいじめ防止における研修を実施し、いじめの未然防止、早期発見に努めた。また、学校間の共通理解が前年度より図られ、認知数における極端な差が見られなくなった。 |

| |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） |
| 目標：いじめの発生率の学校間格差を前年度よりも縮小▼いじめ解消率90%以上の維持▼全校がSNS学校ルールを策定 |
| 達成度：1・2・③・4・5 (いじめ解消率90%以上の維持及び全校がSNS学校ルールを策定については達成し、いじめの発生率の学校間格差の縮小は図れたが、継続して行う必要があるため) |

| |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| いじめの解消率は約90%を維持しており、解消とまでは至らない案件についても経緯を見守り、配慮している。このことから、各小・中学校は早期発見と丁寧な対応を実施するとともに、軽微ないじめも見逃さない風土づくりに努めていると言える。 今後も全教員がいじめの未然防止、早期発見に向けた高い意識をもって児童・生徒の指導にあたるよう研修会等を通じて意識付けを図っていく。 |

| | |
|--------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| I 人権尊重と健やかな心と体の育成～健全育成～ 3 いじめ問題への対応 (1) いじめ問題への対応 (a) いじめ防止対策推進基本法に基づいた取り組みの推進 | 指導室 |

[] 内は令和3年度重点項目

| |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 1 1) 全ての学校において、いじめ問題に対する子どもたちの主体的な取り組みを積極的に支援します。 [全校が学校いじめ対策基本方針の策定・見直し▼児童・生徒によるいじめ問題への取組事例を紹介] |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> いじめ問題対策事業 343 千円、人権尊重教育事業（予算措置なし）、教育相談事業 24,458 千円 |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| 全小・中学校が自校のいじめ防止対策基本方針の策定と見直しを図り、学校ホームページ等で保護者等に周知を図っている。また、年に3回以上、いじめ防止に関する授業を行い、想定される事例を取り上げながら、いじめ防止に向けた取り組みについて児童・生徒が考える時間を設けている。 |

| |
|--------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） |
| 目標：全校が学校いじめ対策基本方針の策定・見直し▼児童・生徒によるいじめ問題への取組事例を紹介 |
| 達成度：1・2・3・④・5（学校いじめ対策基本方針は毎年見直す必要があるため） |

| |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| 各学校でいじめ防止に関する授業を行っているが、実施時期の工夫が必要であると考えている。 各学校の各教科等の年間指導計画において学期ごとのバランスを考慮し、年度初めや長期休業前後等、指導が効果的な時期に行うなど工夫させる必要がある。 |

| |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 6 第三者評価（評価者：廣嶋憲一郎） |
| いじめは、早期発見、早期対応により100%の解消が望まれる。各学校において年3回以上のいじめ防止に関する授業が実施されていることを評価したい。 このような授業は、道徳授業公開講座と同様に、保護者や地域に対しても公開することが効果的であると考える。教育委員会及び各学校のより踏み込んだ施策に期待したい。 |

| | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| I 人権尊重と健やかな心と体の育成～健全育成～ 4 生涯にわたって育む健やかな体づくり (1) 体育・健康に関する教育の充実 (a) 体力向上に関する指導の充実 〔 〕内は令和3年度重点項目 | 指導室 |
| 2 事業計画の内容 | |
| 1 2) 目標を定めて、体力づくりや基礎体力及び運動能力の向上を図る指導方法の工夫を進められたかを検証します。 〔教育課程届に体力向上の取り組みを位置付け▼体力調査の結果、体力向上推進優秀校の実践紹介〕 <主な関連事業（令和3年度予算額）> 定期健康診断事業（小）12,007千円、同（中）8,997千円、学校医配置事業（小）23,201千円、同（中）13,534千円、口腔衛生指導事業 997千円、水泳活動支援事業（プール指導補助員）（小）1,037千円 ※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり | |
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 | |
| 全小・中学校が教育課程に体力向上を位置付け、体育や保健体育の授業及び体育的行事等を通じて、児童・生徒の体力向上を図った。 | |
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） 目標：教育課程届に体力向上の取り組みを位置付け▼体力調査の結果、体力向上推進優秀校の実践紹介 達成度：1・2・3・④・5 （調査結果に大きな進歩が見られなかったが全校で教育課程に位置付け取り組んだ） | |
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 | |
| 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で希望があった学校のみ体力テストに取り組んだが、令和3年度は全小・中学校が取り組んだ。調査結果において大きな減少は見られず、体力の維持が見られた。次年度は都の体力向上事業にも積極的に活用し、市全体のさらなる向上を図りたい。 | |

| | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| I 人権尊重と健やかな心と体の育成～健全育成～ 4 生涯にわたって育む健やかな体づくり (1) 体育・健康に関する教育の充実 (b) 学校における食育の推進と学校給食の充実 | 指導室 学務課 |

[] 内は令和3年度重点項目

| |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 1 3) 学校給食への地場産農産物の活用を引き続き図ります。 〔地場産農産物のさらなる活用に向け、農業政策を所管する産業政策課と連携し、学校給食担当職員と地場産農産物の生産者との懇談の場を設置〕 |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> 小学校給食事業・中学校給食事業（予算措置なし） |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| ◎学校給食において引き続き地場産農産物の活用を図るとともに、11月10日（水）には「くるめ産給食の日」を実施した。当日は地場産野菜をふんだんに用いた共通献立の給食を市内小中学校で提供し、市長、教育長から、地場産野菜活用の取組や健康的な食生活の重要性に関するメッセージを見守る児童生徒全員に配布し、周知を行った。 |
| ◎学校給食担当職員と地場産農産物の生産者との懇談の場については、新型コロナウイルス感染症の影響から実施できなかったが、産業政策課を通じて随時、ご意見をお伺いした。 |
| ◎学務課では、日々の業務における生産者と各校栄養士や学務課栄養士との間の意見交換など、継続的にコミュニケーションを図っている。 |

| |
|--------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） |
| 目標：地場産農産物のさらなる活用に向け、農業政策を所管する産業政策課と連携し、学校給食担当職員と地場産農産物の生産者との懇談の場を設置 |
| 達成度：1・2・③・4・5 (新型コロナ対策のため懇談の場は設けられなかったが、その他の方法により意見交換を行えた) |

| |
|----------------------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| 学校給食での地場産農産物の活用は、国の食育推進基本計画においても目標が掲げられており、引き続き、地場農産物生産者との意見交換を通じて、継続的に活用を図っていく。 |

| | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| I 人権尊重と健やかな心と体の育成～健全育成～ 4 生涯にわたって育む健やかな体づくり (1) 体育・健康に関する教育の充実 (b) 学校における食育の推進と学校給食の充実 | 学務課 |

[] 内は令和3年度重点項目

| |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 14) 「給食の安全・安心の継続」を目的として、引き続き、「東久留米市立小学校給食調理業務委託推進計画」に基づき、小学校給食の調理業務委託を推進します。 〔令和元年に行った計画の見直しに沿った安定的な調理体制の整備に向け、委託準備や施設整備等を実施〕 |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> 小学校給食調理業務委託事業 202,888 千円、小学校給食配送事業 25,689 千円 小学校給食調理業務委託事業（債務負担行為）44,891 千円 |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：達成》 |
| ◎令和元年度に行った計画の見直しに沿って、本村小学校及び第一小学校の調理等業務を令和4年4月から民間事業者に委託するよう、プロポーザル方式により事業者選定を行った。 ◎親子給食の組み替えに伴う設備整備等を行い、令和4年4月からの調理体制を整備することができた。 |

| |
|--------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） |
| 目標：令和元年に行った計画の見直しに沿った安定的な調理体制の整備に向け、委託準備や施設整備等を実施 |
| 達成度：達成度：1・2・3・④・5（計画に沿った調理体制の整備ができたため） |

| |
|--------------------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| ◎小学校給食の調理体制は本体制整備をもって完了した。 ◎今後は正規調理員の定年退職等、人員体制に留意しつつ、継続的・安定的な給食提供体制を整えていく。 |

| | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| I 人権尊重と健やかな心と体の育成～健全育成～ 4 生涯にわたって育む健やかな体づくり (1) 体育・健康に関する教育の充実 (c) 心身の健康の保持増進に関する指導の充実 | 指導室 |

[]内は令和3年度重点項目

| |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 15) 薬物乱用防止教室や禁煙キャラバン、SOSの出し方教育など、子どもたちの実態や発達段階に応じて、心身の健康の保持増進に関する指導の工夫を進めます。 〔全校で「薬物乱用防止教室」「禁煙キャラバン」「SOSの出し方教育」を実施〕 |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> 予算措置なし |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| 市内全小・中学校で、薬物乱用防止教室や禁煙キャラバン、SOSの出し方に関する教育などを教育課程に位置付け、心身の健康の保持増進に関する指導の充実を図った。令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止及びワクチン接種事業のため、関係機関からの講師派遣ができず、第4学年を対象とした禁煙キャラバンの実施を見合わせた。令和4年度及び令和5年度は、第4学年児童の他、第6学年児童も対象として実施することで、市内小学校を卒業する全児童が指導を受けられるよう関係機関と調整した。 |

| |
|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） |
| 目標：全校で「薬物乱用防止教室」「禁煙キャラバン」「SOSの出し方教育」を実施 |
| 達成度：1・2・③・4・5 （薬物乱用防止教室及びSOSの出し方教育は実施できたが、ワクチン接種事業等により関係機関からの講師派遣ができず、禁煙キャラバンの実施を見合わせたため） |

| |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| 近年、犯罪の低年齢化や凶悪化、疾病構造の変化や高齢社会など、児童・生徒を取り巻く社会環境や生活環境が大きく変化しているため、児童・生徒の心身の健康の保持増進を推進していくための指導は重要である。 令和4年度以降は薬物乱用防止教室や禁煙キャラバン、SOSの出し方に関する教育に加え、がん教育の指導を全小・中学校において実施し、他の様々な疾病の予防や望ましい生活習慣の確立等も含めた健康教育そのものの充実を図る。また、これらの心身の健康の保持増進に関する指導については、学校公開の機会を生かして、各家庭や地域に啓発していく。 |

| | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| I 人権尊重と健やかな心と体の育成～健全育成～ 4 生涯にわたって育む健やかな体づくり (1) 体育・健康に関する教育の充実 (c) 心身の健康の保持増進に関する指導の充実 | 学務課 |

[] 内は令和3年度重点項目

| |
|------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 16) 健康相談・保健指導を重視し、養護教諭を中心に健康相談事例の共有を進めます。 〔学校保健部会を定期開催〕 |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> 小・中学校定期健康診断事業ほか（予算措置なし） |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| ◎令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、学校保健部会の集合開催は6回に留まったが、オンラインによって2回開催したほか、書面による情報共有を行った。 ◎部会では事務的な連絡のほか、情報交換や小中学校別の部会を開催するなど、事例の共有に努め、また、新型コロナウイルス感染症についても、情報や各校の対策事例等の共有を実施した。 ◎保健指導の充実に向け、研修会を実施した。 |

| |
|--------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） |
| 目標：学校保健部会を定期開催 |
| 達成度：1・2・③・4・5（新型コロナ対策による制約があったが、一定の情報共有が図れたため） |

| |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| 健康相談や保健指導のみならず、新型コロナウイルス感染症の感染対策なども、事例共有することで好事例を水平展開することが期待できる。オンライン会議システムを活用した会議開催など、新型コロナウイルス感染症対策も行いながら、継続実施していく。 |

| | |
|----------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| Ⅱ 確かな学力の育成～学力向上～ 1 確かな学力の育成 (1) 知識及び技能の確実な習得 (a) 学力調査の活用 | 指導室 |

〔 〕内は令和3年度重点項目

| |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 17) 国及び本市独自の学力調査の結果分析等により、各学校が学習指導の成果と課題を明確にして授業改善推進プランを作成し、基礎的・基本的な知識・技能を着実に習得しながら主体的・対話的な学びができるような授業への改善を図るよう指導・助言を行います。また、市全体の学力の分布や伸び率について結果を公表します。併せて、各学校からそれぞれの学力調査の結果を公表します。 〔市の学力調査結果を公表▼授業改善推進プランを全校策定し、公表〕 |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> 学力パワーアップサポート事業（学力パワーアップサポーター報酬・学力調査委託）（小）（中）22,948千円 |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| ◎国の学力調査の結果については、正答分布や平均正答率未満の児童・生徒の割合及び学力の伸びに着目し、市全体及び学校ごとにまとめた。 ◎市の学力調査については、主体的に学習に取り組む態度について、これまで課題であった低学年において全国の平均得点率を上回った。なかでも、教科に対する自信について問うた項目での得点が高かった。このことから、本市の小・中学校における授業では、児童・生徒が主体的な学びができるような指導を行っていると考えられる。 |

| |
|--------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） |
| 目標：市の学力調査結果を公表▼授業改善推進プランを全校策定し、公表 |
| 達成度：1・2・3・④・5 （市の学力調査結果及び授業改善推進プランを公表したが、毎年公表を続ける必要があるため） |

| |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| 国の学力調査では小・中学校ともに、国語、算数・数学で本市の平均正答率が全国平均正答率を下回った。しかし、全国平均正答率を下回る問題の総数は減少している点から、学力の定着については改善傾向が見られる。教育委員会が行う国及び市の学力調査の結果分析においては、特に正答率の低い問題についての誤答例とその傾向を丁寧に解説し、児童・生徒の具体的な思考例を参考にして、授業改善を図るよう各小・中学校に指導・助言を行う。 併せて、東京ベーシック・ドリル等を活用して基礎的・基本的な内容の定着を図るとともに、一人1台タブレット端末を有効に活用して児童・生徒が苦手とする内容についての定着を図っていくよう指導していく。 |

6 第三者評価（評価者：廣嶋憲一郎）

学力の定着について改善の傾向が見られることは大いに結構なことである。

一層の改善を図るためには、改善された背景や課題の原因等を明確にして、改善の要因をさらに浸透させ、課題の原因を取り除く必要がある。市の学力調査及び各学校の授業改善推進プランの公表に際しては、こうした分析や考察を添えてはいかがかと考える。

| | |
|------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| Ⅱ 確かな学力の育成～学力向上～ 1 確かな学力の育成 (1) 知識及び技能の確実な習得 (b) 基礎的・基本的な学力の定着と学ぶ意欲の向上 | 指導室 |

| |
|----------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 1 8) 習熟度別指導等により、反復学習や前の学年までの内容に立ち戻っての基礎・基本の学習を徹底します。 |
| <主な関連事業(令和3年度予算額)> 学力パワーアップサポート事業(学力パワーアップサポーター報酬・学力調査委託)(小)(中)22,948千円 |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| 本市における指導方法工夫改善加配教員については、小学校では全校に配置され、算数少人数の授業を行っている。中学校では数学で全校に配置、外国語で7校のうち4校に配置され、習熟度別授業を行っている。その結果、市の学力調査において、小学校算数では「知識・技能」「思考・判断・表現」の2観点で令和3年度の平均得点率が前年度の平均得点率を上回った。 |

| |
|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1 (達成に向けて困難な課題がある/未着手)・2 (達成までに一部課題がある)・3 (概ね達成している)・4 (達成している)・5 (達成し、相当な効果が期待できる) |
| 目標：基礎・基本の学習の徹底 |
| 達成度：1・2・③・4・5 (各学校においては取り組みを行っているが、基礎・基本の学習内容の定着を児童・生徒に徹底しきれていないため) |

| |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| 国の学力調査の結果では、算数・数学において全国平均正答率を下回った問題の数が前年度より減少している。また、中学校では、「数学的な見方・考え方」において全国平均正答率を上回る問題も見られた。 |

| | |
|------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| Ⅱ 確かな学力の育成～学力向上～ 1 確かな学力の育成 (1) 知識及び技能の確実な習得 (b) 基礎的・基本的な学力の定着と学ぶ意欲の向上 | 指導室 |

[] 内は令和3年度重点項目

| |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 19) 外部人材を活用し、基礎学力の補充の機会を充実させ、あきらめずに問題に取り組む姿勢を育てます。 〔学力パワーアップサポーターの活用状況▼国学力調査における無回答率6%以下〕 <主な関連事業(令和3年度予算額)> 学力パワーアップサポート事業(学力パワーアップサポーター報酬・学力調査委託)(小)(中)22,948千円 |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| ◎学力パワーアップサポーターは全小・中学校に週3回、1回当たり5時間配置した。学力パワーアップサポーター担当時間における活用率は小学校では99%、中学校では89%、全体では94%であった。 ◎国学力調査の結果における無回答率6%以下であった問題数は小学校国語では全14問中7問、算数では全16問中12問、中学校国語では全14問中10問、数学では全16問中8問であった。 |

| |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 1 (達成に向けて困難な課題がある/未着手)・2 (達成までに一部課題がある)・3 (概ね達成している)・4 (達成している)・5 (達成し、相当な効果が期待できる) |
| 目標：学力パワーアップサポーターの活用状況▼国学力調査における無回答率6%以下 達成度：1・2・③・4・5 (各学校における学力パワーアップサポーターの活用状況は良好であるが、国学力調査における無回答率は、いずれの教科においても半分又は半分以上の問題で6%を下回らなかったため) |

| |
|----------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| 引き続き、学力パワーアップサポーターを活用して、児童・生徒一人ひとりに合わせた基礎学力の補充の機会を設けていく。 |

| | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| Ⅱ 確かな学力の育成～学力向上～ 1 確かな学力の育成 (1) 知識及び技能の確実な習得 (b) 基礎的・基本的な学力の定着と学ぶ意欲の向上 | 指導室 |
| 〔 〕内は令和3年度重点項目 | |
| 2 事業計画の内容 | |
| 20) 理数教育における主体的活動の基盤となる知的好奇心を刺激する取り組みを推進します。 〔科学実験教室を小学校で開催▼小学生科学展に全校が応募▼研究奨励校による理数教育研究〕 | |
| <主な関連事業(令和3年度予算額)> 教育活動支援事業 600 千円 | |
| ※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり | |
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 | |
| 全小学校が科学実験教室を開催し、児童の理科学習への興味・関心の向上につなげることができた。 小学校科学作品展では、のべ100点以上の応募があった。 | |
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 | |
| 1 (達成に向けて困難な課題がある/未着手)・2 (達成までに一部課題がある)・3 (概ね達成している)・4 (達成している)・5 (達成し、相当な効果が期待できる) | |
| 目標：科学実験教室を小学校で開催▼小学生科学展に全校が応募▼研究奨励校による理数教育研究 | |
| 達成度：1・2・③・4・5 (目標は達成したが、継続する必要があるため) | |
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 | |
| 今後も、児童の理科学習への興味・関心の向上を図るため、科学実験教室を継続開催していく。 令和4年度は、第五小学校が研究奨励校として理科教育における研究発表を予定しており、発表会を通じて本市の理科教育の充実を図っていく。 | |

| | |
|--------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| Ⅱ 確かな学力の育成～学力向上～ 1 確かな学力の育成 (2) 思考力・判断力・表現力の育成 (a) ICT機器活用等による多様な指導方法の工夫 | 指導室 |

[]内は令和3年度重点項目

| |
|------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 21) ICT機器の活用を進めるために、プログラミング教育の向上、授業での活用に関する研修を実施します。 〔ICT機器を活用した授業に関するアンケートの実施〕 |
| <主な関連事業(令和3年度予算額)> 予算措置なし |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| 小学校におけるプログラミング教育については、総合的な学習の時間等においてプログラミング教材を用いて学習を進めるほかに、各教科において物事のしくみを理解し、順序立てて考えていく「プログラミング的思考」を通して論理的に考える力を身に付けられるよう指導している。 |

| |
|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1(達成に向けて困難な課題がある/未着手)・2(達成までに一部課題がある)・3(概ね達成している)・4(達成している)・5(達成し、相当な効果が期待できる) |
| 目標：ICT機器を活用した授業に関するアンケートの実施 |
| 達成度：1・2・3・4・⑤ (一人1台タブレット端末にて児童・生徒にアンケート調査を実施し、今後の本市におけるICT機器を効果的に活用するための研究に資する資料となったため) |

| |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| 児童・生徒を対象とした意識調査や教員の意識調査では、教師の予想以上に児童・生徒のタブレット端末の活用意欲や操作感覚が高いことが分かった。児童・生徒のタブレット端末の活用における実態把握を進め、効果的なICT機器を活用した学習指導を研究していく必要がある。 ICT教育推進委員会において、ICT機器活用等による多様な指導方法の工夫について、令和4年度も協議を行う。各小・中学校から選出された1名ずつの教員は、学校にその内容を還元することとしている。また、年度末に、令和4年度ICT教育推進委員会報告を作成し、その内容を教員が共有・活用できるようにする。 |

| |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 6 第三者評価(有識者：並木 正) |
| プログラミング教育は、教育課程の中の教科に位置づけることが難しい。学校裁量の時間で実施するとなっているが、このような時間を生み出すことは難しい。 そこで、各教科でプログラミング的思考を生かすということになるが、ぜひ、簡易なプログラミングソフトを導入してプログラムを実際に組んで、動かしてみる体験を全ての児童・生徒に体験させてほしい。 |

| | |
|--------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| Ⅱ 確かな学力の育成～学力向上～ 1 確かな学力の育成 (2) 思考力・判断力・表現力の育成 (a) ICT機器活用等による多様な指導方法の工夫 | 指導室 |

[]内は令和3年度重点項目

| |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 22) 一人ひとりの子どもたちの能力や特性に応じた「個別学習」や、子どもたちが教え合い学び合う「協働学習」など、多様な指導方法の工夫を進めます。 〔全小・中学校において「主体的・対話的で深い学び」に関連した取り組みを実施〕 |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> 予算措置なし |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| ◎全小・中学校が、教育課程に「主体的・対話的で深い学び」に関連した取組を位置付けており、児童・生徒の個別学習や協働学習の充実に努めた。 ◎指導室訪問等の学校訪問では、各小・中学校における新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策の下で行う、タブレット端末を活用した対話的活動や机の向きを変えず少人数で行う対話的活動等の工夫が見られた。 |

| |
|--------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） |
| 目標：全小・中学校において「主体的・対話的で深い学び」に関連した取り組みを実施 |
| 達成度：1・2・3・④・5（全小・中学校で取り組んでいるが、継続する必要があるため） |

| |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| 各校では、タブレット端末の効果的な活用を通じて個別学習の充実に努めているが、協働学習の充実については、話し合い活動が中心となり取組内容を工夫していく必要がある。対話的な学習を充実させるため、学校図書館の効果的な活用方法等を研究していく必要がある。 |

| |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 6 第三者評価（評価者：廣嶋憲一郎） |
| 新学習指導要領に基づいた児童生徒の資質・能力の育成に向けてICTを最大限活用し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」を実現することが求められている。「個別最適な学び」には「指導の個別化」と「学習の個性化」の2つの側面があり、情報端末を活用して個別に学習しているだけでよしとするのではなく、それぞれ、子どもにとってよりふさわしい学習になることが求められている。「協働的な学び」については個別最適な学びと往還して、深い学びが実現することが求められている。指導方法の工夫を形だけで評価するのではなく、授業の質の改善や子供の学びの成果と関連づけて評価する必要がある。 |

| | |
|---------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| Ⅱ 確かな学力の育成～学力向上～ 1 確かな学力の育成 (2) 思考力・判断力・表現力の育成 (b) 小中連携による系統的な指導の推進 | 指導室 |

[] 内は令和3年度重点項目

| |
|------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 23) 小・中学校の教員が学習指導面あるいは生活指導面での情報を共有する場を設け、相互の連携を強化します。 〔小中連携の日の3回実施〕 |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> 予算措置なし |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、小中連携の日における小・中学校の教員が互いに学習指導面及び生活指導面での情報を共有する場を設けることができなかった。そこで、教務主任研修及び生活指導主任研修において各小・中学校での取組状況等を情報共有し、各小・中学校に還元することで好事例を教育活動に反映できるようにした。 |

| |
|--------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） |
| 目標：小中連携の日の3回実施 |
| 達成度：1・2・③・4・5 (感染症対策の必要性から、小中連携の日における教員の情報共有の場を設けることができなかったため) |

| |
|-------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| 新型コロナウイルス感染症に左右されずに小・中学校の教員が情報共有を行えるよう、タブレット端末を活用した連携についても計画していく。 |

| | |
|----------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| Ⅱ 確かな学力の育成～学力向上～ 1 確かな学力の育成 (2) 思考力・判断力・表現力の育成 (b) 小・中連携による系統的な指導の推進 | 指導室 |

〔 〕内は令和3年度重点項目

| |
|------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 24) 小・中学校の教員が、互いの授業の様子を参観し合う場を設け、系統的な学習指導のあり方の共有に努めます。 〔全小・中学校が小中連携の日を実施〕 |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> 教員研修事業 1,371 千円 |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| 令和3年度は小中連携の日は設定したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、書面開催等で行い、授業研究については小・中学校別に行った。 |

| |
|--------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） |
| 目標：全小・中学校が小中連携の日を実施 |
| 達成度：1・2・③・4・5 （感染症対策の必要性から、小中連携の日は実施したが、学習指導のあり方については小・中学校が別に研究を行ったため） |

| |
|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| 令和4年度は小中連携の日に小・中学校の教員が互いに授業を参観し合い、協議する場を年2回設定する。また、小中連携を意識した授業改善について、授業改善研究会を通して研究する。 |

| |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 6 第三者評価（評価者：並木 正） |
| 小学校は学級担任制、中学校は教科担任制と、明らかに連続性に欠けるところがあり、中1ギャップと言われる所以でもある。小学校の高学年で教科担任制を導入するところもあるが、本市ではその導入はない。 そこで、小学校では一人ひとりの心情を行動から「見取る」と言われているが、中学校は言葉で自分の状況を説明するべきであるとされており、小学校、中学校の教員が互いに授業を見合うことで、ギャップの状況をよく見極め、小学校高学年での対応と中学校1年生での対応の連続性を持てるように努力してほしい。指導室もその状況も把握して、双方に指導・助言していただきたい。 |

| | |
|------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| Ⅱ 確かな学力の育成～学力向上～ 1 確かな学力の育成 (3) 主体的に学習に取り組む態度の育成 (a) 家庭学習の積極的な展開 | 指導室 |

[] 内は令和3年度重点項目

| |
|-------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 25) 家庭学習の習慣化を図るため、家庭学習をどのように促しているか、学校間で共有します。 [研修会等での情報共有の実施] |
| 26) 学校便りや保護者会、面談等で、学力調査の結果を周知するとともに指導方法の工夫を図ります。 [学力調査の結果を周知するとともに指導方法を改善] |
| <主な関連事業(令和3年度予算額)> 予算措置なし |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|--------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| ◎ICT教育推進委員会において、家庭学習について話し合う場を設けた。その中で、効果的な家庭学習の在り方について考える機会をつくった。 |
| ◎市の学力調査の結果について、各小・中学校に学校だより等で結果を周知するよう指導した。 |

| |
|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1 (達成に向けて困難な課題がある/未着手)・2 (達成までに一部課題がある)・3 (概ね達成している)・4 (達成している)・5 (達成し、相当な効果が期待できる) |
| 目標：研修会等での情報共有の実施、学力調査の結果を周知するとともに指導方法を改善 |
| 達成度：1・2・3・④・5 (今後も継続して、指導方法を改善する中で家庭学習を積極的に展開する必要があるため) |

| |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| 健全育成校長会、定例副校長会、教務主任研修会、ICT教育推進委員会において、家庭学習について各小・中学校の課題や取り組みを情報共有する時間を取るなどして効果的な家庭学習を実施できるよう推進していく。 |

| | |
|------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| Ⅱ 確かな学力の育成～学力向上～ 1 確かな学力の育成 (3) 主体的に学習に取り組む態度の育成 (b) 学校図書館の活用と充実 | 指導室 |

[] 内は令和3年度重点項目

| |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 27) より魅力的な学校図書館づくりに向け、全小・中学校に学校司書を配置します。 〔司書配置日の利用者数▼学校図書蔵書数の標準冊数に対する充足率の向上▼授業での学校図書館の情報活用に関する活用状況の把握〕 |
| 28) 「第三次東久留米市子ども読書活動推進計画」に基づき、不読者層の解消に向けた取り組みを全校で推進します。 〔東久留米の道標（みちしるべ）（推薦図書）リストの作成〕 |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> 学校図書館運営支援事業（小）10,963千円、同（中）6,172千円 |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| ◎全小・中学校に年に45回学校司書を配置した。 ◎学校図書蔵書数の標準冊数に対する充足率については、充足率100%以上の学校は小学校8校、中学校4校であった。 ◎司書配置日45日間について、利用者数は小学校12校で計54,917人、中学校7校で計8,517人、貸出冊数は小学校12校で計65,580冊、中学校7校で計3,246冊、授業中の利用時間は小学校12校で読書1,485時間、調べ学習23時間、その他182時間、中学校7校で読書24時間、調べ学習15時間、その他226時間であった。 ◎学校図書館運営協議会において、各小・中学校の学校図書のよりよい活用方法について協議したり、教員が推奨する図書を紹介する資料「東久留米の道標（みちしるべ）」を作成したりするなどして、学校図書の利用促進を図った。 |

| |
|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） |
| 目標：司書配置日の利用者数▼学校図書蔵書数の標準冊数に対する充足率の向上▼授業での学校図書館の情報活用に関する活用状況の把握▼東久留米の道標（みちしるべ）（推薦図書）リストの作成 |
| 達成度：1・2・3・④・5 （調査結果を元に継続してより魅力的な学校図書館づくりを行う必要があるため） |

| |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| 情報活用の点においては、アナログとデジタルのどちらがより有効的な活用手段であるかを事前に検討しておく必要がある。そこで、学校図書館を活用するのかタブレット端末を活用するのかを学校図書館運営協議会及びICT教育推進委員会で検討し、学校に提言していく。 |

| | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| Ⅱ 確かな学力の育成～学力向上～ 2 日本人としての自覚と豊かな国際感覚をもつ人材の育成 (1) グローバルに活躍できる人材の育成 (a) 伝統と文化の理解の促進 | 指導室 |

[] 内は令和3年度重点項目

| |
|--------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 29) 日本の伝統と文化に関わる学習内容を積極的に取り入れた授業を行います。 〔地域活動協力者を活用している学校100%〕 |
| 30) 和太鼓や箏を用いた体験的な学習や地域の伝統・文化を守る方との交流を通して、自国や地域の伝統と文化の理解を図る活動を進めます。 |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> 教育活動支援事業（小中）1,623千円 |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| 市立全小・中学校において、「学校2020レガシー」として伝統文化に触れる活動を教育課程に位置付け、地域協力者を講師に招くなどして実践した。例えば、第十小学校では竹の子まつりにおいて地域人材を活用し、お囃子の披露や竹とんぼ作りを通じて、地域に伝わる伝統文化に触れることで児童の情操教育に生かした。また、取り組んだ内容は学校ホームページ等を通じて校外に周知した。 |

| |
|---------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） |
| 目標： 地域活動協力者を活用している学校100% |
| 達成度： 1・2・3・④・5 (全小・中学校にて地域活動協力者を活用し、学校によっては「学校2020レガシー」として日本の伝統と文化の理解を図ったため) |

| |
|------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| 令和4年度以降は、「学校2020レガシー」における国際理解教育の取り組みとして自国の文化に関わる学習を推進していく。 |

| | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| Ⅱ 確かな学力の育成～学力向上～ 2 日本人としての自覚と豊かな国際感覚をもつ人材の育成 (1) グローバルに活躍できる人材の育成 (b) 英語教育と国際理解教育の推進 | 指導室 |

[] 内は令和3年度重点項目

| |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 3 1) 全小・中学校にALT (外国語補助指導員) を配置し、児童・生徒に生きた英語に接する機会や異文化理解を促し、国際感覚を醸成する取り組みを積極的に推進します。 〔ALTの配置状況・活用事例の紹介〕 |
| 3 2) 東京都が実施している英語科教員に対するさまざまな研修会を積極的に活用し、指導力の向上を図ります。 〔都の英語教育に関する研修会の参加数〕 |
| <主な関連事業 (令和3年度予算額) > 小学校英語活用事業 2,948 千円、外国人による小学校英語教育事業 (小) 8,352 千円、外国人による中学校英語教育事業 (中) 4,502 千円 |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| ◎小学校では第1学年から第4学年及び特別支援学級に計1,505時間の小学校英語活動支援員を配置した。また、外国人ALTを小学校第5・6学年に計26,460時間、中学校全学年及び特別支援学級に11,778時間配置した。このことにより、英語によるコミュニケーションを行う機会が増えるとともに、ALTが母国のことについて英語で紹介するなどして、自国の文化以外の文化を学ぶことができた。 |
| ◎中学校英語では7校中3校 (久留米中学校、西中学校、大門中学校) において、少人数・習熟度別指導を実施した。生徒の実態に応じて発展的な学習も行った。 |
| ◎第五小学校に令和2年度から配置されている外国語専科教員を活用し、講師として市内の小学校において外国語の授業に対して指導・助言を行ったり、授業者として第五小学校において授業を公開して外国語の授業の進め方について教員の指導力の向上を図ったりした。 |

| |
|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1 (達成に向けて困難な課題がある/未着手)・2 (達成までに一部課題がある)・3 (概ね達成している)・4 (達成している)・5 (達成し、相当な効果が期待できる) |
| 目標：ALTの配置状況・活用事例の紹介▼都の英語教育に関する研修会の参加数 |
| 達成度：1・2・③・4・5 (コロナ禍のため研修会の参加を控える教員がいたため) |

| |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| 令和4年度についても外国人ALTの配置を行い、英語によるコミュニケーションを行う機会や異文化を学ぶ機会を確保していく。今後も指導力の向上は必要である。引き続きさまざまな研修会を活用しながら研鑽に努めさせる。 |

| | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| Ⅱ 確かな学力の育成～学力向上～ 2 日本人としての自覚と豊かな国際感覚をもつ人材の育成 (1) グローバルに活躍できる人材の育成 (C) 言語活動の充実によるコミュニケーション能力の育成 | 指導室 |

[] 内は令和3年度重点項目

| |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 33) 言語活動を各教科等で取り入れ、コミュニケーション能力の育成を図ります。 34) 授業において対話的な学習活動を積極的に取り入れます。 〔教育課程に「言語活動の充実」に関連した取り組みを位置付けている学校100%〕 |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> 予算措置なし |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| 市立全小・中学校において教育課程に「言語活動の充実」を位置付け、各教科等の学習を通じてコミュニケーション能力の育成を図った。また、指導室訪問時における授業では全教員が対話に焦点を当てた指導を実践し、指導主事が各教員の指導を踏まえて指導・助言することで授業における言語活動の充実を図った。 |

| |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） |
| 目標：教育課程に「言語活動の充実」に関連した取り組みを位置付けている学校100% |
| 達成度：1・2・③・4・5（言語活動の充実を図っているが、児童・生徒の言語活用能力の向上に向けた取り組みは継続して行う必要があるため） |

| |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| 引き続き全小・中学校において各教科で言語活動を取り入れた授業をする必要がある。学校訪問で授業観察を行った場合は、各教科、各単元で言語活動を取り入れられる場面を提案し、言語活動をさらに充実させていく。 令和4年度の指導室訪問のテーマを「個別最適な学びと協働的な学び」とし、児童・生徒一人ひとりの特性や学習進度等に応じて基礎的・基本的な知識等を確実に習得させるとともに、教師と児童・生徒の関わり合いや児童同士・生徒同士の関わり合いなどを通して言語活動を有効的に取り入れた対話的な学習活動を推進していく。 |

| | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| Ⅲ 信頼される学校づくり～教育環境の整備～ 1 各学校におけるカリキュラム・マネジメントの推進 (1) 校長のリーダーシップの確立と組織としての機能強化 (a) 学校評価に基づく学校経営の継続的な改善 | 指導室 |

[] 内は令和3年度重点項目

| |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 35) 各種調査や外部評価の実施内容等を活用した授業改善のサイクルを全校で確立します。 〔これからの社会を創り出していく児童・生徒に必要な資質・能力を明らかにし、それを学校教育で育成する教育課程編成のサイクルが確立している学校100%〕 |
| 36) 学校評価の結果と多面的な改善策を、3月までに学校便りや学校ホームページ等で保護者や地域に公表します。 〔全校が学校評価を3月までに公表〕 |
| <主な関連事業(令和3年度予算額)> 予算措置なし |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| ◎各小・中学校において各種調査の自校の結果を活用して授業改善推進プランを作成し、プランの内容を実行している。授業改善推進プランの様式は、令和2年度に工夫・改善して各小・中学校に提示した。その結果、各小・中学校において実行したプランの内容について3学期に振り返るといったPDCAサイクルが確立・定着した。 |
| ◎指導室では学校評価が充実するよう計画の段階から確認をし、各学校に指導・助言をした。学校評価の結果については、全小・中学校がホームページに掲載している。保護者アンケートについては、インターネットを使用して実施した学校が多くあった。各小・中学校では、保護者アンケートの結果等について学校だよりや学校ホームページ等にて周知している。 |

| |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1 (達成に向けて困難な課題がある/未着手)・2 (達成までに一部課題がある)・3 (概ね達成している)・4 (達成している)・5 (達成し、相当な効果が期待できる) |
| 目標：これからの社会を創り出していく児童・生徒に必要な資質・能力を明らかにし、それを学校教育で育成する教育課程編成のサイクルが確立している学校100%▼全校が学校評価を3月までに公表 |
| 達成度：1・2・3・④・5 (教育課程編成のサイクルを効果的に改善に生かすことが必要なため) |

| |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| プランの内容が各小・中学校の児童・生徒の実態に真に即したものであるかについて校内で検討する場を設け、客観的な視点から内容の改善を図る必要がある。 |
| 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、保護者や地域住民が各小・中学校における教育活動を見られる機会を多く設けられなかった。そこで、各小・中学校では、各種教育活動について学校だよりや学校ホームページ等にて情報提供を行ったが、保護者アンケートに「学校の取組が分かりにくい」、「アンケートの内容がよく分からない」との意見があった。各小・中学校では、保護者や地域住民に更に工夫して教育活動を周知していく必要がある。 |

| | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| Ⅲ 信頼される学校づくり～教育環境の整備～ 1 各学校におけるカリキュラム・マネジメントの推進 (1) 校長のリーダーシップの確立と組織としての機能強化 (b) 組織体としての学校機能の強化 | 指導室 |

[] 内は令和3年度重点項目

| |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| <p>37) 学校経営を支援する機能の強化、分掌組織の改善や校務支援システム導入による校務改善を推進します。 〔教員の時間外在校等時間月上限45時間▼ライフ・ワーク・バランスの満足度前年度比+7ポイント以上▼校務支援システム活用研修を全校で実施〕</p> <p>38) 組織的な学校運営のあり方について各職層を対象に研修会を開催し、教員の意識改善を図ります。 〔副校長研修及び学校マネジメント講座について業務に生かしたいと回答した率80%以上〕</p> <p><主な関連事業（令和3年度予算額）> 校務分掌改善には世孫措置なし、教員研修事業 1,371 千円</p> |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| <p>◎出退勤管理システムを活用し、全小・中学校の教職員の時間外在校時間等時間を校種別に平均したところ、教員の平均時間外在校等時間勤務時間月45時間以内を達成できた月はなかった。 ライフ・ワーク・バランスの満足度調査の結果から、全小・中学校の平均として満足度70%以上を達成できたが、昨年度から10ポイント下回った。校務支援システムの活用推進に当たっては、年度当初における基本操作に関する研修会の他、成績処理、年度更新に係る操作などについて年3回の研修会を実施した。感染症拡大防止対策として研修実施形態をオンライン配信にて実施することにより、各小・中学校で研修対象者となる教員が負担なく研修に参加し、自校において研修内容を伝達することができた。</p> <p>◎将来管理職として活躍する力を有する教員に対して、早期段階における学校マネジメント能力の育成を図る研修である「学校マネジメント講座」の受講者は、令和2年度の6人から6人増え12人であった。定例副校長会後に副校長研修を実施した。主任教諭研修では校内OJTを義務付け、教員の意識改善を図った。</p> |

| |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1 (達成に向けて困難な課題がある/未着手)・2 (達成までに一部課題がある)・3 (概ね達成している)・4 (達成している)・5 (達成し、相当な効果が期待できる) |
| 目標：教員の時間外在校等時間月上限45時間▼ライフ・ワーク・バランスの満足度前年度比+7ポイント以上▼校務支援システム活用研修を全校で実施▼副校長研修及び学校マネジメント講座について業務に生かしたいと回答した率80%以上 |
| 達成度：1・2・③・4・5 (教員の時間外在校等時間及び満足度調査は、目標を達成できなかった教員、学校があったため) |

5 教育委員会の考える今後の方向：継続

学校内において新型コロナウイルス感染症に起因して欠席する児童・生徒及び教職員がいる場合、通常の校務の他にも対応する事項が増加するため、学校は業務軽減できることを普段から見据えておく必要がある。

ライフ・ワーク・バランスの満足度調査は、各小・中学校が質問項目を年度ごとに設定するため、経年変化を見るのに適していなかった。そこで、令和4年度以降は、指導室で全小・中学校にタブレット端末を活用して統一した質問による調査を行い、経年変化を確認していく。

学校マネジメント講座では、管理職を目指して受講する教員だけでなく、自身のキャリアを見直し、将来、管理職になろうと考える教員がいた。

主任教諭研修については、研修の目的に基づき計画的に研修計画を立て、研修の質の向上を図れるよう管理職が積極的に関わる必要がある。

| | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| Ⅲ 信頼される学校づくり～教育環境の整備～ 1 各学校におけるカリキュラム・マネジメントの推進 (2) これからの学校教育を担う教員の資質・能力の向上 (a) 教員の授業改善、指導力の向上の推進 | 指導室 |

[] 内は令和3年度重点項目

| |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| <p>39) 教員一人ひとりの資質向上を目指す研修体制を整備します。 〔研修満足度75%〕</p> <p>40) 校務への活用状況の向上を図る観点から、教員研修の内容を不断に見直します。 〔指導室で実施している全ての研修について業務に生かしたいと回答した率75%以上〕</p> <p>41) 指定研究校制度を通じ、児童・生徒の指導方法の研究を支援します。</p> <p>42) 指導教諭の模範授業等や授業改善研究会を通じ、教科等の専門性を向上します。 〔研究奨励校・研究推進校一覧▼全校で校内OJTを実施〕</p> <p><主な関連事業（令和3年度予算額）> 教員研修事業 1,371千円、東久留米市教育研究奨励事業 1,627千円</p> |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| <p>◎実施した全ての研修において、おおむね満足度75%以上を達成することができた。</p> <p>◎研究推進校（2年間・発表年度）に小山小学校、下里中学校の2校、研究推進校（2年間）を2校、研究奨励校（1年間）を1校指定した。研究推進校（2年間・発表年度）の2校は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から研究発表会を行中止したが、令和3年度にオンラインによる発表を行い、研究内容を市内外の学校に広めた。研究奨励校（1年間）は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から研究発表を中止したが、令和3年度の3月に発行した研究集録にて発表をし、研究内容を市内の学校に広めた。指導室では、指定研究校及び各小・中学校等の研究をまとめた研究集録を作成し、研究の成果を市内の学校に広めた。</p> <p>◎指導教諭の模範授業を主任教諭研修に充当することで積極的な参観を促した。また、授業改善研究会では、感染症対策の観点からまとめの全体会をオンラインで行い、市内教員の教科等の専門性の向上に努めた。</p> |

| |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| <p>1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる）</p> <p>目標：研修満足度75%、指導室で実施している全ての研修について業務に生かしたいと回答した率75%以上、研究奨励校・研究推進校一覧▼全校で校内OJTを実施</p> <p>達成度：1・2・3・④・5 （校内OJTを実施しているが、伝達を受けた内容を教員が効果的に実施していく必要があるため）</p> |

| |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| <p>今後も学校教育における課題等に応じて、研修内容や講師の招聘等を工夫していく必要がある。</p> <p>研修アンケートから、受講者の中に自己の目標の設定や見通しをもたずに参加するなど、主体性に課題が見られる場合がある。研修の冒頭で、本研修のねらいを丁寧に説明するなどして、教員が主体的に研修に取り組めるようにしていく。</p> |

◎各小・中学校の研究成果を市内の学校に広めることで市内の各校において研究内容を参考にして充実した教育活動を行えるよう、今後も周知できる機会を確保する。

◎授業改善研究会は、令和5年度から教育委員会から校長会の主宰へと完全に移行する。そこで、指導室、校長会及び副校長会の代表からなる検討委員会において、教員の教科等の専門性をより一層高めるものになるよう実施内容等を検討していく。

6 第三者評価（評価者：廣嶋憲一郎）

本年7月から教員免許更新制度が廃止され、このことに伴う新たな研修の在り方が提言されている。時代にマッチしたオンライン型の研修や教師のキャリアや興味関心に基づく研修体制の再構築が求められる。教育委員会においては、教委が実施したり認定したりする研修の受講記録を、教員ごとに作成することが義務付けられ、研修が一人ひとりの教師の資質向上につながるよう、指導助言を行うことも求められる可能性がある。このような状況を踏まえて、研修に対する今後の方向を検討することが必要であると考えます。

| | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| Ⅲ 信頼される学校づくり～教育環境の整備～ 1 各学校におけるカリキュラム・マネジメントの推進 (2) これからの学校教育を担う教員の資質・能力の向上 (b) 教育センターの機能の充実 | 指導室 |

[] 内は令和3年度重点項目

| |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 43) 多角的に児童・生徒、教員、保護者を支援するために、学校支援や教育相談、児童・生徒支援の各機能を整備・強化します。 〔本市の教育相談体制の説明▼中央相談室・滝山相談室・SCへの相談数〕 |
| 44) 教育相談員やスクールソーシャルワーカーが、児童・生徒の個々のケースに応じて迅速に対応します。 〔SSWの稼働状況〕 |
| <主な関連事業(令和3年度予算額)> 教育相談事業 24,458千円、いじめ問題対策事業 343千円、人権尊重教育事業(予算措置なし)、スクールソーシャルワーカー配置事業 6,859千円、不登校対策事業 8,140千円、教育センター維持管理事業 37,834千円 |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| ◎本市の教育センターホームページを通して「教育相談室」や「学習適応教室」等の広報を行った。また、「教育相談室」や「学習適応教室」等について紹介する「教育センターだより」を年間3回発行し、全小・中学生に配布した。さらに、年度初めに、相談員とスクールソーシャルワーカーを含めた専門家チーム「ステップくるめ」を組織して各小・中学校の1年生の適応状況を観察・調査し、結果を各学校にフィードバックした。 |
| ◎中央相談室・滝山相談室の相談数の総数は、令和2年度が299件、令和3年度が317件であった。 |
| ◎スクールカウンセラーへの相談数は、令和2年度が12小学校で3,604件、7中学校で1,578件、令和3年度が12小学校で4,080件、7中学校で1,851件となっている。令和2年度と令和3年度の相談件数を比較してみると、令和2年度は年度始の2ヶ月間が臨時休業であり相談を実施できない時期があったこと、令和3年度は年間を通して新型コロナウイルス感染症対策を行いながら学校生活を送らなければならなかったことにより保護者や児童・生徒が心配や不安になり相談件数が増加したと考えられる。 |
| ◎スクールソーシャルワーカーは全小・中学校で活用されていて、継続的に52件の支援を行った。 |

| |
|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1 (達成に向けて困難な課題がある/未着手)・2 (達成までに一部課題がある)・3 (概ね達成している)・4 (達成している)・5 (達成し、相当な効果が期待できる) |
| 目標：本市の教育相談体制の説明▼中央相談室・滝山相談室・SCへの相談数、SSWの稼働状況 |
| 達成度：1・2・③・4・5 (スクールソーシャルワーカーは増員したが、教育相談室や学習適応教室には人員の増員は行っていないため) |

| |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| 年度初めの専門家チーム「ステップくるめ」の学校訪問を全小・中学校で実施したことで、各校の1年生の適応状況を把握し、課題のある児童・生徒を早期に関係諸機関等につなぐことができた。今後も学校支援や教育相談、児童・生徒支援を推進していくために、教育センター及びスクールソーシャルワーカーの活用等について校長会や各研修等を通して周知していく。 |

| | |
|----------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| Ⅲ 信頼される学校づくり～教育環境の整備～ 2 特別支援教育の充実 (1) 特別支援教育の充実 (a) 個に応じた就学の推進 | 指導室 |

[] 内は令和3年度重点項目

| |
|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 45) 就学支援シートや学校生活支援シートを活用し、未就学段階から中学校卒業まで一貫して見守る体制の整備を進めます。 〔就学支援シート・学校生活支援シートの作成数〕 |
| 《主な関連事業（令和3年度予算額）》 予算措置なし |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| 特別支援教育に関わる全児童・生徒について、就学支援シート及び学校生活支援シートを作成している。その作成数は就学支援シートが520、学校生活支援シートが小学校で84、中学校で15であった。作成した就学支援シート及び学校生活支援シートは、各学級等における指導に活用している。 |

| |
|--------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） |
| 目標：就学支援シート・学校生活支援シートの作成数 |
| 達成度：1・2・3・4・⑤（幼保小中における切れ目のない連携ができているため） |

| |
|-------------------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| 就学支援シート及び学校生活支援シートを活用し、個々の児童・生徒の特性や課題に応じた教育課程や連携型個別指導計画を学校が作成できるよう、今後も指導していく。 |

| | |
|----------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| Ⅲ 信頼される学校づくり～教育環境の整備～ 2 特別支援教育の充実 (1) 特別支援教育の充実 (a) 個に応じた就学の推進 | 指導室 |

[] 内は令和3年度重点項目

| |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 46) 小学校から中学校、在籍学級から特別支援学級などの円滑な接続を図るため、就学相談判定会を入級予定校で開催し、一人ひとりの学習指導の状況などについて共有を図ります。 〔就学相談判定会の開催状況〕 |
| 《主な関連事業（令和3年度予算額）》 就学支援委員会研修事業 20 千円、特別支援学級支援事業（小）5,186 千円、同（中）2,107 千円 |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| 在籍児童・生徒分の就学相談判定会として特別支援教室・難聴・言語障害学級における入級・延長・終了、転学等を開催した回数は、小学校では58回、中学校では14回であった。また、入学時における就学相談判定会を開催した回数は、小学校では7回、中学校では7回であった。 |

| |
|--------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） |
| 目標：就学相談判定会の開催状況 |
| 達成度：1・2・3・4・⑤（一人ひとりの状況について関係する機関が共有を図れているため） |

| |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：改善 |
| 今後、事務の効率化を推進するため、判定会の開催方法を大幅に変更する。在籍児童・生徒分の就学相談判定会は、これまでの随時実施の判定会開催を止め、事前に日程を決めて小学校は10回、中学校は6回の実施とする。また、入学時における就学相談判定会は、小学校と中学校各8回実施する。開催回数を限定し集中開催することで、計画的な支援を実現するとともに事務量の削減を図る。 |

| |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 6 第三者評価（評価者：並木 正） |
| 就学相談判定会の決定は、保護者を強制するものではない。保護者にお子さんの状況を客観的に把握していただき、お子さんの能力を一番伸ばすことのできる学級への入級・延長・終了・転学を勧告するものである。あくまでも決定は保護者にあるので、就学相談判定会での知見と小学校の担任の知見を入級・転学先の学級担任に正確に伝え、指導の継続性が図れるようお願いしたい。 |

| | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| Ⅲ 信頼される学校づくり～教育環境の整備～ 2 特別支援教育の充実 (1) 特別支援教育の充実 (a) 個に応じた就学の推進 〔 〕内は令和3年度重点項目 | 指導室 |
| 2 事業計画の内容 | |
| 47) 保護者との連携により、障害のある子どもたちの登下校の安全体制を構築します。 〔登下校のバス活用数、登下校時の交通事故発生状況〕 | |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> 特別支援学級通学用自動車運行事業（小）26,400千円 | |
| ※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり | |
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 | |
| 登下校においてバス全4台、総計829本を運行した。交通事故はゼロであった。 | |
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） | |
| 目標：登下校のバス活用数、登下校時の交通事故発生状況 | |
| 達成度：1・2・3・④・5 （目標は達成しているものの、利用児童数の増加に対しては十分に対応できない状況があるため） | |
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 | |
| 登下校において十分な数のバスの運行ができた。また、事故がなかったことから、安全体制が構築され、適切に運営できたと考える。今後も特別支援学級の児童・生徒が学級に通うにあたり活用しやすい体制を構築していく。 | |

| | |
|---------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| Ⅲ 信頼される学校づくり～教育環境の整備～ 2 特別支援教育の充実 (1) 特別支援教育の充実 (b) 特別支援教育の充実 | 指導室 |

[] 内は令和3年度重点項目

| |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 48) 特別支援教育に関わる教員の専門性を高めるため、関連する研修の充実を図るとともに、専門家による巡回を行います。 〔特別支援教育研修の満足度80%以上▼ステップくるめ稼働状況〕 |
| <主な関連事業(令和3年度予算額)> 就学支援委員会研修事業 20千円、特別支援学級支援事業(小) 5,186千円、同(中) 2,107千円 |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| 特別支援教育研修については、年度当初に特別支援学級の教員及び特別支援教室巡回指導教員、特別支援教室専門員、特別支援教育コーディネーターを対象として開催した。研修は講義形式で行い、研修内容を本市の特別支援教育の方向性や児童・生徒個々の実態に応じた教育課程の編成等とした。研修会にはのべ50人程度が参加し、研修後のアンケートでは満足度が80%以上であった。 ステップくるめにおいては、年度当初に全小・中学校において新入生の学級適応の状況把握を行った他、初任者の学習指導状況の視察を行った。また、ステップくるめにおける専門家チームの派遣要請が小学校から2件あり、課題のある児童の見取りと、その後の進路指導について助言を行った。 |

| |
|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1 (達成に向けて困難な課題がある/未着手)・2 (達成までに一部課題がある)・3 (概ね達成している)・4 (達成している)・5 (達成し、相当な効果が期待できる) |
| 目標：特別支援教育研修の満足度80%以上▼ステップくるめ稼働状況 |
| 達成度：1・2・3・④・5 (ステップくるめにおける専門家チームの派遣要請件数の増加を目指していくため) |

| |
|-------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| 平成31年度から開始したステップくるめにおける専門家チームの派遣について、利用率を上げていく。 |

| | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| Ⅲ 信頼される学校づくり～教育環境の整備～ 2 特別支援教育の充実 (1) 特別支援教育の充実 (b) 特別支援教育の充実 〔 〕内は令和3年度重点項目 | 指導室 |
| 2 事業計画の内容 | |
| 4 9) 在籍学級と特別支援教育の連携を充実させます。 〔「特別支援教育コーディネーター・特別支援教室専門員研修」の実施〕 | |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> 就学支援委員会研修事業 20 千円、特別支援学級支援事業（小）5,186 千円、同（中）2,107 千円 | |
| ※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり | |
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 | |
| 特別支援教室専門員、特別支援教育コーディネーターを対象とした研修は、特別支援教育研修として年度当初に行った。特別支援学級の教員及び特別支援教室巡回指導教員も参加対象者とした研修にしたことで、在籍学級と特別支援教育の連携を推進した。 | |
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 | |
| 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） | |
| 目標：「特別支援教育コーディネーター・特別支援教室専門員研修」の実施 | |
| 達成度：1・2・③・4・5（令和3年度はコロナ禍により実施できない研修があったため） | |
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 | |
| 東久留米市第2次特別支援教育推進計画の下、特別支援教育に携わる教職員だけでなく、通常の学級の教職員についても特別支援教育についての理解を深めさせ、教職員間の連携を図りつつ特別支援教育を充実させていく。 | |

| | |
|---------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| Ⅲ 信頼される学校づくり～教育環境の整備～ 2 特別支援教育の充実 (1) 特別支援教育の充実 (b) 特別支援教育の充実 | 指導室 |

[] 内は令和3年度重点項目

| |
|-------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 50) 特別支援教育の今後の方向性について整理し、推進計画の改訂を行います。 〔東久留米市第2次特別支援教育推進計画の策定〕 |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> 予算措置なし |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：達成》 |
| 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の観点から、令和2年度に推進計画の策定及び東久留米市特別支援教育推進計画の計画期間を1年延期し令和3年度としていた。そこで、感染症の拡大状況は改善されなかったが、東久留米市特別支援教育推進計画策定委員会を設置し、本市における特別支援教育の施策及び推進計画の策定に関する調査・検討、パブリックコメントを行い、推進計画の策定を行った。 |

| |
|--------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） |
| 目標：東久留米市第2次特別支援教育推進計画の策定 |
| 達成度：1・2・3・4・⑤（策定できたため） |

| |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：終了 （策定したため「終了」ではあるが計画内容の実施は令和4年度から行う） |
| 第2次特別支援教育推進計画の策定期間は、令和4年度から令和6年度までの3年間である。策定期間は上位計画である、次期、東久留米市教育振興基本計画が令和6年度からの計画となることを踏まえ決定した。計画期間が短いことから、校長会や副校長会、各種研修の際に理解を促進するとともに、指導室訪問等の際に各小・中学校にて全教職員が計画内容を推進できるように指導を行う。 |

| | |
|---------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| Ⅲ 信頼される学校づくり～教育環境の整備～ 2 特別支援教育の充実 (1) 特別支援教育の充実 (C) 外国につながる児童・生徒の支援 | 指導室 |

〔 〕内は令和3年度重点項目

| |
|--------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 5 1) 日本語を習得できていない児童・生徒のための日本語指導を推進します。 〔日本語学習指導講師派遣状況〕 |
| 5 2) 外国人児童・生徒への支援にあたっては、民生児童委員や各種ボランティア団体との連携を図ります。 〔日本語指導を必要とする児童・生徒数と対応数〕 |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> 日本語学習指導事業 1,374 千円 |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|-------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| ◎日本語を習得できていない児童・生徒のため、日本語指導の時間を90分×20日設定し、日本語学習指導講師を派遣した。 |
| ◎令和3年度は、講師7人を日本語指導が必要な児童14人に対して計279時間派遣した。主な対象言語は、英語、中国語、韓国語、タガログ語であった。 |
| ◎民生・児童委員やボランティア団体「虹のひろば」「国際友好クラブ」の協力を得て、外国人児童・生徒への支援を行った。 |

| |
|--------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） |
| 目標：日本語学習指導講師派遣状況、日本語指導を必要とする児童・生徒数と対応数 |
| 達成度：1・2・3・④・5（目標を達成できたため） |

| |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| 近年、外国につながる児童の学校への適応状況が改善されないのは、当該児童の言語獲得の状況や家庭状況、文化の違いが課題の多くとは言えず、児童に発達上の課題がある場合が増えている。言葉の通じない教職員には対応に限界があると同時に、日本語指導講師による日本語学習指導のみでは当該児童の学校への適応は望めない。他課との連携も難しく、今後このような場合への対応の枠組みについて研究していく必要がある。 |

| | |
|-------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| Ⅲ 信頼される学校づくり～教育環境の整備～ 3 安全・安心な学校づくり (1) 地域や外部人材を生かした体験活動の充実 〔 〕内は令和3年度重点項目 | 指導室 |

| |
|------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 53) 市内全小・中学校で地域や外部人材を生かした体験的な学習活動を実施します。 〔教育活動協力者の活用実績〕 |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> 教育活動支援事業 1,623 千円 |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| <p>◎文部科学省ホームページに「体験活動は、豊かな人間性、自ら学び、自ら考える力などの生きる力の基盤、子どもの成長の糧としての役割が期待されている。つまり、思考や実践の出発点あるいは基盤として、あるいは思考や知識を働かせ、実践して、よりよい生活を創り出していくために体験が必要であるとされている。」とあり、指導室では体験活動を実施することは大切であると考えている。</p> <p>◎全小・中学校では、自然や地域社会と深く関わる機会の確保として教育活動協力者の協力を得て授業中に体験的な学習活動を実施した。特に、小学校では農業体験を中心に地域の農家の方に直接学びながら活動を進めた。また、地域の公園や黒目川の河川敷に出かけ、植物や生き物を観察するなど、自然と関わる体験活動を行った学校が多かった。中学校においても黒目川の河川敷に出かけ、自然と関わる体験活動やSDGsに関する学習を行った学校があった。</p> <p>指導室においても令和2年度からの新規事業として教員を対象とした自然体験活動研修を行っており、新規採用教員や中堅教諭等が年次研修の一環として参加した。</p> |

| |
|--------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） |
| 目標：教育活動協力者の活用実績 |
| 達成度：1・2・③・4・5（コロナ禍により規模を縮小して実施した学校があったため） |

| |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| <p>今後も継続して本市の豊かな自然環境を生かしながら、地域の方や外部人材、社会、自然、文化と関わる体験活動を推進し、児童・生徒が身をもって学習できる授業を展開できるようにしていく。</p> <p>体験活動は、豊かな人間性や自ら学び、自ら考える力などの生きる力の基盤、児童・生徒の成長の糧としての役割が期待されている。「現実の世界や生活などへの興味・関心、意欲の向上」や「思考や理解の基盤づくり」に有効とされていることから、引き続き推進していく。</p> |

| | |
|-------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| Ⅲ 信頼される学校づくり～教育環境の整備～ 3 安全・安心な学校づくり (1) 地域や外部人材を生かした体験活動の充実 | 指導室 |

| |
|-----------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 54) 地域の農業や伝統・文化に関する教育活動を進めます。 |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> 教育活動支援事業 1,623 千円 |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| 全小・中学校では、自然や地域社会と深く関わる機会の確保として体験的な学習活動を実施した。特に、小学校では農業体験を中心に地域の農家の方に直接学びながら活動を進めた。 |

| |
|--------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） |
| 目標：地域の農業や伝統・文化等の教育活動の推進 |
| 達成度：1・2・③・4・5（コロナ禍により規模を縮小して実施した学校があったため） |

| |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| 今後も継続して本市の豊かな自然環境を生かしながら地域の方や外部人材、社会、自然、文化と関わるとともに、令和4年度からの東京都の新規事業である「学校2020レガシー」を構築するに当たっても地域の農業や伝統・文化に関する教育活動を推進していく。 |

| | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| Ⅲ 信頼される学校づくり～教育環境の整備～ 3 安全・安心な学校づくり (1) 地域や外部人材を生かした体験活動の充実 〔 〕内は令和3年度重点項目 | 指導室 |
| 2 事業計画の内容 | |
| 55) 都の安全教育推進校として、地域素材を生かして児童に危険を予測し回避する能力及び他者や社会の安全に貢献できる資質・能力を育成します。 〔研究奨励校・研究推進校一覧〕 | |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> 東久留米市教育研究奨励事業 1,627 千円 | |
| ※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり | |
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 | |
| 東久留米市立第九小学校では、総合的な学習の時間等における通学区域内の探索を通して地域安全マップを作成したり、学んだ内容を他の学年の児童や授業公開等の際に保護者に発表したりした。このことから、児童の自ら危険を予測し回避する能力が高まり、例年と比較して、通学区域内における児童が関わる交通事故の発生件数が減少した。 | |
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 | |
| 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） | |
| 目標：研究奨励校・研究推進校一覧 | |
| 達成度：1・2・③・4・5（コロナ禍のため規模を縮小して実施したため） | |
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 | |
| 令和4年度も継続して都の安全教育推進校として児童に危険を予測し回避する能力と、他者や社会の安全に貢献できる資質や能力の育成を図り、効果的な安全教育を実践的に研究し、市内の学校に広めていく。 | |

| | |
|---------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| Ⅲ 信頼される学校づくり～教育環境の整備～ 3 安全・安心な学校づくり (2) 地域や保護者と連携した防災教育 | 指導室 |

[] 内は令和3年度重点項目

| |
|---------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 56) 東京都教育委員会が発行する指導資料等を活用し、児童・生徒の防災意識を高め、啓発活動を進めます。 [防災ノート活用状況、防災標語コンクール参加数] |
| <主な関連事業(令和3年度予算額)> 予算措置なし |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| ◎東京都から配布された防災ノート及び東京マイ・タイムラインを活用し、児童・生徒が家庭において事前に避難場所を確認することなどを通して、全ての生徒に、地震や火災、風水害から身を守るための避難行動等を確実に身に付けさせるようにして防災教育の充実を図った。 ◎市立全中学校の第1学年の生徒全員が応募する防災標語コンクールは、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため中止となったが、令和3年度は市立全中学校の第1学年の生徒全員、836作品の応募があった。 |

| |
|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1 (達成に向けて困難な課題がある/未着手)・2 (達成までに一部課題がある)・3 (概ね達成している)・4 (達成している)・5 (達成し、相当な効果が期待できる) |
| 目標：防災ノート活用状況、防災標語コンクール参加数 |
| 達成度：1・2・3・④・5 (家庭での活用を推進できたため) |

| |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| 不測の事態や災害への対応に向け、児童・生徒の防災意識を高めることができるよう、啓発活動を進めていく。また、防災標語コンクールについて、全中学校が日頃の防災教育の成果を生かしつつ主体的に取り組むようにしていく。 |

| | |
|---------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| Ⅲ 信頼される学校づくり～教育環境の整備～ 3 安全・安心な学校づくり (2) 地域や保護者と連携した防災教育 | 指導室 |

[] 内は令和3年度重点項目

| |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 57) 毎月実施する避難訓練の内容の充実を図るとともに、地域団体等と連携した防災訓練への児童・生徒の参加を奨励します。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として地域との共同開催ができませんでした。令和3年度は例年どおり訓練を実施する予定ですが、状況を鑑みて工夫して行います。 〔地域との共同開催状況(防災防犯課に依頼) ▼全校で避難訓練・安全指導を年間10回以上実施〕 <主な関連事業(令和3年度予算額)> 予算措置なし |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| ◎令和2年度に引き続き、令和3年度も東久留米市総合防災訓練の開催に際しては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施がなかった。 ◎全小・中学校が教育課程の編成時に年間10回以上の避難訓練・安全指導を計画し、実施するように指導している。また、近年、大地震や風水害等、未曾有の自然災害が起きていることから、避難訓練を実施する際には時間や曜日、内容について、様々な状況を想定した避難訓練を計画するよう学校に指導している。 |

| |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1 (達成に向けて困難な課題がある/未着手)・2 (達成までに一部課題がある)・3 (概ね達成している)・4 (達成している)・5 (達成し、相当な効果が期待できる) |
| 目標：地域との共同開催状況(防災防犯課に依頼) ▼全校で避難訓練・安全指導を年間10回以上実施 達成度：1・2・③・4・5 (新型コロナウイルス感染症対策の必要性から地域との共同開催はできなかったが、学校が単独で行った避難訓練や安全指導については目標を達成したため) |

| |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| 令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施できなかった総合防災訓練等の実施について、防災意識の向上の観点からは学校と地域との連携が不可欠であるため、今後も協力して実施していく。 避難訓練・安全指導においては、各学校がPDCAのサイクルに基づき、訓練内容や指導内容がよりよいものに更新されるよう指導していく。 |

| | |
|--------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| Ⅲ 信頼される学校づくり～教育環境の整備～ 3 安全・安心な学校づくり (3) 通学路の安全対策 | 学務課 |

| |
|---------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 58) 子どもたちの安全な通学を確保するため、「東久留米市通学路交通安全プログラム」に基づき、通学路点検を実施し必要に応じた対策を講じていきます。 |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> 登下校時安全確保事業 15,290 千円 通学路防犯カメラ設置事業 1,418 千円 |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載あり

| |
|----------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| ◎令和3年度は千葉県八街市での事故による国通知も踏まえ、通学路合同点検を実施し、関係各所への改善要望等を行った。 |
| ◎児童の通学途上の安全確保を図るため、例年どおり交通擁護員の配置及び防犯カメラの保守、維持管理を実施した。 |

| |
|--------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） |
| 目標：「東久留米市通学路交通安全プログラム」に基づいた通学路点検の実施 |
| 達成度：1・2・3・④・5 （通学路点検をはじめ交通擁護員の設置、防犯カメラの維持管理ともに適正に実施できている） |

| |
|-----------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| 引き続き、必要に応じた交通擁護員の配置を図り、安全確保を図る。 |
| 通学路防犯カメラについては各校5台の設置に加えて一部に追加設置も実施し、一定の対策が講じられていると考えており、維持・管理を引き続き行う。 |
| 今後も「東久留米市通学路交通安全プログラム」に基づき、通学路点検を実施し、必要に応じた対策を講じていく。 |

| | |
|---------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| Ⅲ 信頼される学校づくり～教育環境の整備～ 4 質の高い教育の基盤となる環境の整備 (1) 着実かつ効果的な施設保全の実現 〔 〕内は令和3年度重点項目 | 教育総務課 |

| |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| <p>59) 市の計画（施設整備プログラム）に基づき、以下の学校において施設の老朽化に対応するための改修を実施するとともに、特別教室へのエアコン設置及びトイレ改修にも取り組みます。 〔第三小学校東校舎棟（大規模改造）、第九小学校西校舎棟・給食棟（中規模改造）、下里中学校南校舎棟・体育館（大規模改造）〕</p> <p>60) 部活動などにより夏休み中も使用頻度の高い中学校の体育館へエアコンを設置します。 〔中学校体育館へのエアコン新設 全7校〕</p> <p><主な関連事業（令和3年度予算額）> 第三小学校/小学校改修事業 工事費 464,160 千円 第九小学校/小学校改修事業 工事費 131,340 千円 下里中学校/中学校改修事業 工事費 790,953 千円 中学校体育館空調機借り上げ料 35,200 千円</p> |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| <p>(1) 第三小学校</p> <p>◎昭和53年の建設以来、大規模な老朽化対策工事未実施の東校舎棟について、全体的な老朽化対策工事を行った。令和2年度に実施設計委託を行い、令和3年6月より工事着手し令和4年3月に工事が完了した。</p> <p>◎屋上防水・外壁・内装・内外部建具・電気設備・機械設備等の老朽化に対応するための全体的な維持保全工事を行うとともに、東校舎棟トイレ改修（床乾式化・洋便器化等）、空調機更新、高効率照明（LED）の導入などを行い、現代の社会的要請に応じた教育環境の質的改善を図った。</p> <p>◎本事業の実施にあたっては、国庫補助金（学校施設環境改善交付金）を最大限活用し、財政負担の軽減に努めた。</p> <p>(2) 第九小学校</p> <p>◎昭和45年建設で平成5年以来大規模な老朽化対策工事を行っていない西校舎棟及び給食棟について、建物外部を主とした老朽化対策工事を行った。令和2年度に実施設計委託を行い、令和3年6月から工事着手し令和3年11月に工事が完了した。</p> <p>◎屋上防水・外壁の老朽化に対応するための維持保全工事を行うとともに、西校舎棟トイレ改修（床乾式化・洋便器化等）を行い、現代の社会的要請に応じた教育環境の質的改善を図った。</p> <p>◎本事業の実施にあたっては国庫補助金（学校施設環境改善交付金）、東京都補助金（トイレ整備支援事業補助金・防災機能強化支援事業補助金）を最大限活用し、財政負担の軽減に努めた。</p> <p>(3) 下里中学校</p> <p>◎昭和53年の建設以来、大規模な老朽化対策工事未実施の南校舎棟及び体育館棟について、全体的な老朽化対策工事を行った。令和2年度に実施設計委託を行い、令和3年6月から工事着手し令和4年3月に工事が完了した。なお、北校舎棟は令和2年度に大規模改修を行ったため、校舎棟についてはこれで老朽化対策工事が完了した。</p> |

◎屋上防水・外壁・内装・内外部建具・電気設備・機械設備等の老朽化に対応するための全体的な維持保全工事を行うとともに、第一理科室、第二理科室、第一技術室、第二技術室、第一家庭科室、第二家庭科室、美術室への空調機新設、高効率照明（LED）の導入などを行い、現代の社会的要請に応じた教育環境の質的改善を図った。

◎本事業の実施にあたっては国庫補助金（学校施設環境改善交付金）、東京都補助金（冷房化支援特別事業補助金）を活用し、財政負担の軽減に努めた。

（４）中学校体育館へのエアコン整備

◎中学校体育館へのエアコン整備は令和３年４月に契約し、７月末までに全校設置を完了した。

◎本事業の実施にあたっては東京都補助金（公立学校屋内体育施設空調設置支援事業補助金）を活用し、財政負担の軽減に努めた。

４ 当該年度の目標達成度による自己評価

１（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・２（達成までに一部課題がある）・３（概ね達成している）・４（達成している）・５（達成し、相当な効果が期待できる）

目標：第三小学校東校舎棟（大規模改造）、第九小学校西校舎棟・給食棟（中規模改造）、下里中学校南校舎棟・体育館（大規模改造）

達成度：①小中学校３校の改修工事の実施 １・２・３・④・５（施設の老朽化に対応するため必要な工事を実施した）

②中学校全７校の体育館のエアコン整備 １・２・３・４・⑤（全校実施した）

５ 教育委員会の考える今後の方向：継続

施設保全のための工事を計画に沿って進めていくとともに、児童生徒の安全確保のための工事や教育を取り巻く環境の変化に対応するための施設整備についても、国・都の補助金の動向を注視しながら継続して要望していく。

| | |
|-----------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| Ⅲ 信頼される学校づくり～教育環境の整備～ 4 質の高い教育の基盤なる環境の整備 (2) 学校の適正規模・適正配置 | 学務課 |

[] 内は令和3年度重点項目

| |
|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 61) 令和2年4月から旧下里小学校を統合した第十小学校において、組織体制の充実を図ります。 〔令和3年度に第十小学校において教員の加配、交通擁護員の配置を実施〕 |
| 62) 児童・生徒数の将来推計や地域の状況などを注視し、必要に応じてその対応を検討します。 |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> 登下校時安全確保事業 15,290 千円 |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| ◎統合校の第十小学校に定員を上回る教員の配置（加配）を実施し、組織体制の充実を図った（1人加配）。 ◎統合校において、統合準備会における議論を踏まえ、通学路の安全確保の観点から交通擁護員の増員（2人）を実施した。 |

| |
|--------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） |
| 目標：令和3年度に第十小学校において教員の加配、交通擁護員の配置を実施 |
| 達成度：1・2・3・④・5（統合校における教員の加配及び交通擁護員の増員を実施したため） |

| |
|------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| 下里小学校の閉校により、東久留米市立学校再編成計画における小学校再編成は終了した。 小・中学校の適正規模・適正配置については、今後も将来推計等を注視していく。 |

| | |
|-----------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| IV 生涯学習社会の構築～生涯学習～ | 生涯学習課 |
| 1 生涯にわたる学習活動の充実 | |
| (1) 学習・交流の機会の提供と環境の整備 | |

| |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 63) 市民の生涯学習活動の拠点である生涯学習センターについては、指定管理者の活用を図り、利用しやすい施設づくりのための方策を協議していきます。また、指定管理者制度の特性を生かし、独自の知見等による市民の自主的活動のサポートや良質なホール事業、講座事業の提供を行っていきます。 |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> 生涯学習センター管理運営事業 89,965 千円 |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| 3 実績《取組状況の評価：停滞》 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|--------|--------|---------|-----------|--------------|-----------|-----|----------|-------|-----------|--------------|----------|--------|--------|-----------|-------|-------|-------|--------------|--------|--------|--------------|-------|--------------|-------|-------|-------|--------------|--------|--------|---------|
| 《市立生涯学習センター(まろにえホール)の利用状況》 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>項目</th> <th>令和3年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ホール及びホールフラット</td> <td>① 利用件数(件)</td> <td>637</td> <td>354</td> <td>701</td> </tr> <tr> <td>② 利用人数(人)</td> <td>16,430</td> <td>8,165</td> <td>44,169</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">集会学習室等</td> <td>③ 利用件数(件)</td> <td>6,341</td> <td>4,073</td> <td>6,666</td> </tr> <tr> <td>④ 利用人数(人)</td> <td>37,549</td> <td>30,438</td> <td>71,527</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>利用件数合計(件)①+③</td> <td>6,978</td> <td>4,427</td> <td>7,367</td> </tr> <tr> <td>利用人数合計(人)②+④</td> <td>53,979</td> <td>38,603</td> <td>115,696</td> </tr> </tbody> </table> | 施設名 | 項目 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 | ホール及びホールフラット | ① 利用件数(件) | 637 | 354 | 701 | ② 利用人数(人) | 16,430 | 8,165 | 44,169 | 集会学習室等 | ③ 利用件数(件) | 6,341 | 4,073 | 6,666 | ④ 利用人数(人) | 37,549 | 30,438 | 71,527 | 合計 | 利用件数合計(件)①+③ | 6,978 | 4,427 | 7,367 | 利用人数合計(人)②+④ | 53,979 | 38,603 | 115,696 |
| 施設名 | 項目 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和元年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホール及びホールフラット | ① 利用件数(件) | 637 | 354 | 701 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ② 利用人数(人) | 16,430 | 8,165 | 44,169 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 集会学習室等 | ③ 利用件数(件) | 6,341 | 4,073 | 6,666 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ④ 利用人数(人) | 37,549 | 30,438 | 71,527 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 利用件数合計(件)①+③ | 6,978 | 4,427 | 7,367 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 利用人数合計(人)②+④ | 53,979 | 38,603 | 115,696 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※緊急事態宣言が発令されたことに伴い、新型コロナウイルス感染拡大防止のため4月25日から5月11日まで休館した。再開後も国や都の要請に基づき一部使用制限(主に歓声を上げるイベントは50%の利用制限及び管楽器の貸出中止)を実施した。</p> <p>※ホール舞台部のスプリンクラーポンプ故障に伴い、安全のため、令和2年2月1日から令和3年9月30日まではホール利用(ホールフラットとしての利用を除く)を中止した。</p> <p>※5月から10月までの木、土、日曜日を中心に、新型コロナウイルスワクチンの集団接種会場として全館を貸し出した。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 《市立生涯学習センター(まろにえホール)各種事業の実施状況》 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施施設</th> <th>項目</th> <th>令和3年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ホール ※1</td> <td>①事業件数(件)</td> <td>7</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>②参加人数(人)</td> <td>1,959</td> <td>1,199</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">集会学習室等 ※2</td> <td>③事業件数(件)</td> <td>22</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>④参加人数(人)</td> <td>383</td> <td>388</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>事業件数合計(件)①+③</td> <td>29</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>利用人数合計(人)②+④</td> <td>2,342</td> <td>1,587</td> </tr> </tbody> </table> | 実施施設 | 項目 | 令和3年度 | 令和2年度 | ホール ※1 | ①事業件数(件) | 7 | 6 | ②参加人数(人) | 1,959 | 1,199 | 集会学習室等 ※2 | ③事業件数(件) | 22 | 24 | ④参加人数(人) | 383 | 388 | 合計 | 事業件数合計(件)①+③ | 29 | 30 | 利用人数合計(人)②+④ | 2,342 | 1,587 | | | | | | | |
| 実施施設 | 項目 | 令和3年度 | 令和2年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホール ※1 | ①事業件数(件) | 7 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ②参加人数(人) | 1,959 | 1,199 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 集会学習室等 ※2 | ③事業件数(件) | 22 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ④参加人数(人) | 383 | 388 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 事業件数合計(件)①+③ | 29 | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 利用人数合計(人)②+④ | 2,342 | 1,587 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※1 ホール事業は『まろにえ★クリスマスコンサート』『ミュージカル「眠れる森の美女」』『生島ヒロシ&益子侑おしゃべり映画館 スクリーン名曲コンサート』『東儀秀樹コンサート 悠々の音色に包まれて』『まろにえびよびよこんさーと』『三遊亭小遊三・柳亭市馬 二人会』『みんなのクラシックコンサート』の7事業を実施した。感染症拡大防止のため『アウトリーチコンサート』『市民カラオケコンテスト(仮題)』『オリンピック・パリンピックのパブリックビューイング』は実施を見合わせた。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

※2 集会学習室等で実施する自主事業は『放課後講座①ぶんぶんゴマをつくろう！②いろあわせパズルを作って挑戦③輪ゴムで飛ぶ飛行機をつくろう！④オリジナルバスボムをつくろう！⑤ハロウィン飾りづくり⑥健康なところからだをつくるキッズヨガ⑦クリスマスツリーのオーナメントをつくろう⑧正月飾りをつくろう⑨手作り石けんをつくろう⑩ひなまつり飾りをつくろう⑪イースターエッグをつくろう』(緊急事態宣言発令のため1講座中止)『夏の自由研究講座①ちりめん混ざった小さな怪物を観察しよう！②ザリガニマスターになろう！③色のヒミツ発見！』『ダブルダッチワークショップ』『はじめてのスマホ体験講座』『クリスマスを彩るリースとオーナメントをつくろう』『スマホ体験講座 スマホの基本と LINE 体験』『東久留米オリンピック講座知れば知るほど、深くて面白い、オリンピック(パブリックビューイングが中止となったための代替事業)』『親子で冬の星空を楽しもう』『避難所体験！防災サバイバル工作』の22事業を実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため予定していた『アウトリーチコンサート』『市民カラオケコンテスト(仮題)』の2事業は実施を見合わせた。

《市立生涯学習センター全体公演の実施状況》

◎東日本大震災復興支援チャリティーイベントまろにえ祭り 2021

7月25日実施 参加者数779人(令和2年度731人)

4 当該年度の目標達成度による自己評価

1 (達成に向けて困難な課題がある/未着手)・2 (達成までに一部課題がある)・3 (概ね達成している)・4 (達成している)・5 (達成し、相当な効果が期待できる)

目標：指定管理者の活用を図り、利用しやすい施設づくり

達成度：1・2・③・4・5

(前年対比で利用件数は158%、利用人数は140%となった。新型コロナウイルス感染症の影響からの回復傾向はあるが、感染症の影響が少なかった令和元年度との対比では利用件数95%、利用人数47%となり、感染症を意識した利用控えや集団接種会場への協力による影響があったと言える。また、設備に不具合が生じたことによる舞台部の使用中止も、ホール利用者数の減少に影響があった)

5 教育委員会の考える今後の方向：継続

◎新型コロナウイルス感染症によりホール利用に大きな影響があったが、利用制限がある中でも集会学習室等については市民による利用やイベントへの積極的な参加が見受けられ、市民の学習意欲の高さが窺われ、利用者の回復が見込まれる。

◎感染症の状況を注視しながら、指定管理者と協力した運営により、市の生涯学習の中核として市民に生涯学習の機会を提供していく。

| | |
|----------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| IV 生涯学習社会の構築～生涯学習～ 1 生涯にわたる学習活動の充実 (1) 学習・交流の機会の提供と環境の整備 | 生涯学習課 |

| |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 64) 市のホームページ、生涯学習センターのホームページなどを活用して各種情報の提供をする とともに、市民に生涯学習事業を周知するため一括掲載したカレンダー（生涯学習関連事業日程）の 発行を継続していきます。また、指定管理者発行の「まろにえ通信」により、広く情報提供を行って いきます。 |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> 生涯学習センター管理運営事業 89,965 千円、生涯学習委託事業 16,037 千円 |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|------|------------------------|---------------------------|-------------------------|---------------------------|-------------------------|---------------------------|------------------------|-------------------------|
| <p>◎生涯学習事業を一括掲載したカレンダー（生涯学習事業日程）を市ホームページに掲載することにより広く情報提供している。</p> <p>◎市民の社会教育行政の理解を図るため文化・スポーツなどの取組実績を『社会教育のあらし』としてとりまとめ、発行した。より多くの市民や近隣市の住民にも広く情報提供できるよう、市ホームページにも掲載した。</p> <p>◎生涯学習センターが実施する自主事業については広報や市ホームページだけではなく、生涯学習センターのホームページ・Facebook ページへの掲載、施設内や駅等へのチラシ設置とポスター掲示、プレスリリース等様々な手段を利用して啓発を行っている。</p> <p>また、年4回「まろにえホール通信」を発行し、市広報・新聞に折り込み、公演情報や施設利用の流れなどの情報を提供・周知している。</p> | | | | | | | | | | |
| 《まろにえホール通信の発行部数》 | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>発行日等</th> <th>発行部数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月1日号 まろにえホール通信 vol.42</td> <td>57,000部(うち55,595部を市広報に折込)</td> </tr> <tr> <td>9月15日号 まろにえホール通信 vol.43</td> <td>57,000部(うち54,585部を市広報に折込)</td> </tr> <tr> <td>12月1日号 まろにえホール通信 vol.44</td> <td>57,000部(うち55,845部を市広報に折込)</td> </tr> <tr> <td>2月1日号 まろにえホール通信 vol.45</td> <td>5,000部(うち4,000部を市広報に折込)</td> </tr> </tbody> </table> | 発行日等 | 発行部数 | 7月1日号 まろにえホール通信 vol.42 | 57,000部(うち55,595部を市広報に折込) | 9月15日号 まろにえホール通信 vol.43 | 57,000部(うち54,585部を市広報に折込) | 12月1日号 まろにえホール通信 vol.44 | 57,000部(うち55,845部を市広報に折込) | 2月1日号 まろにえホール通信 vol.45 | 5,000部(うち4,000部を市広報に折込) |
| 発行日等 | 発行部数 | | | | | | | | | |
| 7月1日号 まろにえホール通信 vol.42 | 57,000部(うち55,595部を市広報に折込) | | | | | | | | | |
| 9月15日号 まろにえホール通信 vol.43 | 57,000部(うち54,585部を市広報に折込) | | | | | | | | | |
| 12月1日号 まろにえホール通信 vol.44 | 57,000部(うち55,845部を市広報に折込) | | | | | | | | | |
| 2月1日号 まろにえホール通信 vol.45 | 5,000部(うち4,000部を市広報に折込) | | | | | | | | | |
| <p>◎NPO 法人東久留米市文化協会が実施する自主事業については同協会ホームページ・Facebook ページへの掲載、駅等へチラシ設置とポスター掲示等して啓発を行っている。</p> <p>特に、同協会の Facebook ページでは委託している市主催事業も合わせた PR も行っており、市内生涯学習活動の情報発信が進んでいる。</p> | | | | | | | | | | |

4 当該年度の目標達成度による自己評価

1 (達成に向けて困難な課題がある/未着手)・2 (達成までに一部課題がある)・3 (概ね達成している)・4 (達成している)・5 (達成し、相当な効果が期待できる)

目標：生涯学習事業日程・まろにえホール通信の発行・NPO法人東久留米市文化協会との協力による情報発信の実施

達成度：1・2・③・4・5

(市広報及び市広報に折込んでいる「まろにえホール通信」による紙媒体による周知から、市・施設・NPO法人東久留米市文化協会と協力したホームページ・SNSによる周知までの様々な方法を組み合わせ、既存の利用者か新規の利用見込み者まで幅広い層に向けて情報を発信した)

5 教育委員会の考える今後の方向：継続

◎生涯学習事業を一括した生涯学習事業日程については、市民や関係者が生涯学習について把握し、参加・協力しやすいように今後も継続して発行する。

◎生涯学習の対象となる全ての年齢層に情報が届くように、ホームページ・SNS・広報ひがしくるめなど様々な手段を組み合わせることで情報を発信していく。

| | |
|--------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| IV 生涯学習社会の構築～生涯学習～ 2 地域教育力の再構築と地域課題の解決 (1) 地域教育力の再構築と地域課題の解決 | 生涯学習課 |

[]内は令和3年度重点項目

| |
|----------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 65) 小・中学生を対象とした体験型事業を指定管理者、文化協会などとともに推進し、子どもたちの可能性を伸長できるよう努めていきます。 〔体験型事業の実施〕 |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> 生涯学習委託事業 16,037千円 文化協会活動支援事業 900千円 |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| ◎市内の広域・異年齢の子どもたちが参加するジュニアクラブ（小学5年生から高校1年生までの8人を募り、年間を通じて日本社会事業大学のボランティアサークルの協力もいただきながら、多様な体験活動を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、前11回の日程のうち4回が中止となった。原因は主に施設の利用制限や連携先の団体の事業中止によるもので、高崎市榛名地域での田植え・稲刈体験を実施していたが2年連続見合わせている。 ◎小学5・6年生を対象に、東久留米市・東村山市・柏崎市の子どもたちが自然体験活動や生活体験活動を通して交流を深め、人と人との関係のあり方を学び、社会性や豊かな人間性を育む「なぎさ体験塾」は宿泊を伴うため、新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況下中止とした。 ◎NPO法人東久留米市文化協会による独自事業で、子どもたちが伝統文化や芸術を体験する「子どもと大人の体験塾」は3月に実施され、24事業を実施した。講師及び補助者は232人、参加者は子ども482人、大人253人であった。 |

| |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） |
| 目標：体験型事業の実施 |
| 達成度：1・2・③・4・5 （小・中学生を対象とした体験型事業を通じて、学年・世代を超えて子どもたちが多くの人と触れ合い、コミュニケーション能力を高め、社会のルールを学び、様々な感性を磨く機会となっている。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、都外への移動や宿泊を伴う活動については自粛せざるを得ない状況となっている点は困難な課題である） |

| |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| ◎小・中学生を対象とした体験型事業の実施は、小・中学生の学びにとどまらず学習活動を通じた世代間の交流・発表の機会ともなり生涯学習の好循環が生まれる取組と言える。 ◎市外・都外への移動・宿泊を伴う活動についても貴重な体験の機会であるため新型コロナウイルス感染症の状況を見据えながら実施方法を調整し実施していく。 |

| | |
|--------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| IV 生涯学習社会の構築～生涯学習～ 2 地域教育力の再構築と地域課題の解決 (1) 地域教育力の再構築と地域課題の解決 | 生涯学習課 |

[] 内は令和3年度重点項目

| |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 66) 市民大学事業(中期コース・短期コース)に市民ニーズを反映させ、拡充に努めるとともに、受講生らによる自立した地域活動が生まれるよう、継続して支援していきます。 〔市民大学事業(中期コース)15回開催〕 |
| <主な関連事業(令和3年度予算額)> 生涯学習委託事業 16,037千円 文化協会活動支援事業 900千円 |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| <p>◎市民大学中期コースは市民自らが企画・運営し、地域の活動や課題を学ぶ場を継続して提供している。新規の受講生も大幅に増加し、講師についてもメディアで活躍されている方や市内で活躍の方が務め、内容も充実したものとなり好評を得ている。令和3年度は「学びを通して暮らしと文化を高めよう」をコンセプトに市民大学運営委員8名が委員会を8回開催し企画運営を行った。</p> <p>◎新型コロナウイルス感染症対策(マスク着用、検温、手指消毒、バス移動を伴う講座の見合わせ等)を徹底しながら実施した。実施会場の利用制限に対応するため受講生を例年の50人から30人とした。</p> <p>(市民大学中期コース) 期間:9月1日～12月8日(14回) 受講生:30人</p> <p>◎市民大学短期コースは市民自身がその経験を活かして講師となり講座を開講している。</p> <p>(市民大学短期コース) 期間:【前期】6月～7月【後期】2月～3月 開講講座数:【前期】6講座【後期】14講座 受講生:【前期】延べ257人【後期】延べ550人</p> <p>◎「防災まちづくり学校」では市民大学受講生の有志が会を立ち上げ、地域課題である防災について市民に知識や経験を伝えているため講座を開催している。</p> <p>期間:2月～3月(6回) 受講生:5人</p> |

| |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1(達成に向けて困難な課題がある/未着手)・2(達成までに一部課題がある)・3(概ね達成している)・4(達成している)・5(達成し、相当な効果が期待できる) |
| 目標:市民大学事業(中期コース)14回開催 |
| 達成度:達成度:1・2・3・④・5(市民大学中期コースには30人定員に対して70人の応募があり、市民の学習意欲・地域への関心の高さが窺われた。より多くの方に学習機会を与えるため新規の申込者を優先し、30人中29人が新規の受講生となった。長期間にわたる講座にもかかわらず全14回の講座の出席率は9割を超えており、市民の自主的な運営委員会による企画・運営が円滑に行われている。市民大学短期コースでは市民講師を募集し講座を実施することで市民同士の学び合いの場が展開された。市民講師の前期8講座の企画に対して6講座に、後期18講座の企画に対し14講座に市民の応募があり、講座が開校された。防災まちづくり学校については感染症の影響で開催時期が例年とは変更となったが事業日程を組み直し事業継続に奮闘した) |

5 教育委員会の考える今後の方向：継続

◎市民大学は市民の経験や知識を生かして市民の自主的な取り組みにより運営されている。中期コースでは運営委員の企画による質の高い講座が展開され、短期コースでは市民講師による講座が展開され学び合いの仕組みが構築されている。

◎知識の習得だけにとどまらず、学んだ成果を地域活動に活かすとともに、地域の課題解決のために市と協働する仕組みを整え、受講生による自立した地域活動が市民大学から生まれるよう引き続き支援していく。

◎防災まちづくり学校については日頃から地域防災に関する知識を伝える場、市や消防署などの関係機関と市民とがつながる場として継続していく必要がある。

| | |
|-------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| IV 生涯学習社会の構築～生涯学習～ 2 地域教育力の再構築と地域課題の解決 (2) 放課後子供教室の推進 | 生涯学習課 |

| |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 67) 従来からの放課後子供教室(7校)や令和2年度の試行実施(5校)を踏まえ、民間事業者のノウハウを生かした生涯学習プログラムの提供等の新たな実施方法による放課後子供教室を全校で実施します。 |
| <主な関連事業(令和3年度予算額)> 放課後子供教室推進事業 16,186千円 |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：前進》 |
| <p>◎令和2年度の試行実施した結果を受け、令和3年度上半期にプロポーザルにより業者選定し、全ての市内小学校で新たな運営方法による放課後子供教室を開始した。受託事業者である民間事業者による地域コーディネーターが学校・学童保育所との調整を果たし、同民間事業者の協働活動支援員によるプログラムを実施した。また、地域人材としてシルバー人材センター会員の協働活動サポーターによるサポート・安全管理を行った。</p> <p>◎市立小学校の体育館で放課後から午後4時20分まで実施した。10月～3月の期間中に月2、3回のペースで実施を予定した(終了時間・実施回数は学校行事の状況等により調整している)。</p> <p>◎内容は運動プログラム(動物ものまねりレー、座ってドッジボールなど)を実施。プログラムを通じて、子どもたちの「身体運動の発達」「認知的な発達」「情緒・社会性の発達」を育むように協働活動支援員がプレイヤーとなって子どもたちの主体性を引き出しながら進化した。</p> <p>◎チラシ及び市ホームページに記載した二次元コードを読み込み、スマートフォンから参加登録できるようにした。スマートフォンをお持ちではない方は電話でも申し込みが可能とした。</p> <p>◎利用者アンケートを実施したところ4分の3の方から「満足している」「おおむね満足している」との回答があった。</p> <p>◎新型コロナウイルス感染症の影響により1月19日から年度末までの実施を見合わせた。</p> <p>◎地域活動団体のボランティアとの連携も検討していたが新型コロナウイルス感染症の影響により見合わせた。</p> <p>◎12校合計で96回開催し、参加児童数は延べ2,853人であった。</p> |

| |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1(達成に向けて困難な課題がある/未着手)・2(達成までに一部課題がある)・3(概ね達成している)・4(達成している)・5(達成し、相当な効果が期待できる) |
| 目標：全ての小学校での放課後子供教室の実施 |
| 達成度：達成度：1・2・3・④・5 (全ての小学校での放課後子供教室の実施を目標としており、特に地域コーディネーターの担い手が課題であった。課題を解決するため運営方法を見直し、全ての小学校で放課後子供教室を実施することができた) |

5 教育委員会の考える今後の方向：継続

◎放課後子供教室運営委員会で検討内容や利用者アンケートの結果も踏まえた事業となるよう、また、子どもの安全・安心が確保されるよう地域コーディネーターを中心に調整を図りながら事業を継続していく。

◎本事業は地域学校協働活動の性質もあるため、地域活動団体ボランティアとの協働を模索していく。

6 第三者評価（評価者：並木 正）

放課後子供教室が全ての小学校で実施されることは大変良いことである。小学校は中学校と違って部活動がないので午後4時20分までではあるが、心身の発達の機会があることは重要である。

心配なことは、コロナ6波が来て収束にむかっていたが、既に第7波は始まり、急速に感染者が増加している。第7波が収束しても、また、第8波が来るに違いない。クラスターとならないよう運動プログラムの内容にも十分配慮をお願いしたい。

| | |
|--------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| IV 生涯学習社会の構築～生涯学習～ 3 図書館サービスの充実 (1) 図書館サービスの充実 (a) 資料・情報提供の充実と学習支援 | 図書館 |

[] 内は令和3年度重点項目

| |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 68) 生活や仕事上の課題解決や学習に役立つ図書館サービスを提供します。 情報社会の進展やG I G Aスクールの開始を踏まえ、広範な世代の情報リテラシー支援を充実し、情報へのアクセス機会を提供します。 〔W i - F i環境の整備、データベースの充実（運用変更及び新規データベースの追加）〕 |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> 資料情報の提供・管理事業 63,121千円 |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|----|----|-----------|-----------|-----------|----------|
| 4月1日から、中央図書館と3地区館を一括して運営する指定管理者が導入され、市と指定管理者の役割分担による図書館運営を開始した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和3年4月25日から5月31日までの期間は、書架への立ち入りを制限して予約資料の貸出のみの対応となったが、それ以降は徐々に規制を解除しながらの開館とした。 | | | | | | | | | | |
| ◎令和3年度の利用実績 | | | | | | | | | | |
| 利用登録者数 17,985人（1年で1点以上の図書館資料を借りた利用者数：令和2年度12,826人） うち市民 13,925人（令和2年度9,530人） うちハンディキャップサービス登録者数32人（令和2年度33人） 貸出点数 760,124点（令和2年度508,207点） うち児童図書 262,763点（令和2年度160,246点） うち録音図書 964点（令和2年度976点） 多摩六都相互利用 圏域市民の東久留米市立図書館利用登録者数 3,005人（令和2年度3,296人） 東久留米市民の圏域図書館利用登録者数 3,553人（令和2年度3,775） | | | | | | | | | | |
| ◎レファレンス件数 () 内は令和2年度 | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>館名</th> <th>中央</th> <th>滝山</th> <th>ひばりが丘</th> <th>東部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>3,635 (0)</td> <td>602 (103)</td> <td>321 (121)</td> <td>642 (97)</td> </tr> </tbody> </table> | 館名 | 中央 | 滝山 | ひばりが丘 | 東部 | 件数 | 3,635 (0) | 602 (103) | 321 (121) | 642 (97) |
| 館名 | 中央 | 滝山 | ひばりが丘 | 東部 | | | | | | |
| 件数 | 3,635 (0) | 602 (103) | 321 (121) | 642 (97) | | | | | | |
| ◎インターネット・情報サービス利用実績 | | | | | | | | | | |
| 中央図書館では利用者用インターネット閲覧端末の設置と参考図書室のデータベース閲覧席での情報提供サービスを実施している。令和3年度から新たに東京新聞記事データベース、ポプラディアネットの利用が可能となった（令和2年度は大規模改修による休館のため利用を休止した）。 | | | | | | | | | | |
| ・国立国会図書館デジタル化送信サービス 利用件数 31件 | | | | | | | | | | |
| ・商用データベース（聞蔵Ⅱビジュアル、官報情報検索サービス、D1-Law、ジャパンナレッジ、ヨミダス歴史館、中日新聞・東京新聞記事データベース、ポプラディアネット） 利用件数 61件 | | | | | | | | | | |
| ・インターネット閲覧端末 利用件数 863件 | | | | | | | | | | |
| ◎4館でフリーW i - F iの利用が可能となった。 | | | | | | | | | | |
| ◎情報リテラシー講座の開催 | | | | | | | | | | |

4 当該年度の目標達成度による自己評価

1 (達成に向けて困難な課題がある/未着手)・2 (達成までに一部課題がある)・3 (概ね達成している)・4 (達成している)・5 (達成し、相当な効果が期待できる)

目標:Wi-Fi環境の整備、データベースの充実(運用変更及び新規データベースの追加)

達成度:1・2・③・4・5

(4館にフリーWi-Fiの設置及び新規データベースの追加ができたため)

5 教育委員会の考える今後の方向:継続

◎情報への公平なアクセスを保障するためにも、図書館の非来館型サービスについて検討・実施していく必要がある。

◎資料提供の方法として、データベースの充実と利用の促進を図る。

| | |
|--------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| IV 生涯学習社会の構築～生涯学習～ 3 図書館サービスの充実 (1) 図書館サービスの充実 (a) 資料・情報提供の充実と学習支援 | 図書館 |

[] 内は令和3年度重点項目

| |
|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 69) 収集方針に基づき多様な資料を収集・整理・保存します。媒体の変化に伴う資料提供と保存を検討します。 〔選書評価の実施、提供媒体の検討、提供方法と保存の検討〕 |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> 資料情報の提供・管理事業 37,168 千円 |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| ◎令和3年度実績 図書受入点数 15,049 冊（うち一般図書 9,952 冊、児童図書 4,338 冊、地域資料 759 冊） 蔵書数（図書） 487,579 冊（令和2年度 478,962 冊） |
| ◎選定及び評価の仕組み 市司書と指定管理者司書による新たな選定の仕組みを構築して、蔵書を全館で一元化した選定を行った。選書と除籍について東久留米市立図書館協議会による外部評価の仕組みを構築して行った。選書については、専門的な資料を含めた多角的な視点から情報を収集した。 各部門：地理・歴史・言語・文学／宗教・哲学・社会科学／総記・自然科学・技術・産業・芸術 |
| ◎地区館の地域性を踏まえた資料収集 滝山図書館：健康・医療情報 ひばりが丘図書館：子育て支援 東部図書館：福祉・介護 |

| |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） |
| 目標：選書評価の実施、提供媒体の検討及び提供方法と保存の検討 |
| 達成度：1・2・③・4・5 （選書評価の仕組みを構築した。提供媒体の検討など継続する課題の情報収集をすることができた） |

| |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| ◎新たに開始された選書・除籍の外部評価の実施を受けて、より一層蔵書の充実を図る。 ◎選書の最終決定を行うための人材育成を継続する。 ◎提供媒体の検討、提供方法と保存の検討を継続する。 |

| | |
|--------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| IV 生涯学習社会の構築～生涯学習～ 3 図書館サービスの充実 (1) 図書館サービスの充実 (a) 資料・情報提供の充実と学習支援 | 図書館 |

[]内は令和3年度重点項目

| |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 70) 図書館利用に障害のある人も含め、誰もが利用できる図書館サービスを提供します。 新たな情報機器や情報サービスの利用を進めるとともに、サービスの周知を図ります。 〔ICTの活用方法の検討、図書館ホームページの充実、サービスの周知〕 |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> 資料情報の提供・管理事業 252千円 |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| ◎DAISY図書（活字による読書が困難な方向けデジタル録音資料）の作成及び貸出を行った。 ・DAISY図書の作成を担う音訳ボランティアの養成講座を実施した。 ・音訳中級者講習会 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。 ・音訳カセットテープのDAISY図書への変換・作成を行った。 ・冊子『語ろう！東久留米』のDAISY図書作成を行った。 ・デジタイズ機器の展示・貸出を行い利用促進に努めた。 |

| |
|--------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） |
| 目標：ICTの活用方法の検討、図書館ホームページの充実、サービスの周知 |
| 達成度：1・2・③・4・5 （コロナ禍により講習会は中止となったが、それに代わる個人による課題の提供や資料の作成・提供・周知を行うことができたため） |

| |
|---------------------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| ◎図書館ホームページを活用して情報提供を行う。 ◎読書バリアフリー法の基本計画が示されており、サービスの対象者も含め、ICTの活用方法の検討を継続する。 |

| | |
|--------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| IV 生涯学習社会の構築～生涯学習～ 3 図書館サービスの充実 (1) 図書館サービスの充実 (a) 資料・情報提供の充実と学習支援 | 図書館 |

[] 内は令和3年度重点項目

| |
|-------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 71) 市民交流と読書推進の場として、図書館を知り・楽しみ・共に考える「図書館フェス」を継続して実施します。 〔図書館フェスの継続実施〕 |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> 令和3年度から指定管理者が主体となる（図書館管理運営事業 250,334千円） |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| ◎「図書館フェス」「ひとハコ図書館」の継続 令和3年度から、指定管理者が主体となり「図書館フェス」を開催する。 ・様々な本の世界を知り、読書の楽しみを拓げる。 ・本を作る人、売る人、読者がつながる活動をする。 ・図書館活動の可能性を広げる。 ◎新型コロナウイルス感染拡大防止のため、安全に配慮した展示、Web配信も取り入れて開催した。 協力団体（個人を含む）30団体 「ひとハコ図書館」協力団体（個人を含む）16団体 |

| |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） |
| 目標：図書館フェスの継続実施 |
| 達成度：1・2・③・4・5 （新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮して、可能な範囲で実施することができたため） |

| |
|-------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| ◎図書館フェスは継続して実施するが、開催方法について検討していく。 ◎指定管理者と関連部署（機関）等と連携する。 |

| | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| IV 生涯学習社会の構築～生涯学習～ 3 図書館サービスの充実 (1) 図書館サービスの充実 (b) 地域資料・行政資料の収集・保存 〔 〕内は令和3年度重点項目 | 図書館 |
| 2 事業計画の内容 | |
| 72) 市に関する資料の収集と保存を継続します。また、関係部署と連携し、行政資料の体系的な収集及び提供を行います。 〔東久留米市立図書館地域資料収集基準に基づく資料の収集・保存〕 | |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> 資料情報の提供・管理事業 36,718千円 | |
| ※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり | |
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 | |
| ◎令和2年度実績 ・地域資料受入れ冊数 759冊（令和2年度403冊） ・東久留米市に関する新聞記事索引の発行（令和2年度版） ◎中央図書館及び3地区館に指定管理者を導入後も、地域資料・行政資料に関しては市の直営の業務として資料収集・提供を続ける。 | |
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） | |
| 目標：東久留米市立図書館地域資料収集基準に基づく資料の収集・保存 | |
| 達成度：1・2・③・4・5（関係部署と連携して収集・保存を継続して行うことができたため） | |
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 | |
| ◎今後も収集と保存を継続するとともに、様々な機会を捉えて所蔵資料の周知活用を図る。 ◎整備規程に基づき、資料の整備を継続して行う。 | |

| | |
|--------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| IV 生涯学習社会の構築～生涯学習～ 3 図書館サービスの充実 (1) 図書館サービスの充実 (b) 地域資料・行政資料の収集・保存 | 図書館 |

[] 内は令和3年度重点項目

| |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 73) 市の歴史や文化を市民が語り伝えるオーラルヒストリー事業「語ろう！東久留米」を継続し、記録冊子を発行します。また、地域資料に関する事業を実施します。 〔「語ろう！東久留米」の実施及び記録冊子の発行、地域資料展の実施〕 |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> 資料情報の提供・管理事業 128 千円 |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| 令和3年度においては、 ◎オーラルヒストリー事業 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催しなかった。図書館が開館50周年を迎えることから、様々な関係者から寄稿していただいたものを冊子としてまとめる予定である。 ◎地域資料展 「東久留米のぞきめがね 東久留米の図書館」 開館50周年を迎えた東久留米市立図書館について、図書館誕生前後のできごとやこれまでの歩みを、地域資料と郷土資料室の写真で振り返った。 会場：中央図書館2階展示コーナー、調査・資料室、1階開架室 |

| |
|--------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） |
| 目標：「語ろう！東久留米」の実施及び記録冊子の発行、地域資料展の実施 |
| 達成度：1・2・③・4・5 (地域資料展が実施できたことにより、多くの来館者が図書館の歴史に関心を持ってくれたことが窺えるため) |

| |
|------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| 「語ろう！東久留米」は昨年引き続き中止とした。今後は出席者の高齢化も考えて、開催方法の検討も必要である。 |

| | |
|---------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| IV 生涯学習社会の構築～生涯学習～ 3 図書館サービスの充実 (1) 図書館サービスの充実 (C) 子ども読書活動の推進 | 図書館 |

[] 内は令和3年度重点項目

| |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 74)「第三次東久留米市子ども読書活動推進計画」に基づき、子ども読書活動を推進します。 〔指定管理者による読書活動推進事業の実施、子ども読書応援団の運用（登録・講座・派遣等）〕 <主な関連事業（令和3年度予算額）> 子ども読書活動推進事業 806 千円、図書館管理運営事業 250,334 千円 |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| 『第三次東久留米市子ども読書活動推進計画』に基づく事業実施は、令和3年度から指定管理者が行っている。新型コロナウイルス感染症拡大防止から、事業の中止や延期となったものも多かったが、安全に配慮して実施した。 |
| ◎令和3年度実績 |
| 子ども向け事業 |
| ・定例おはなし会 参加者155人（令和2年度150人） |
| ・児童館おはなし会 参加者43人 |
| ・科学の本の読み聞かせ 参加者71人（令和2年度121人） |
| ・夏休みシールラリー 参加者351人（令和2年度357人） |
| 中央図書館 |
| ・2021絵本展「絵本と出会う」 参加者101人 「絵本と出会う」をテーマに据えて、絵本の展示と貸出を行った。 |
| ・ストーリーフェスタ2021 参加者29人 |
| ・ぼけ☆1GP 参加者7人 おすすめしたい本のPOPを描いてもらい、本とともに展示 |
| ・もう読んだ？こんな本あんな本 47袋141冊貸出 袋の中に何の本が入っているのか見えるような形にしたテーマ別の福袋の貸出（図書館フェスの中の催しの一つ。） |
| ・懐かしくて楽しい紙芝居の世界 参加者31人 紙芝居を外で楽しめるイベントとして中央図書館正面入口前にある芝生の上で実施 |
| ・冬のおはなし会 参加者 5人 |
| (滝山) |
| ・ぬいぐるみおとまり会 参加者8人 ・としょかんにんじゃにん！にん！ 99人 |
| ・クリスマスおはなし会 25人 |
| (ひばり) |
| ・冬のおはなし会 参加者46人 |
| (東部) |
| ・おぼけぬりえ 参加者160人・クリスマスおはなし会 37人・赤ちゃんと絵本 20人 |

◎子ども読書応援団の運用

図書の展示、児童図書で新しく受け入れをした資料について新刊リストを作成、配布

◎幼稚園・保育園訪問

訪問先 4園（令和2年度 3園）

◎ブックスタート事業

1歳6カ月健診時に絵本1冊と推薦図書リスト等を配布

（※新型コロナウイルス感染症拡大のため、絵本の読み聞かせや手遊びは実施なし）

実施回数 15回（令和2年度 19回）

参加者 811組（令和2年度 773組）市内在住の1歳6カ月児とその保護者

◎学校訪問

市立小学校12校の第1学年を対象に、ブックリストの配布、推薦図書の紹介

おはなしやストーリーテリングの実施、ブックリスト所収の図書の団体貸し出し

実施 11校

◎ブックリスト等の発行

年齢別の本の選書とブックリストの作成・発行

「絵本となかよし」（ブックスタート用）、「はるにれ」（小学校低学年向けブックリスト）、「いろはにほん」（小学校高学年向けブックリスト）、「Teensなつぼん2021」（ティーンズ向けブックリスト）、「ぽけっと」（ティーンズ向け情報誌。今年度は『ぽけ★ま（pocketmagazine）』の発行なし）

◎学校授業支援

・団体貸出（学校訪問用団体貸出除く）

登録 59団体（年度内に更新し1冊以上借りた団体）

貸出 3,826冊

・学校支援（図書館見学・まちたんけん）実施数 3校（4回）

4 当該年度の目標達成度による自己評価

1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる）

目標：指定管理者による読書活動推進事業の実施、子ども読書応援団の運用（登録・講座・派遣等）

達成度：1・2・③・4・5

（新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止・延期とした事業も多くあったが、安全に配慮しながら可能な限り開催できたため）

5 教育委員会の考える今後の方向：継続

『第三次東久留米市子ども読書活動推進計画』に基づく事業実施は、令和3年度から指定管理者が行っていることから市はその評価を行っていく。

| | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| IV 生涯学習社会の構築～生涯学習～ 3 図書館サービスの充実 (1) 図書館サービスの充実 (C) 子ども読書活動の推進 〔 〕内は令和3年度重点項目 | 図書館 |
| 2 事業計画の内容 | |
| 75) インターネットを活用して、家庭や学校などでの読書活動を支援します。 〔図書館ホームページのコンテンツの充実、インターネットを活用した情報発信〕 | |
| <主な関連事業(令和3年度予算額)> 予算措置なし | |
| ※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり | |
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 | |
| ◎指定管理者と連携して、図書館事業について図書館ホームページでの周知に努めた。 ◎図書館ホームページについて図書館協議会においても評価されたことを踏まえ、図書館システム更新時に管理しやすいホームページの構築も考慮していく。 | |
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 | |
| 1 (達成に向けて困難な課題がある/未着手)・2 (達成までに一部課題がある)・3 (概ね達成している)・4 (達成している)・5 (達成し、相当な効果が期待できる) | |
| 目標：図書館ホームページのコンテンツの充実、インターネットを活用した情報発信 | |
| 達成度：1・②・3・4・5 (管理しやすいホームページを構築し、その活用によって情報提供を行うため、図書館システムについてその仕様を検討中であるため) | |
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 | |
| 図書館ホームページを活用して情報提供を行う。 | |

| | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| IV 生涯学習社会の構築～生涯学習～ 3 図書館サービスの充実 (1) 図書館サービスの充実 (C) 子ども読書活動の推進 〔 〕内は令和3年度重点項目 | 図書館 |
| 2 事業計画の内容 | |
| 76) 読書や図書館利用にハンディキャップのある子どもたちへの取り組みを実施します。 〔読書活動支援に関する専門性の向上、多様な資料の紹介、貸出(DA I S Y図書の貸出含む) <主な関連事業(令和3年度予算額)> 令和3年度からストリーフェスタについては指定管理者の事業となった。 資料情報の提供・管理事業 36,718千円、図書館管理運営事業 250,334千円 ※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり | |
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 | |
| ◎令和3年度実績 ・多言語資料 受入点数 119点(令和2年度255点) ・バリアフリー資料(LLブック、さわる絵本等)の購入 ・ストリーフェスタ 参加者29人 外国語による読み聞かせ等 ・マルチメディアDA I S Y図書の貸出 | |
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 1(達成に向けて困難な課題がある/未着手)・2(達成までに一部課題がある)・3(概ね達成している)・4(達成している)・5(達成し、相当な効果が期待できる) 目標：読書活動支援に関する専門性の向上、多様な資料の紹介、貸出(DA I S Y図書の貸出含む) 達成度：1・2・③・4・5 (コロナ禍ではあるが安全に配慮して、様々な資料の受け入れと事業を、指定管理者と連携を取りながら実施できたため) | |
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 「第三次東久留米市子ども読書活動推進計画」に基づき、読書や図書館利用にハンディキャップのある子どもたちへの取り組みを実施する。 | |

| | |
|------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 対象施策名 | 《所管課》 |
| IV 生涯学習社会の構築～生涯学習～ 3 図書館サービスの充実 (1) 図書館サービスの充実 (d) 効率的で持続可能な子ども読書活動の推進 | 図書館 |

| |
|----------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 77) 目指すべき図書館像の実現に向けて、市と指定管理者との役割を踏まえた新たな運営形態による事業を実施します。 |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> 図書館管理運営事業 250,334千円 |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| 令和3年度から、中央図書館と3地区館を一括して運営する指定管理者が導入され、市と指定管理者の役割分担による図書館運営を開始した。 |
| 市においては、一部の直営業務（地域資料・行政資料やハンディキャップサービスに関すること）及び図書館の基本的な運営方針や計画を策定する図書館行政、指定管理者に対するモニタリング等、監理・監督、選書・除籍の基準策定及び資料購入の決定と除籍の最終確認、地域資料・行政資料やハンディキャップサービスに関すること、調査資料室運営を引き続き担っている。 |

| |
|--------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） |
| 目標：効果的で持続可能な図書館運営の推進 |
| 達成度：1・2・③・4・5 （コロナ禍ではあるが安全確保のため、指定管理者と連携して図書館運営にあたり、可能な事業を行うことができたため） |

| |
|-------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| ◎新たな運営体制のもと、市は一部業務を担うとともに、指定管理者の監理と評価を行う。 |
| ◎図書館職員育成方針に基づく人材育成を行う。 |

| | |
|-------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| IV 生涯学習社会の構築～生涯学習～ 4 文化財の保護と活用 (1) 文化財の調査と保護の推進 | 生涯学習課 |

| |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 78) 文化財保護意識の普及を図り、郷土への関心と理解を深めるため、文化財説明板の設置及び老朽化した既存の説明板について補修を行っていきます。また、所蔵する古文書や民具等の文化財についても調査・研究を推進します。 |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> 文化財保護団体支援事業 30、文化財保存調査事業 2,799、文化財施設管理事業 1,155、文化財講座等普及事業 58、文化財出版物普及事業 24、文化資料集刊行事業 1,550、文化財パンフレット刊行事業 257、文化財説明板設置事業 83、文化財修理補助事業 150、郷土芸能保存支援事業 200、埋蔵文化財保存事業 2,394、郷土資料室運営事業 432（単位：千円） |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| ◎郷土資料室所蔵の近代行政文書の調査・整理・台帳作成及び昆虫標本の整理・目録作成、市民との協働による市内近世文書の再整理を行った。 市内で確認されている文化財：8,623件 国登録有形文化財：7件 東京都指定文化財：4件 市指定文化財：70件 |
| ◎文化財保護意識普及事業 東京文化財ウィーク参加、多摩郷土誌フェア（コロナ禍で中止となったため図書目録を作成） |
| ◎出版物の刊行 「くるめの文化財」第35号（4頁）の発行 |
| ◎文化財保存・展示施設等修繕 新山遺跡屋外展示施設のガラス修繕 |
| ◎埋蔵文化財は宅地造成などの開発等に伴う埋蔵文化財保護の調整、立会・試掘・確認調査を行った。 また、平成28年度に発掘調査を実施した新山遺跡について報告書刊行に向け、資料整理を行った。 |

| |
|--------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） |
| 目標：文化財を調査し、市民の文化財保護意識を向上させる |
| 達成度：達成度：1・2・③・4・5 （令和3年度はコロナ禍により事業の規模を縮小したが、文化財調査は実施した） |

5 教育委員会の考える今後の方向：継続

◎文化財は地域の歴史や文化を正しく理解し、将来の文化向上・発展の基礎となるものであり、その適切な保存管理・活用ができています。今後も文化財保護審議会等の専門的な関係機関との連携を図り、文化財の評価・指定、公開・活用に取り組むとともに、市所蔵の膨大な文化財資料の整理に努め、文化財保護意識醸成のための資料を整備していく。

◎埋蔵文化財の試掘調査や立会調査、保護調整の実施などは貴重な歴史資料の保護に向けた市の責務であり、例年開発事業者等の理解を得るなどして目的の遂行ができています。今までの調査によって発見された遺物等の整理も順次進めていく。

| | |
|-------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| IV 生涯学習社会の構築～生涯学習～ 4 文化財の保護と活用 (2) 文化財の活用と確実な伝承・継承の推進 | 生涯学習課 |

| |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 79) 無形民俗文化財の継承のため、お囃子の太鼓や衣装などの修繕費の補助や支援に努めます。また、国や都からの補助金の活用などを調査していきます。 |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> 文化財保護団体支援事業 30、文化財保存調査事業 2,799、文化財施設管理事業 1,155、文化財講座等普及事業 58、文化財出版物普及事業 24、文化資料集刊行事業 1,550、文化財パンフレット刊行事業 257、文化財説明板設置事業 83、文化財修理補助事業 150、郷土芸能保存支援事業 200、埋蔵文化財保存事業 2,394、郷土資料室運営事業 432（単位：千円） |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| ◎市指定無形民俗文化財 南沢獅子舞、小山囃子、下里囃子、神山囃子、柳窪囃子 5件 各団体が構成される郷土芸能団体連絡協議会に保護費補助金を交付。協議会内の話し合いにより、令和3年度は南沢獅子舞連と柳窪囃子連がその活動費に充てている。 |

| |
|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） |
| 目標：郷土芸能が将来に向け保存・伝承されていくよう支援する。 |
| 達成度：1・2・③・4・5 （新型コロナウイルス感染症の影響で活動ができない状態が続いており、本来であれば、令和3年度は南沢獅子舞が行われる年であったが1年延期となった） |

| |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| 文化財保護に関する理解・協力を促進するため、記録映像等を活用した無形民俗文化財等の体系的な整理・活用ができています。各団体とも後継者不足という問題を抱えており、今後も引き続き無形民俗文化財への補助金交付等の支援を行っていく。 |

| | |
|-------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| IV 生涯学習社会の構築～生涯学習～ 4 文化財の保護と活用 (2) 文化財の活用と確実な伝承・継承の推進 | 生涯学習課 |

[] 内は令和3年度重点項目

| |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 80) 郷土資料室等を利用し、子どもたちや市民を対象とした企画展示・講座を実施します。 〔昆虫標本の展示・子ども講座などの実施〕 |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> 文化財保護団体支援事業 30、文化財保存調査事業 2,799、文化財施設管理事業 1,155、文化財講座等普及事業 58、文化財出版物普及事業 24、文化資料集刊行事業 1,550、文化財パンフレット刊行事業 257、文化財説明板設置事業 83、文化財修理補助事業 150、郷土芸能保存支援事業 200、埋蔵文化財保存事業 2,394、郷土資料室運営事業 432（単位：千円） |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| ◎郷土資料室企画事業 ・『夏の昆虫展』を開催し、昆虫標本の展示及び資料採集者による標本の解説を行った。 ・歴史ライブラリー『東久留米の学校史』の刊行に合わせ、写真を中心とした東久留米の学校の歴史に関する展示を行った。 |
| ◎出版物の刊行 ・『郷土資料室通信』No. 59の発行 |
| ◎講師派遣：本村小学校の5年生を対象に、下里本邑遺跡に関する授業を実施した。 第一小学校の4～6年生を対象に、第一小学校遺跡の見学を実施した。 |
| ◎郷土資料室利用者（見学、資料閲覧、埋蔵文化財手続き、相談・問い合わせ等） 2,050人（令和2年度1,511人）※4月26日～5月11日は緊急事態宣言に伴い展示室を休室 |

| |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） |
| 目標：郷土資料室の展示を通じ市内の文化財や歴史を知り、郷土への関心と理解を深める。 |
| 達成度：1・2・③・4・5（資料室の展示や講師派遣により、市内の文化財への関心と理解を深めるきっかけをつくることできた） |

| |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| ◎文化財の保護と活用に成果があった。また、文化財の保護に関する理解・協力を促進するため、文化財を活かした地域づくりを推進できるよう、文化財の学習活動に寄与している。また、小学生の団体見学だけでなく、長期休業中の子どもたちの学習の場として貴重な施設となるよう創意工夫を行っている。 |
| ◎文献資料室・資料整理室では、収蔵資料の調査研究等に取り組みながら、調査研究の報告と刊行を実施している。今後も、展示の工夫・研究を行うとともに、市民の学習意欲や郷土意識の醸成に資するよう情報提供に努めていく。 |
| ◎文化財の保護と公開・活用については、今後さらに情報発信に努めるとともに、市民や各種団体との連携を図る等、拡充を検討していく。 |

| | |
|-------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| IV 生涯学習社会の構築～生涯学習～ 4 文化財の保護と活用 (2) 文化財の活用と確実な伝承・継承の推進 | 生涯学習課 |

| |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 81) 「東久留米市歴史ライブラリー」シリーズの第4巻として、東久留米駅が現在の場所に誘致された経緯から、設置され現在に至るまでの駅の歴史をまとめた『東久留米駅物語 (仮称)』を刊行します。 |
| <主な関連事業 (令和3年度予算額) > 文化財保護団体支援事業 30、文化財保存調査事業 2,799、文化財施設管理事業 1,155、文化財講座等普及事業 58、文化財出版物普及事業 24、文化資料集刊行事業 1,550、文化財パンフレット刊行事業 257、文化財説明板設置事業 83、文化財修理補助事業 150、郷土芸能保存支援事業 200、埋蔵文化財保存事業 2,394、郷土資料室運営事業 432 (単位:千円) |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価:停滞》 |
| ◎東久留米駅の歴史をまとめた歴史ライブラリー4『東久留米駅物語』を刊行する予定でいたが、今後実施される駅改修工事等を反映させ、より充実した内容とするため、刊行年度を当初予定していた令和2年度から延期した(刊行時期未定)。 ・歴史ライブラリー1『東久留米の戦争遺跡』: A4判、98頁、表紙・口絵フルカラー、本文単色、価格1,000円 令和元年度頒布実績103冊、令和2年度頒布実績70冊、令和3年度頒布実績30冊 ・歴史ライブラリー2『東久留米の古地図』: A4判、112頁、高精細フルカラー印刷、価格1,200円 令和2年度頒布実績158冊、令和3年度頒布実績39冊 ・歴史ライブラリー3『東久留米の学校史』 A4判、110頁、高精細フルカラー印刷、価格1,200円 令和3年度頒布実績52冊 |

| |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 1 (達成に向けて困難な課題がある/未着手)・2 (達成までに一部課題がある)・3 (概ね達成している)・4 (達成している)・5 (達成し、相当な効果が期待できる) |
| 目標:文化財資料集の刊行を通じ、市内の文化財や歴史を知り、郷土への関心と理解を深める。 |
| 達成度:1・②・3・4・5 (歴史ライブラリーの刊行を行うことができなかったため) |

| |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向:継続 |
| 「東久留米歴史ライブラリー」シリーズは既刊の『東久留米市史』や「東久留米のあゆみ」シリーズの『東久留米あけぼの』『東久留米の江戸時代』『東久留米の近代史』を補完し、テーマを絞り最新の研究成果を踏まえ、より深く掘り下げた内容で作成することを目的としており、令和4年度は第4巻として『東久留米の近代歴史文書』(仮称)を出版する。なお、『東久留米物語』は駅改修工事の状況により5巻以降として刊行する。 |

| | |
|------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| IV 生涯学習社会の構築～生涯学習～ 5 市民スポーツの振興 (1) 市民スポーツの振興 (a) スポーツ事業の充実 | 生涯学習課 |

| |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 82) 市民の自主的な取り組みを促進するための各種教室事業や大会事業の充実に、指定管理者や体育協会とともに努めます。 |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> 市町村総合体育大会参加支援事業 500 千円、スポーツ教室事業 13,300 千円、スポーツ大会事業 12,886 千円、スポーツセンター管理運営事業 148,371 千円 |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| ◎スポーツ教室事業 |
| ・スポーツ振興事業委託（市体育協会委託事業） 初心者和弓教室、初心者ターゲット・バードゴルフ教室、初心者アーチェリー教室、わくわく冒険隊自然体験教室、誰でもエアロビクス教室、初心者クライミング教室、アクアフィットネス教室 ※初心者และ弓教室、わくわく冒険隊自然体験教室、初心者アーチェリー教室は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い中止した。 参加者867人（令和2年度811人） |
| ・スポーツセンター指定管理者自主事業 水泳、体操、ダンス等の各種レッスンなど 参加者57,170人（令和2年度46,415人） |
| ◎スポーツ大会事業 |
| ・市町村総合体育大会への選手派遣 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い大会は延期された（令和2年度は延期）。 |
| ・体育の日のファミリースポーツフェスティバル 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い事業を中止した（令和2年度は中止）。 |
| ・市民駅伝大会 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い大会を中止した（令和2年度は中止）。 |
| ・高崎市はるな梅マラソン 大会は縮小開催（高崎市民のみ参加可）となり派遣は中止した。 |
| ・ハンドボールフェスティバル（令和3年11月23日実施） 武蔵村山市との連携事業として、実技指導の後、小学生（低学年・高学年）、中学生（学校単位）の対抗戦を実施した（参加者122人） |

| |
|--------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） |
| 目標：各種教室事業の参加者数の増加 |
| 達成度：1・2・③・4・5（令和2年度と比較して増加した） |

5 教育委員会の考える今後の方向：継続

- ◎スポーツ教室事業及びスポーツ大会事業は新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業が中止された。
- ◎事業を実施した場合、特に、屋内の教室事業については感染症対策から定員の半数を上限とする等の措置が必要であり、コロナ前と比較すると参加者数が減少しているが、令和2年度と比較すると参加者は増加したことから、令和4年度についても前年を上回る参加者数を目指して事業を行っていく。
- ◎今後は、感染症対策を各種競技種目が策定しているガイドライン等を参考にしながら、参加者が安心してスポーツを継続できる場の提供を指定管理者及び市体育協会と連携しながら実施していく。

6 第三者評価（評価者：並木 正）

小・中学生の自然体験をする場は大変少なくなっている。コロナ禍で両親の実家へ帰ることもままならず、市体育協会の自然体験教室もコロナ感染防止のため中止になっている。今後も新型コロナウイルスの完全消滅は難しいので、感染防止を図る中で、事業の実施を工夫することが求められるのではないかと考える。換気の良い場所で一定の距離を保てば、大人の感染も子どもも感染を防げるので、一律に中止ではなく、規模を縮小しても活動を行う配慮をお願いしたい。

| | |
|------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| IV 生涯学習社会の構築～生涯学習～ 5 市民スポーツの振興 (1) 市民スポーツの振興 (a) スポーツ事業の充実 | 生涯学習課 |

[] 内は令和3年度重点項目

| |
|---------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 83) 障害者スポーツの教室事業などを開催し、普及啓発に努めます。 〔市町村ポッチャ大会の開催〕 |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> スポーツ推進委員会運営事業 3,754千円、スポーツ教室事業 13,300千円 |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| ◎2021ポッチャ多摩六都カップ（令和3年12月4日実施） 多摩北部都市広域行政圏協議会（小平市・東村山市・清瀬市・東久留米市・西東京市）が主催し、東村山市民スポーツセンターで実施した。19チーム・68人参加 |
| ◎障害者のスポーツ教室 |
| ・「ボールで遊ぼう 知的障がい者向けフットサル教室」（令和3年12月11日実施） 東京都知的障がい者サッカー連盟の協力を得て、スポーツ推進委員会が実施するニュースポーツデーと同日に開催した。参加者8人 |
| ・ポッチャ体験教室（全7回）参加者115人 |
| ・東京都市町村ポッチャ大会（新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い大会は中止） |

| |
|--------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） |
| 目標：市町村ポッチャ大会の開催 |
| 達成度：1・②・3・4・5（実施に向けた準備は進めたが感染症の影響により中止） |

| |
|---------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| ◎引き続き、障害の有無、年齢、性別を問わず、誰もが楽しめるスポーツであるポッチャを中心に、障害者スポーツが実施できる場を提供していく。 |
| ◎コロナ禍においても、障害者が安全に安心してスポーツを継続することが出来る場の確保を目指す。 |

| | |
|------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| IV 生涯学習社会の構築～生涯学習～ 5 市民スポーツの振興 (1) 市民スポーツの振興 (a) スポーツ事業の充実 | 生涯学習課 |

[] 内は令和3年度重点項目

| |
|----------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 84)小学生を対象とし、継続した運動のきっかけづくりや運動能力の向上に資するための事業を推進します。 〔子どもの体力・運動能力向上事業の実施〕 |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> スポーツ教室事業 13,300 千円 |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| ◎子どもの体力・運動能力向上事業 普段、身体を動かすことの少ない子どもたち（小学校1～3年生）を対象に、運動の楽しさを感じてもらい、以後自発的かつ継続的にスポーツを行うきっかけになることを目指し、オリンピック種目・追加予定種目をベースとした全8回の教室として実施した。 全教室延べ参加者 1,011人（令和2年度 1,055人） ・スポーツ教室「ボール投捕編」延べ185人 ・スポーツ教室「体力アップ編」延べ151人 ・スポーツ教室「ダンス編」延べ179人 ・スポーツ教室「マット運動編」延べ135人 ・スポーツ教室「陸上編」延べ199人 ・スポーツ教室「バドミントン編」延べ162人 |

| |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） 目標：子どもの体力・運動能力向上事業の実施 達成度：1・2・③・4・5（実施内容について見直しを図りつつ、予定回数を実施した） |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

| |
|---------------------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 コロナ禍においても多くの参加希望があるため、適切な感染症対策を実施の上、プログラムの見直しを図りながら継続する。 |
|---------------------------------------------------------------------------------|

| | |
|------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| IV 生涯学習社会の構築～生涯学習～ 5 市民スポーツの振興 (1) 市民スポーツの振興 (b) スポーツ環境の整備 | 生涯学習課 |

| |
|-------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 85)施設の適正な維持管理や長寿命化を促進するために、施設、設備の適正な日常点検とメンテナンス、早期修理、計画的修繕を実施します。 |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> 体育施設管理運営事業 37,602 千円、体育施設維持管理事業 64,545 千円 |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| ◎シルバー人材センターに管理運営を委託している屋内小体育施設である青少年センター、市体育協会に維持管理を委託して運営している各種屋外体育施設（20施設）、並びに各小中学校の校庭、体育館の開放事業を実施している。 |
| ◎具体的な業務として、施設等出入口鍵の開閉、施設備品の管理、トイレ・更衣室清掃、草刈清掃、樹木剪定等を実施している。 |

| |
|--------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） |
| 目標：施設、設備の適正な日常点検、メンテナンスの実施 |
| 達成度：1・2・③・4・5（予定どおりの日常点検、メンテナンスを実施した） |

| |
|----------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| 市民が気軽にスポーツができる環境を維持するため、適切な日常点検及びメンテナンスを行い、必要に応じ修繕等に努める。 |

| | |
|------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| IV 生涯学習社会の構築～生涯学習～ 5 市民スポーツの振興 (1) 市民スポーツの振興 (b) スポーツ環境の整備 | 生涯学習課 |

| |
|--------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 86) 施設指定管理者制度を生かし、良質な自主事業の提供などのサービスを一層充実させるとともに、民間のノウハウの安全で安定的な管理を促進します。 |
| <主な関連事業（令和3年度予算額）> スポーツセンター管理運営事業 168,459千円 |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| ◎指定管理者制度により開館時間の延長（平日の閉館午後9時30分を午後11時に変更）、休館日の減少（毎月2回を年中無休に変更）、夏休み期間1カ月間の早朝開館（午前6時開館）、送迎用マイクロバスの新規運行、適正な施設・設備の維持管理、スタジオレッスン等自主事業の大幅な充実が図られている。 |
| ◎新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、4月25日から5月31日まで休館した。年間を通じて感染症対策を実施しながらの運営となり、一部施設の使用制限や定員制限（定員の半分まで）などを行った影響でコロナ前と比較して利用者数が大幅に減少した。 |
| ・利用者数27万4,882人（令和2年度22万1,191人） |
| ・平成26年5月1日から、市スポーツセンターの施設名称にネーミングライツを導入している。当初から指定管理者の構成団体である（株）東京ドームが命名権を購入し、「東京ドームスポーツセンター東久留米」の愛称で、指定管理3期目も引き続き東京ドームが命名権を購入している。 |
| ・第一武道場の床修繕及び吸収冷温水機修繕を実施した。 |
| ・開館日数は1年間のうち328日である。 |

| |
|--------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 |
| 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） |
| 目標：スポーツセンター利用者数の維持 |
| 達成度：1・2・③・4・5 （感染症の影響が始まった令和元年と比較すると減少しているが、令和2年度と比較すると回復した） |

| |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| ◎新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために各種イベントが中止となり、体育施設の貸出し利用についても中止となる期間があったが、令和2年度と比較で利用者は増加したことから、令和4年度についても前年を上回る利用者数を目指し運営を行っていく。 |
| ◎スポーツセンターの設備に関して、指定管理者と協議を行い順次修繕を行っていく。 |

| | |
|------------------------------------------------------------------|-------|
| 1 対象施策名 | 《所管課》 |
| IV 生涯学習社会の構築～生涯学習～ 5 市民スポーツの振興 (1) 市民スポーツの振興 (b) スポーツ環境の整備 | 生涯学習課 |

| |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 事業計画の内容 |
| 87) スポーツ推進委員会のさらなる活性化を促し、市民スポーツ団体への支援を継続します。 <主な関連事業（令和3年度予算額）> スポーツ推進委員会運営事業 3,754千円、体育協会活動支援事業 1,500千円 |

※人件費・消耗品等の事務的経費除く/他の施策との重複掲載の場合あり

| |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 実績《取組状況の評価：進行中》 |
| ◎スポーツ推進委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・毎月定例会議を開催し情報の共有化や協議を行い、必要に応じて各種事業部会を開催した。 ・スポーツ推進委員会の実施事業 <ul style="list-style-type: none"> ニュースポーツデー（誰もが気軽にできるスポーツとして考案されたニュースポーツの体験の場として、月1回のニュースポーツデーをスポーツ推進委員の事業としてスポーツセンターで開催した（新型コロナウイルスの影響により令和3年の5～9月は中止）。 参加者360人（令和2年度160人） ・フィットネスウォーキング（令和3年11月20日実施） <ul style="list-style-type: none"> 参加者36人（令和2年度 中止） ・市民体力テスト（令和3年10月9日実施） <ul style="list-style-type: none"> 参加者18人（令和2年度18人） ・つな引き大会 <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響で中止した（令和2年度中止） |
| ◎体育協会 <ul style="list-style-type: none"> ・各種スポーツ大会への選手派遣 ・ジュニア育成 ・学校活動への指導者派遣（2種目） <ul style="list-style-type: none"> 剣道6回、卓球50回（令和2年度は剣道6回、卓球50回） |

| |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 当該年度の目標達成度による自己評価 1（達成に向けて困難な課題がある/未着手）・2（達成までに一部課題がある）・3（概ね達成している）・4（達成している）・5（達成し、相当な効果が期待できる） |
| 目標：スポーツ推進委員会活動の充実 |
| 達成度：1・2・③・4・5 (感染症の影響により中止とした事業もあったが、対策をした上で可能な事業を実施した) |

| |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 教育委員会の考える今後の方向：継続 |
| ◎スポーツ推進委員会の活動は既存事業の見直しも適宜図りながら、主な活動場所であるスポーツセンターが使用できない場合でも、感染症対策を実施した上で事業を検討、実施する。 ◎市体育協会の活動についてはジュニア育成や大会への派遣を通じ、競技人口の拡大、競技力の向上に努める。 |

5 令和3年度事業計画の点検及び評価に関する説明会の開催及び有識者からの意見

- 「令和4年度（令和3年度分）東久留米市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」の策定に当たり、昨年度の有識者の指摘を受け、評価形式の見直しを行ってきた。
- 有識者への説明会及び視察を今年度も行った。

<視察及び説明会の開催日時>

令和4年6月24日（金）午後1時～4時30分

視 察

市立東中学校の第1学年及び第2学年の授業を参観した。

説明会

令和3年度に市教育委員会が行った施策の事業内容及びそれについての「内部評価」「今後の方向」についての説明を行った。

所管課長から主な変更点等について説明を行った後、有識者から質疑を受け、改めて補足説明を行った。

◎出席者

《有識者》敬称略

- 並木 正（東京理科大学特任教授）
- 廣嶋 憲一郎（前・聖徳大学大学院教職研究科教授）
- 教育委員会委員（宮下英雄委員、尾関謙一郎委員、細田初雄委員、馬場そわか委員）
- 事務局（教育長、教育部長、指導室長、教育総務課長、統括指導主事、学務課長、生涯学習課長、図書館長）

東京理科大学特任教授、聖路加国際大学客員教授
並木 正
(元職) 足立区立東綾瀬中学校長、足立区立中学校
教育研究会理科部長、全日本中学校校長会総務部副
部長、東京都中学校理科教育研究会教育課程委員長、
江戸川区教育委員会指導室長、教職員研修センター
専門教育向上課長など

令和4年度(令和3年度分)東久留米市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書について点検・評価したので、以下に報告する。

令和3年度の教育振興計画施策体系図に4つの柱がある。

「1 人権尊重と健やかな心と体の育成」「2 確かな学力の育成」「3 信頼される学校づくり」「4 生涯学習社会の構築」である。

各項目について意見を述べ、最後に全体について気付いたことを5として述べる。

1 人権尊重と健やかな心と体の育成について

人権尊重教育は教育の根幹とも言える。コロナ禍にあって、児童・生徒が感染して学級が閉鎖されたり、濃厚接触で出席停止になったりすることもあるに違いない。その際、感染した児童・生徒に対して、差別的な扱いがあってはならない。このような事態を一番危惧しており、校内の感染児童・生徒への対応に十分注意を払っていただきたい。

また、コロナ禍の対応で、児童・生徒にタブレット端末が配布され、タブレット端末の活用が期待されているが、児童・生徒がタブレットに熱中するあまり、タブレット端末画面に顔を近付け過ぎて近視が増えるようになって困るので、学校での指導を徹底していただきたい。

2 確かな学力の育成について

学力向上については、コロナ禍でGIGAスクール構想が前倒しで措置され、タブレット端末を授業で活用して、知識・技能の修得から修得した知識・技能を活用する思考・判断・表現の育成を目指すべきと考えるが、今回の学校見学ではその様子を参観することがほとんどできず、残念であった。

タブレット端末の活用については、小・中学校全ての児童・生徒に個別最適な学びを行き渡らせる手段に活用していただきたい。そのためには、教育委員会として適切なアプリケーションの導入と活用方法の周知を図り、特定の学校や特定の教員だけがタブレットを活用することがないようにいただきたい。

3 信頼される学校づくりについて

この項目については、校長のリーダーシップの確立から地域との連携、教師の資質・能力の向上、特別支援教育の充実、安全・安心な学校づくりと多岐にわたっている。学校には特別な支援を必要とする児童・生徒が増加している。通常の学級にも特別支援を必要とする児童・生徒が在籍しており、特別支援教室への取り出し指導等を行っている。

その際、一番大事なことは合理的配慮である。障害があるからと別扱いにするのではなく、本人の能力に応じた参加、活動が他の生徒とともに行われるべきである。このためには、全ての教員が特別支援に関する研修に機会を得て、合理的配慮が適切に行われて、初めて信頼される学校と言える。障害、発達障害にかかわらず、特別支援の必要な児童・生徒と健常な児童・生徒との良好な関係が作れるようにしていただきたい。

4 生涯学習社会の構築について

この項目については、生涯にわたる学習活動の充実、地域教育力の再構築と地域課題の解決、図書館サービスの充実、文化財保護と活用、市民スポーツの振興が挙げられている。しかし、今年度はコロナ禍のため、児童・生徒を集める取り組みが中止や延期となったものも多くある。

今後はコロナ感染が終息することはなさそうなので、三密をさけて、感染予防に十分に配慮して、取り組みを継続していただきたい。特に、児童・生徒の自然体験や地域の人達と一緒にやる活動は、児童・生徒に豊かな心を醸成するだけでなく、地域の教育力を高めることにも繋がる。中止ではなく、縮小して継続していただきたい。

東久留米市歴史ライブラリーのシリーズは地域の歴史を知る絶好のチャンスであり、昔と今を比較することで、郷土について愛着をもつ機会になると考えられる。この東久留米市歴史ライブラリーのシリーズを学校でも活用していただきたい。

5 今後の在り方について

全児童・生徒にタブレット端末も配布され、主体的な学びをどう作り出すかが大きな課題と考えられる。校長のリーダーシップを発揮して、教師一人ひとりに育成すべき東久留米市の児童・生徒像をしっかりと持たせ、地域にある資源を活用して日々の授業に臨むことが求められる。それが、学校への信頼に繋がる。ぜひ、学校管理職には、地域に根ざした教育に邁進していただきたい。

いつコロナ禍が終息するか見えない状況ではあるが、終息をじっとして待つのではなく、コロナと共に生きるという考えで、コロナウィルスに感染しない対策を取りつつ、実施できる教育活動を考え増やしていけないだろうか。ぜひ、コロナに負けない学校教育を実現していただきたい。

廣嶋 憲一郎

(前職) 聖徳大学大学院教職研究科教授
(元職) 中央教育審議会地理・歴史・公民ワーキング委員、小学校学習指導要領社会編作成協力者(平成元年・11年)、青梅市立河辺小学校長、東京都多摩教育事務所指導課長など
〔所属研究団体〕 社会科を考える会(代表)、日本社会科教育学会、全国社会科教育学会

「令和4年度(令和3年度分)東久留米市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書」について、点検・評価したので以下に報告する。

1 人権尊重と健やかな心と体の育成

ここでは、「個性を認め合う教育の推進」「規範意識や他人への思いやりなど豊かな心を育む教育の推進」「いじめ問題への対応」「生涯にわたって育む健やかな体づくり」の4点からの施策の結果が報告されている。

いずれの施策についても、「4 達成している」または「3 概ね達成している」と自己評価されている。今後の方向については全ての事業が「継続」とのことである。

心と体を育む教育は教育の根幹をなすものであり、多角的・多面的な施策を積み重ねることが肝要である。施策の継続と共に、人権、いじめ、不登校等の課題に対しては、100%の解消を目指し、誰一人取り残されることのない居場所づくりが実現できるよう期待したい。

2 確かな学力の育成

ここでは、「確かな学力の育成」と「日本人としての自覚と豊かな国際感覚をもつ人材の育成」の両面から施策の結果が報告されている。

「ICT機器を活用した授業に関するアンケートの実施」が、「5 達成し、相当の効果が期待できる」と自己評価されている。それ以外の施策についても、いずれも「4 達成している」または「3 概ね達成している」との評価である。今後の方向については全ての事業が「継続」とのことである。

GIGAスクール構想による情報端末の導入により、学校の授業は大きな転換期を迎えている。「個別最適な学び」と「協働的な学び」を往還させることにより、子どもたちにどのような学力を身に付けることができるのかをしっかりと議論し、施策を講じる必要がある。これまでとは角度を変えた指導方法や学力調査の在り方を検討する時期に来ていると考える。

3 信頼される学校づくり

ここでは、「各学校におけるカリキュラム・マネジメントの推進」「特別支援教育の充実」「安全・安心な学校づくり」「質の高い教育の基盤となる環境の整備」の4点からの施策の結果が報告されている。

「就学支援シート・学校生活支援シートの作成数」「就学相談判定会の開催状況」「東久留米市第2次特別支援教育推進計画の策定」「中学校の体育館のエアコン整備」の4つの事業が「5 達成し、相当な効果が期待できる」と評価されている。それ以外の事業についても、いずれも「4 達成している」または「3 概ね達成している」との評価である。今後の方向については、「東久留米市第2次特別支援教育推進計画の策定」を「終了」とし、「就学相談判定会の開催」を「改善」する以外は、事業を「継続」する方針である。

「特別支援教育の充実」や「質の高い教育の基盤となる環境の整備」は明確な基準で評価され、納得のいく成果を上げていると捉えることができる。一方「各学校におけるカリキュラム・マネジメントの推進」に関わって、例えば、「教員の時間外在校等時間及び満足度調査」には課題が検出されたにもかかわらず、「3 概ね達成している」との評価がなされている。評価基準を明確にするとともに、課題解決に向けた具体的な対応を、早急に示す必要があると考える。

4 生涯学習社会の構築

ここでは、「生涯にわたる学習活動の充実」「地域教育力の再構築と地域課題の解決」「図書館サービスの充実」「文化財の保護と活用」「市民スポーツの振興」についての施策の結果が報告されている。

「市民大学事業の開催」「全ての小学校での放課後子供教室の実施」が「4 達成している」と評価されている。また、「図書館ホームページのコンテンツの充実、インターネットを活用した情報発信」「文化財資料集の刊行」は「2 達成までに一部課題がある」と評価されている。それ以外の事業については、全て「3 概ね達成している」であり、今後の方向は全てが「継続」である。

生涯学習に関しては、全体的に厳しく自己評価されているとの印象がある。しかし、事業の中には新型コロナウイルス感染症拡大の影響で停滞を余儀なくされたものもあり、こうした中でも着実に施策を進めてきたことが伺える。とりわけ、子育て支援に関わる放課後子供教室の実施や市民の生涯学習機会の提供を着実に前進させていただくことを期待したい。

資 料

東久留米市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の 状況の点検及び評価の実施要綱

(目 的)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条の規定に基づき、東久留米市教育委員会（以下「委員会」という。）が自らの権限に属する事務の管理及び執行の状況を点検及び評価するために必要な事項を定めることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図るとともに、市民への説明責任を果たし、信頼される教育行政を推進することを目的とする。

(定 義)

第2条 この要綱において次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号の定めるとおりとする。

- 一 点検 個々の施策及び事業のこれまでの取り組み状況や成果について取りまとめることをいう。
- 二 評価 個々の施策及び事業についての点検を踏まえ、課題を検討するとともに、今後の取り組みの方向性を示すことをいう。

(点検及び評価の対象)

第3条 点検及び評価の対象は、毎年度策定する「東久留米市教育振興基本計画」の単年度計画に基づく主要施策とする。

(点検及び評価の実施方法)

第4条 点検及び評価は、前年度の主事業計画の進捗状況を総括するとともに、課題や今後の取り組みの方向性を示すものとし、年1回実施する。

- 2 事業計画の進捗状況等を取りまとめ、教育に関し学識経験を有する者（以下「学識経験者」という。）の意見を聴取した上で、教育委員会において点検及び評価を行う。
- 3 学識経験者の知見の活用を図るため、「点検・評価に関する有識者」を置く。
 - ア 「点検・評価に関する有識者」は、教育に関し学識経験を有する者の中から、教育委員会が委嘱する。
 - イ 「点検・評価に関する有識者」の任期は1年とする。
- 4 点検及び評価を行った後、その結果を取りまとめた報告書を東久留米市議会へ提出するとともに、市民に公表する。

(委 任)

第5条 この要綱に規定するもののほか、この要綱の施行に関し必要な事項は教育長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成20年11月1日から施行する。

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

令和3年度教育委員会の構成

〔令和3年4月1日～令和4年3月31日の動き〕

| 氏 名 | 任 期 |
|---------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 教育長 | |
| 土屋 健治 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日 |
| 教育委員会委員 | |
| 宮下 英雄 (教育長職務代理者) | 平成29年10月1日～令和3年9月30日 令和3年10月1日～令和7年9月30日(再任) |
| 尾関 謙一郎 | 平成25年3月1日～平成29年2月28日 平成29年3月1日～令和2年9月30日(再任) 令和2年10月1日～令和6年9月30日(再任) |
| 細田 初雄 | 平成27年10月1日～令和元年9月30日 令和元年10月1日～令和5年9月30日(再任) |
| 馬場 そわか | 平成30年6月4日～平成30年9月30日(残任期間) 平成30年10月1日～令和4年9月30日(再任) |

令和3年度教育委員会における審議内容一覧

※回数は「年」始まりで数えています。

※議案及び報告書の件名のうち「東久留米（市）」「～について」など、スペースの都合で一部省略しています。

※報告の件名は原則「日程」によっていますので、当日、報告が決まったものは掲載していない場合もあります。

※議案と諸報告は日程順に掲載しているため、議案と諸報告が分割している場合もあります。

<定例会>

| 会議名 (開催日) | 議案・主な報告等 |
|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第4回 (3.4.9) | 〔教育長報告1〕①教育長職務代理者の指名〔議案〕①議案第14号 社会教育委員の解嘱及び委嘱〔教育長報告〕②令和4年「成人の日のつどい」開催概要、③「東久留米市版学校における感染症対策と学校運営に関するガイドライン（新型コロナウイルス感染症）【令和3年度版】」、④令和2年度市「学習定着度調査」結果、⑤ICT教育推進委員会報告 |
| 第5回 (3.5.10) | 〔議案〕①議案第15号 教育委員会点検・評価に関する有識者の委嘱、②議案第16号 図書館協議会委員の解嘱及び委嘱〔教育長報告〕①「市立学校教員の働き方改革実施計画」の取り組み（報告）、②「市立小学校給食調理業務委託推進計画」に関する保護者説明、③新型コロナウイルス感染症に対する今後の対応〔教育委員報告〕①令和3年度教育施策連絡協議会、②東京都市町村教育委員会連合会理事会 |
| 第6回 (3.6.8) | 〔議案〕①議案第17号 教育委員会公印規程の一部改正に係る教育長の臨時代理の承認、②議案第18号 中学校用教科用図書採択における予備費充用に係る教育長の臨時代理の承認〔教育長報告〕①令和4年度使用市立中学校用教科用図書採択の日程、②令和3年第2回市議会定例会、③学力定着度調査の分析結果〔教育委員報告〕①市立西中学校ハンドボール部全国大会出場報告会、②ICT教育 |
| 第7回 (3.7.8) | 〔議案〕①議案第19号「中学校歴史教科書『採択替え』の中止をもとめる請願」に対する回答〔教育長報告〕①令和3年第2回市議会定例会、②教科書採択の審議を行う教育委員会の傍聴 |
| 第8回 (3.8.5) | 〔議案〕①議案第20号 文化財保護審議会委員の委嘱、②議案第21号「令和3年度（令和2年度分）教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書」の策定、③議案第22号 令和3年度一般会計（教育費）9月補正予算（案）〔教育長報告〕①新型コロナウイルス感染症の対応、②第二次特別支援教育推進計画の進捗〔教育委員報告〕①学校だよりから、②令和3年度東京都市町村教育委員会連合会研修推進委員会の報告 |
| 第9回 (3.9.1) | 〔教育長報告〕①令和3年第3回市議会定例会、②新型コロナウイルス感染症の対応 |
| 第10回 (3.10.20) | 〔議案〕①議案第27号 令和3年度（教育費）一般会計12月補正予算（案）〔教育長報告〕①「市立学校施設の維持管理における安定的かつ効率的な業務執行に向けての委託化計画」（案）、②令和3年第3回市議会定例会、③令和4年成人の日のつどいの開催、④新型コロナウイルス感染症に対する対応、⑤令和3年度前期（4月～9月）の教育長の休暇等の取得〔教育委員報告〕①東京都市町村教育委員会連合会第1回研修会、②授業等閲覧のための学習者用端末利用について |
| 第11回 (3.11.12) | 〔教育長報告〕①「第2次特別支援教育推進計画」（素案）〔教育委員報告〕①令和3年度学校一斉公開、②子どもの体力低下 |

| | |
|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第12回 (3.12.10) | 〔教育長報告〕①令和3年第4回市議会定例会〔教育委員報告〕①令和3年度市町村教育委員会オンライン協議会 |
| 第1回 (4.1.19) | 〔議案〕①議案第1号 令和4年度使用市立小中学校特別支援学級用教科用図書の採択に係る教育長の臨時代理の承認〔教育長報告〕①令和4年成人式 |
| 第2回 (4.2.9) | 〔議案〕①議案第3号「第2次特別支援教育推進計画」の策定、②議案第4号 教育委員会生徒表彰、③議案第5号 市立学校の校長及び副校長の人事の内申〔教育長報告〕①令和4年度教育委員会研究推進校及び研究奨励校の決定 |
| 第3回 (4.2.24) | 〔議案〕①議案第6号「第2次教育振興基本計画令和4年度事業計画」の策定、②議案第7号 学校医等の解嘱及び委嘱、③議案第8号生涯学習センター条例施行規則の一部改正 |

<臨時会>

| 開催日 | 議案・主な報告等 |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第3回 (3.8.20) | 〔議案〕①議案第23号 令和4年度使用市立小中学校特別支援学級用教科用図書の採択、②議案第24号令和4年度～6年度使用市立中学校用教科用図書の採択〔教育長報告〕①「市立学校施設の維持管理における安定的かつ効率的な業務執行に向けての委託化計画(案)」 |
| 第4回 (3.9.24) | 〔議案〕①議案第25号 教育委員会事務局職員(管理職)の人事 |
| 第5回 (3.10.16) | 〔議案〕①議案第26号 市立学校の副校長の人事の内申 |
| 第6回 (3.12.27) | 〔教育長報告〕①「第2次特別支援教育推進計画(素案)」に係るパブリックコメント、②市立小・中学校の土曜授業及び夏季休業期間、③令和3年第4回市議会定例会 |
| 第1回 (4.2.1) | 〔議案〕①議案第2号 令和3年度一般会計3月補正予算要求〔教育長報告〕①令和4年度一般会計(教育費)当初予算(原案) |
| 第2回 (4.2.24) | 〔議案〕①議案第9号 教育委員会教育長の辞職の同意 |
| 第3回 (4.3.25) | 〔議案〕①議案第10号 教育委員会事務局職員(管理職)の人事 |
| 第3回 (4.3.30) | 〔議案〕①議案第11号 教育委員会処務規則の一部改正、②議案第12号 教育委員会事務決裁規程の一部改正、③議案第13号 スポーツ推進委員の委嘱、④議案第14号 教育委員会いじめ問題対策委員会委員の委嘱、⑤議案第15号 図書館協議会委員の委嘱、⑥議案第16号 教育部参事兼指導室長の任免〔教育長報告〕①令和4年第1回市議会定例会、②令和3年度後期(10月～3月)の教育長の休暇等の取得 |

<協議会>

| 開催日 | 件名 |
|-------------|--------------------|
| 第1回(3.8.5) | ①教科書採択に向けて |
| 第2回(3.8.23) | ②市立小学校の取り組みや課題について |
| 第3回(3.10.6) | |

会議回数及び審議案件数

開催回数：定例会12回・臨時会8回・協議会3回

審議案件数：議案30件、報告事項件数：43件、協議案件数：2件

令和3年度教育委員会委員の活動概要一覧

| 会議名（開催日、開催場所） |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 内容・視察先等 |
| 令和3年度教育施策連絡協議会（東京都）（オンライン開催）（3.4.22） ◎事例発表（福生市教育委員会） ◎講演 演題：「ポスト・GIGAの学びを求めて」講師：情報通信総合研究所特別研究員・平井聡一郎氏 |
| 令和3年度東京都市町村教育委員会連合会第1回研修会（オンライン開催）（3.10.8） ◎講演 演題：「いじめや不登校対応など教師に求められる資質について」講師：明治大学教授・諸富祥彦氏 |
| 令和3年度東京市町村教育委員会協議会（第2回）（文部科学省）（オンライン開催）（3.11.18） ◎行政説明「初等中等教育をめぐる最近の動向について」 ◎講演 演題：「インクルーシブ時代の学校教育」講師：鎌倉女子大学准教授・伊藤大郎氏 |
| 令和3年度東京都市町村教育委員会連合会第2回研修会（オンライン開催）（4.2.17） ◎講演 演題：「子どもたちを豊かに育む多世代交流～全国おもちゃ美術館の挑戦」講師：認定NPO法人芸術と遊びの創造協会理事長/東京おもちゃ美術館長・多田千尋氏 |

※学校、市及び教育委員会による各種行事等への教育委員の参加については、新型コロナウイルス感染症対策のため多くが中止となったが、学校一斉公開（3.10.16開催）には分散して出席した。

令和4年度（令和3年度分）
東久留米市教育委員会の権限に
属する事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価報告書

発行元：東久留米市教育委員会教育部教育総務課

住 所：〒203-8555

東京都東久留米市本町3-3-1

電 話：042-470-7775